

# 建設経済 動向

113号

平成22年度第1四半期

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会

# 目次

---

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	12
(3) 建築物着工動向	14
(4) 全国調査からみた建設受注状況	16
(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向	18
3. 建設コンサルタントの受注動向	28
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	31
(2) 生コンクリート	32
(3) 骨材	34
(4) 再生骨材	36
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	37
・ コンクリートパイプ	38
・ 積・張りブロック	40
・ その他のコンクリート二次製品	41
・ 大型コンクリート製品	44
(6) アスファルト合材	45
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (社)日本土木工業協会 北陸支部からのお知らせ	
(2) (社)日本道路建設業協会 北陸支部からのお知らせ	58
(3) 北陸の地域経済	59
9. きずな	64

## はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県(新潟・富山・石川)の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省 北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成22年9月

北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会長

# 1. 経 済 動 向

記事提供：(財)建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、21年6月以降10ヶ月連続で上昇後4月に低下したが、6月生産は83.9となり前月比3.1ポイント減で3ヶ月連続の低下となった。これを業種別にみると、化学工業、繊維工業、電子部品・デバイス工業等7業種で上昇し、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等10業種で低下している。なお、前年同月比では、生産指数は7.9ポイント上昇している。また、出荷指数は21年7月以降7ヶ月連続で上昇を続け22年2月に87.4と低下した後、3月は88.8と上昇したが、4月以降低下に転じている。6月は83.7となり、前月比1.4ポイントの低下となった。なお、6月在庫指数は94.1で前月比2.4ポイントの低下となっている。

有効求人倍率は20年4月以降、27ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、雇用環境は依然として厳しい。こうした中、6月の有効求人倍率は前月比0.03ポイント上昇し、0.55倍（全国平均0.52倍）となったが、極めて低水準にある。

22年6月の新潟市消費者物価指数は、総合99.1となり前月比0.1ポイント下落となった。前月からの動きをみると「諸雑費」が理美容サービスなどの値上がりで上昇、「交通・通信」が自動車等関係費などの値下がりで下落した。なお、前年同月比では0.5ポイントの下落となっている。

## 富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、21年7月以降、11月まで5ヶ月連続で上昇した後、その後は一進一退となっている。6月生産は89.4となり、前月比1.0ポイントの上昇となった。これは化学工業、金属製品工業、輸送機械工業等9業種が上昇したことによる。また、6月在庫指数は84.3となり前月比2.3ポイントの低下となった。

有効求人倍率は20年5月以降、26ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。こうした中、6月の有効求人倍率は前月より0.04ポイント上昇し0.70倍となったが、雇用は依然として厳しい状況が続いている。新規求人数を主要産業別に見ると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業等で増加したが、金融業、保険業等で減少している。

22年6月の富山市消費者物価指数は、総合で98.5となり前月比0.2ポイント下落となった。前月からの動きを見ると、「被服及び履物」、「交通・通信」等が減少したため、下落となった。なお前年同月比は1.1ポイントの下落となっている。

## 石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、2ヶ月ぶりに上昇し6月生産は108.5となり前月比3.3ポイントの上昇となっている。これは石川県の主要産業である機械工業（電気機械）は減少したが、繊維工業が上昇したためである。なお、前年同月比では33.7ポイントの上昇となっている。また、6月出荷指数は前月比3.0ポイント上昇し109.1ポイント、6月在庫指数は前月比変わらずで101.3ポイントとなっている。

有効求人倍率は20年10月以降、21ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、6月の有効求人倍率は前月より0.04ポイント上昇し、0.58倍となっている。新規求人を産業別に見ると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業等では前年同月比で増加したが、情報通信業等で減少している。

22年6月の金沢市消費者物価指数は、総合99.5となり前月比0.1ポイント下落となった。これは、「食料」が上昇したものの、「家具・家事用品」、「交通・通信」、「住居」等が下落したため、総合で下落となった。

なお、前年同月比は1.6ポイントの下落となっている。

※ 上記は、平成22年6月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済)[平成17年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
21 年度	II	7月	r77.4	73.3	r77.5	r76.3	-	r77.8	r100.0	r90.3	r131.6
		8月	r78.7	r73.7	r76.6	r77.9	-	r80.5	r99.7	r90.9	r122.1
		9月	r80.9	r75.9	r77.4	r81.1	-	r76.0	r100.0	r91.3	r122.5
	III	10月	r82.8	r77.0	r76.9	r82.0	-	r73.3	r101.8	90.1	r124.2
		11月	r84.3	r81.8	r80.4	r84.5	-	r80.9	r101.8	r90.1	r120.2
		12月	r85.0	r80.9	r83.4	r86.7	-	r83.1	r100.7	r90.3	r122.9
	IV	1月	r88.9	r86.0	r96.9	r88.9	-	r101.0	r100.4	r89.1	r128.6
		2月	r89.1	r85.3	r98.1	r87.4	-	r95.6	r98.7	r88.3	r130.7
		3月	r89.9	r85.9	r103.1	r88.8	-	r105.3	r96.4	r84.5	r126.2
22 年度	I	4月	88.3	91.1	108.2	87.7	-	109.7	94.4	84.1	102.3
		5月	87.0	88.4	105.2	85.1	-	106.1	96.5	86.6	101.3
		6月	P83.9	P89.4	P108.5	P83.7	-	P109.1	P94.1	P84.3	P101.3
資料出所			県統計課								

・鉱工業指数は平成12年=100から平成17年=100に変更

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成17年=100]		
			新潟	富山	金沢	新潟(市)	富山(市)	金沢
21 年度	II	7月	0.44	0.47	0.47	r99.0	99.6	100.9
		8月	0.43	0.47	0.45	r99.2	100.0	101.6
		9月	0.44	0.48	0.46	r99.3	99.7	101.6
	III	10月	0.44	0.49	0.47	r98.9	99.1	101.0
		11月	0.44	0.50	0.46	r98.4	98.8	101.0
		12月	0.43	0.50	0.45	r98.6	98.7	101.0
	IV	1月	0.47	0.57	0.48	98.5	98.5	100.2
		2月	0.49	0.61	0.50	98.8	98.4	100.2
		3月	0.52	0.62	0.53	99.0	97.8	100.4
22 年度	I	4月	0.51	0.62	0.54	99.3	98.3	99.7
		5月	0.52	0.66	0.54	99.2	98.7	99.6
		6月	P0.55	P0.70	P0.58	P99.1	P98.5	P99.5
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

- ・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。
- ・消費者物価指数の石川は、金沢市の動向である。
- ・消費者物価指数の新潟は、新潟市の動向である。

## 2. 建設活動の動向

### (1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

#### (1) 平成22年度の公共事業費（6月末現在）

平成22年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで約1兆1千億円、工事費ベースで約8千4百億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で270億円増（2.5%増）、工事費で319億円増（3.9%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費91億円増（1.7%増）、工事費94億円増（2.2%増）、富山県が事業費36億円増（1.0%増）、工事費35億円増（1.4%増）、石川県が事業費144億円増（7.2%増）、工事費190億円増（12.8%増）となっている。

#### 平成22年度 公共事業費（6月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成21年度最終との比較		平成22年度当初との比較		
		最終	当初	6月末現在	増減額	増減率	増減額	増減率	
		A	B	C	D=C-A	D/A*100	E=C-B	E/B*100	
3 県 計	事業費	12,880	10,691	10,961	▲1,919	▲14.9	270	2.5	
	工事費	9,817	8,130	8,449	▲1,368	▲13.9	319	3.9	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	6,979	5,311	5,401	▲1,577	▲22.6	91	1.7
		工事費	5,610	4,228	4,321	▲1,289	▲23.0	94	2.2
	富山県	事業費	3,393	3,400	3,435	42	1.2	36	1.0
		工事費	2,375	2,416	2,451	76	3.2	35	1.4
	石川県	事業費	2,508	1,981	2,124	▲384	▲15.3	144	7.2
		工事費	1,832	1,487	1,677	▲155	▲8.5	190	12.8

(注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。  
また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、(独)都市再生機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 上半期契約見込み状況（工事費）

平成22年度における公共事業の上半期契約見込みは、北陸3県計で約6千7百億円（契約率79.8%）が見込まれている。今年度の当初計画と比較すると、契約率で0.7ポイント減となっている。

県別の上半期契約見込みは、新潟県は79.1%、富山県は82.5%、石川県は77.5%となっている。

事業執行計画（工事費）

（単位：億円、%）

年度 県名	上半期契約状況						H22 当初 との比較 (A)-(B)	H21 9月末 との比較 (A)-(C)
	H22年度 見直後計画		H22年度 当初計画		H21年度 9月末			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	6,740 (8,449)	79.8	6,542 (8,130)	80.5	7,301 (9,195)	79.4	199	▲561
新 潟 県	3,419 (4,321)	79.1	3,393 (4,228)	80.2	4,226 (5,271)	80.2	27	▲807
富 山 県	2,021 (2,451)	82.5	1,981 (2,416)	82.0	1,782 (2,254)	79.1	40	239
石 川 県	1,300 (1,677)	77.5	1,169 (1,487)	78.6	1,293 (1,670)	77.4	131	7

(注) ・ ( ) 書きは、各時点での計画額（全工事費）。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(3) 6月末現在事業執行状況（工事費）

平成22年6月末現在における契約実績は、北陸3県計で約4千百億円となり、契約率は48.3%となった。これは当初計画に対して438億円減、契約率で7.3ポイント減となった。

また、平成21年度第1四半期の契約額に対し、151億円増となった。

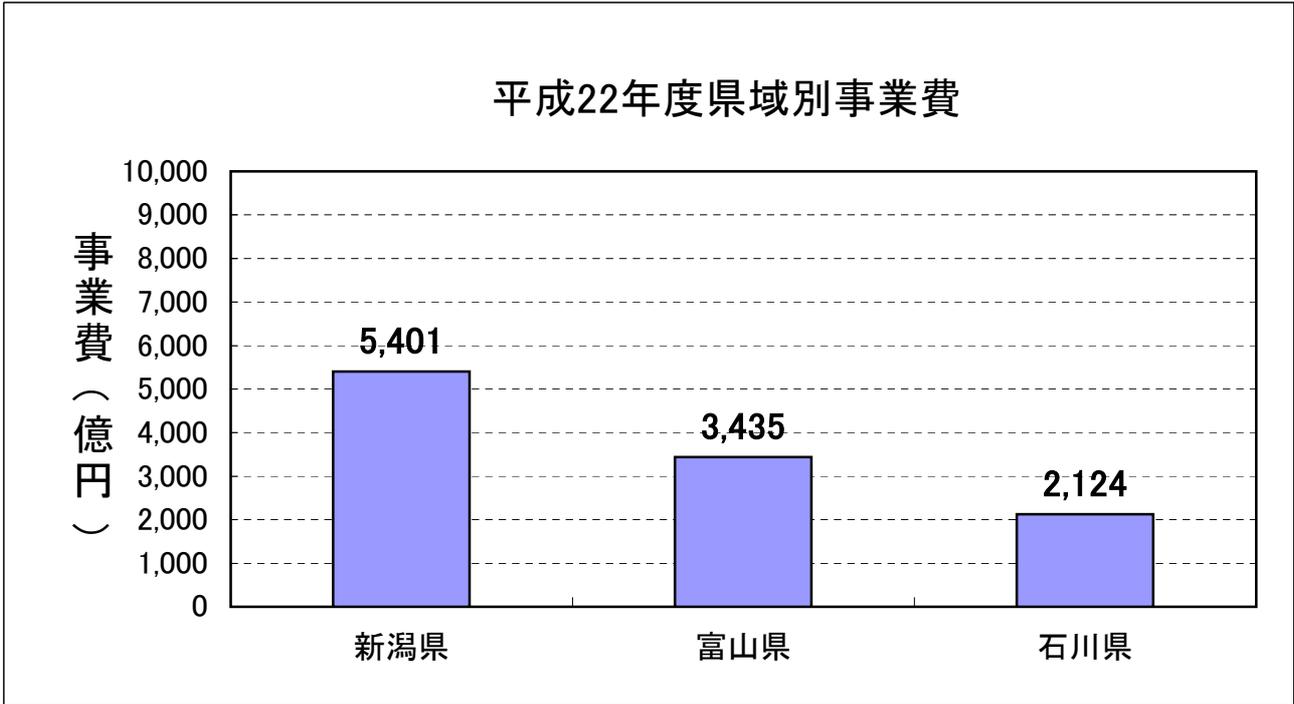
事業執行状況（工事費）

（単位：億円、%）

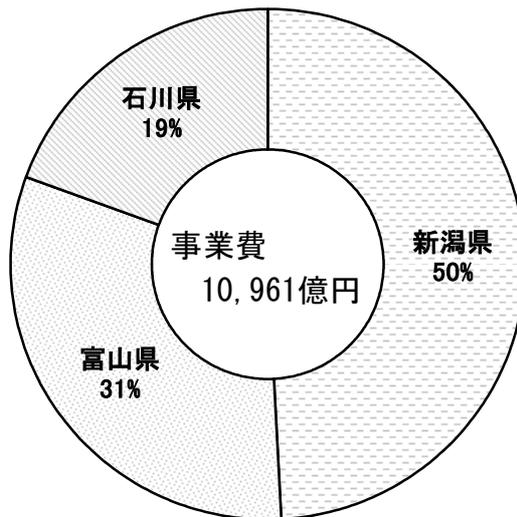
年度 県名	第1四半期（4～6月）契約実績						H22 当初 との比較 (A)-(B)	H21 6月末 との比較 (A)-(C)
	H22年度 6月末現在		H22年度 当初計画		H21年度 6月末			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	4,083 (8,449)	48.3	4,521 (8,130)	55.6	3,932 (9,195)	42.8	▲438	151
新 潟 県	1,936 (4,321)	44.8	2,258 (4,228)	53.4	2,139 (5,271)	40.6	▲321	▲203
富 山 県	1,359 (2,451)	55.5	1,446 (2,416)	59.9	1,081 (2,254)	48.0	▲87	278
石 川 県	787 (1,677)	46.9	817 (1,487)	54.9	712 (1,670)	42.6	▲30	75

(注) ・ ( ) 書きは、各時点での計画額（全工事費）。

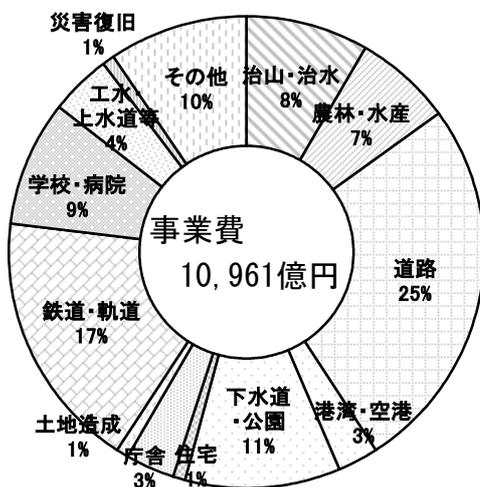
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



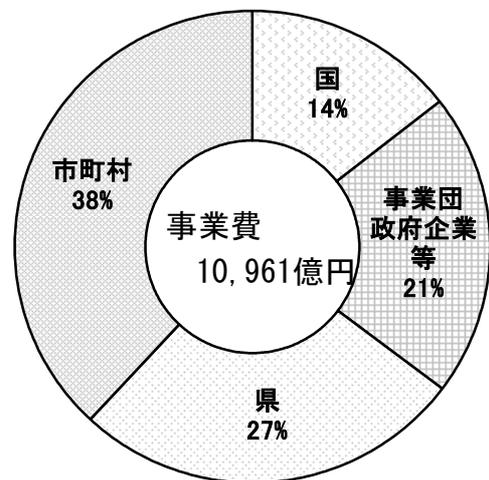
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



事業費の機関別構成

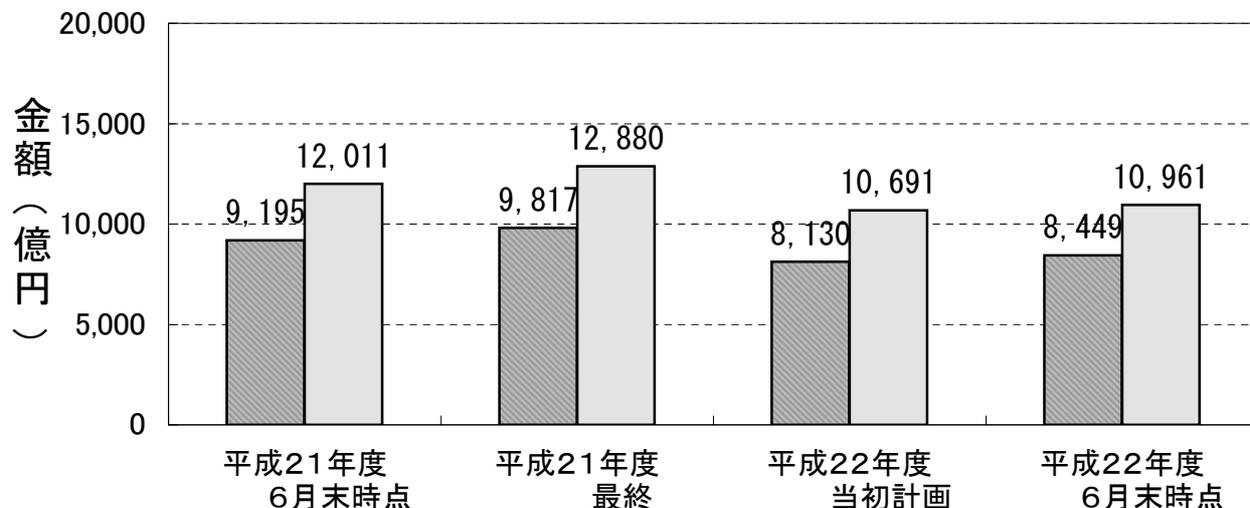


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

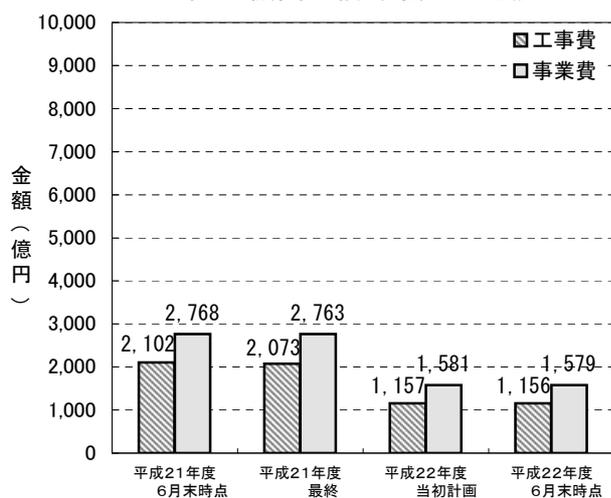
# 北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費  
□ 事業費

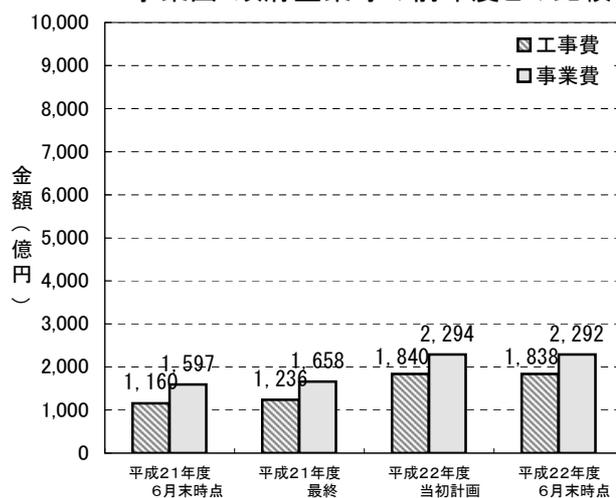
## 北陸3県の前年度との比較



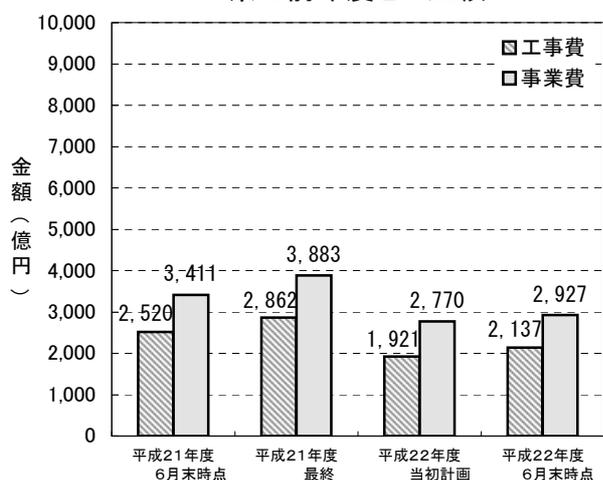
## 国の機関の前年度との比較



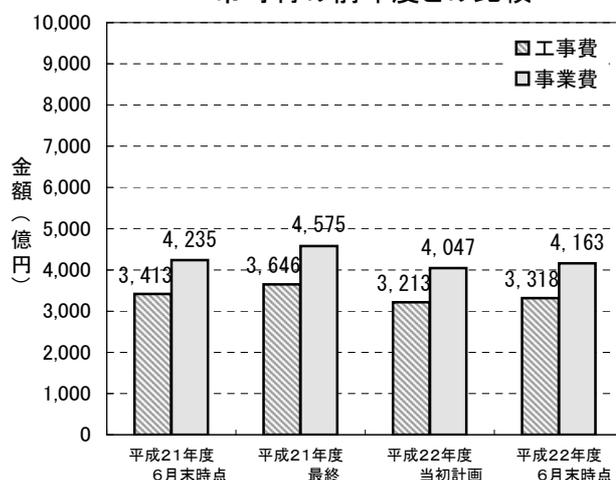
## 事業団・政府企業等の前年度との比較



## 県の前年度との比較



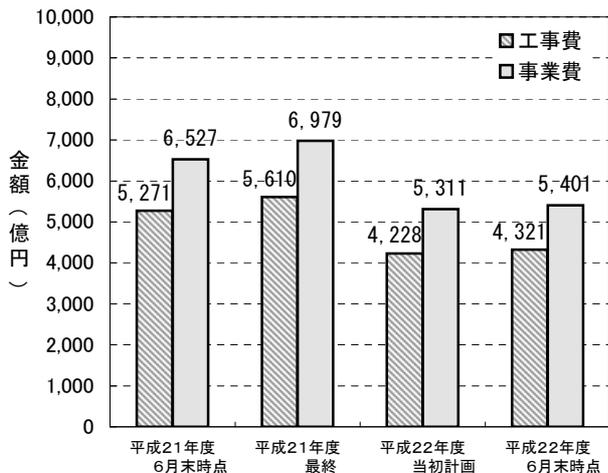
## 市町村の前年度との比較



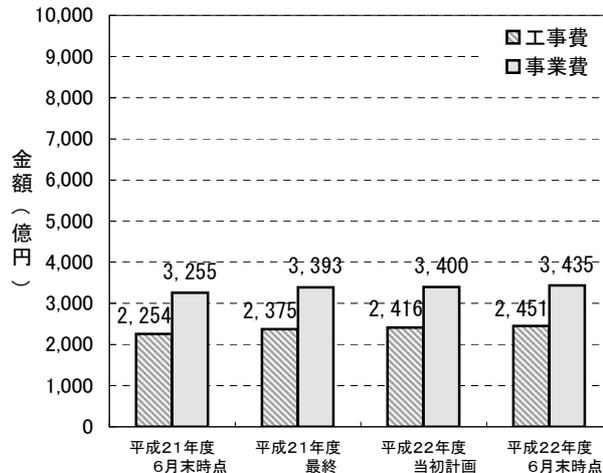
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## 県域毎の事業費等の比較グラフ

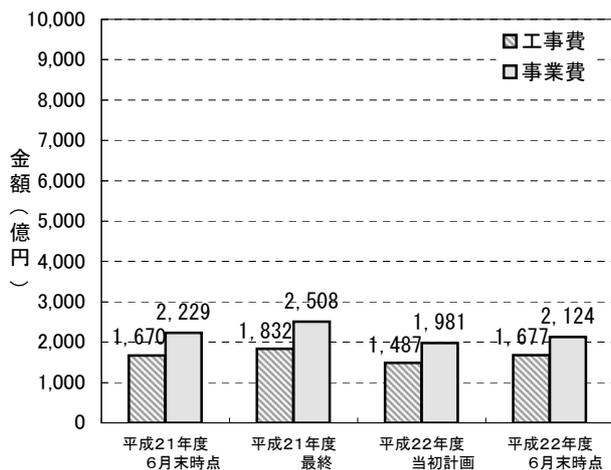
### 新潟県の前年度との比較



### 富山県の前年度との比較

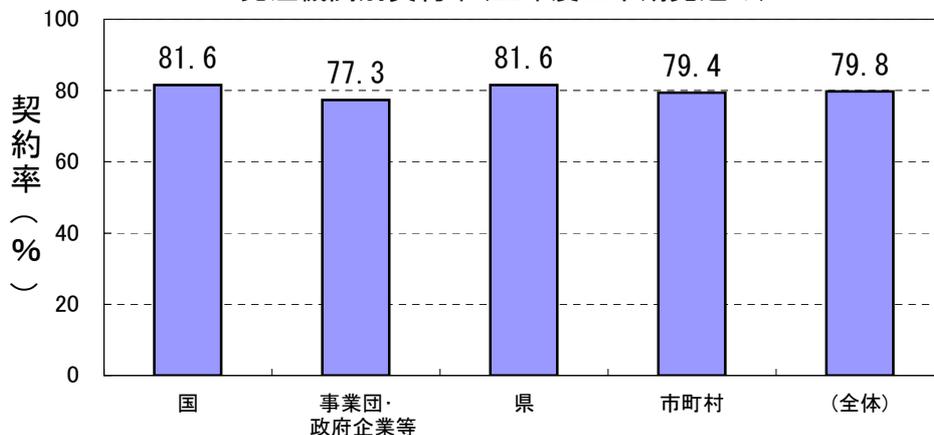


### 石川県の前年度との比較



## 機関別契約率のグラフ

### 発注機関別契約率(22年度上半期見込み)



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成22年度 県別・機関別総括表（6月末現在）

（単位：億円、％）

機関 年度	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H22年度 計画 A	H21年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H22年度 計画 A	H21年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H22年度 計画 A	H21年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100					
国	事業費	1,579	2,763	▲1,184	▲42.8	856	1,817	▲960	▲52.9	448	567	▲119	▲21.0	275	380	▲105	▲27.6
	工事費	1,156	2,073	▲916	▲44.2	624	1,389	▲765	▲55.1	339	420	▲82	▲19.5	194	263	▲69	▲26.4
事業団 政府企業等	事業費	2,292	1,658	634	38.2	920	646	274	42.3	1,045	806	239	29.6	327	206	121	58.9
	工事費	1,838	1,236	602	48.7	751	535	217	40.5	826	578	248	42.8	260	123	137	111.6
県	事業費	2,927	3,883	▲957	▲24.6	1,209	1,973	▲765	▲38.7	1,173	1,134	39	3.4	545	776	▲231	▲29.8
	工事費	2,137	2,862	▲725	▲25.3	991	1,636	▲645	▲39.4	653	647	6	0.9	493	579	▲86	▲14.9
市町村	事業費	4,163	4,575	▲412	▲9.0	2,417	2,543	▲126	▲5.0	769	886	▲117	▲13.2	977	1,146	▲169	▲14.7
	工事費	3,318	3,646	▲328	▲9.0	1,955	2,050	▲95	▲4.6	633	729	▲96	▲13.2	730	867	▲137	▲15.8
合計	事業費	10,961	12,880	▲1,919	▲14.9	5,401	6,979	▲1,577	▲22.6	3,435	3,393	42	1.2	2,124	2,508	▲384	▲15.3
	工事費	8,449	9,817	▲1,368	▲13.9	4,321	5,610	▲1,289	▲23.0	2,451	2,375	76	3.2	1,677	1,832	▲155	▲8.5

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成22年度 県別・工種別総括表（6月末現在）

（単位：億円）

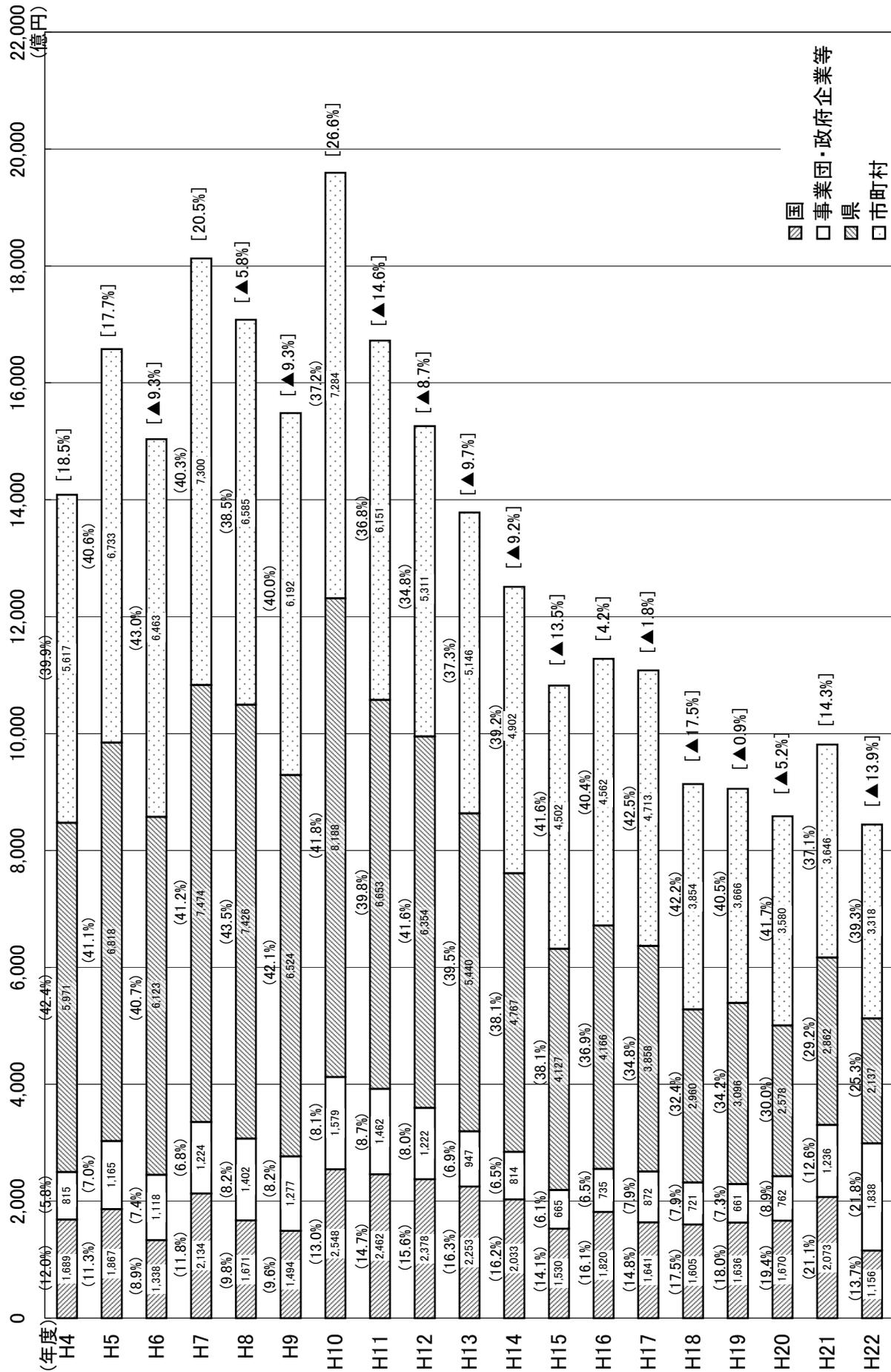
工種	3 県 計												新 潟 県				富 山 県				石 川 県																																																																																				
	年度		H21年度		H22年度		増減額		増減率		H21年度		H22年度		増減額		増減率		H21年度		H22年度		増減額		増減率																																																																																
	計画	最終	計画	最終	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	計画	最終	計画	最終	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終																																																																															
治山・治水	事業費	925	1,457	▲532	▲36.5	454	877	▲423	▲48.3	293	350	▲57	▲16.3	178	230	▲52	▲22.6	農林水産	事業費	731	1,093	▲362	▲33.1	351	664	▲313	▲47.1	231	270	▲39	▲14.4	149	159	▲10	▲6.3																																																																						
	工事費	717	918	▲201	▲21.9	430	597	▲167	▲28.0	172	176	▲4	▲2.3	115	145	▲30	▲20.7		事業費	621	803	▲182	▲22.7	367	514	▲147	▲28.7	154	164	▲10	▲6.1	100	125	▲25	▲20.0																																																																						
道路	事業費	2,843	4,281	▲1,439	▲33.6	1,602	2,623	▲1,020	▲38.9	635	772	▲136	▲17.7	605	887	▲282	▲31.8	港湾空港	事業費	2,118	3,139	▲1,021	▲32.5	1,167	1,975	▲809	▲40.9	480	571	▲91	▲16.0	472	592	▲120	▲20.3	事業費	298	369	▲71	▲19.3	158	194	▲36	▲18.7	81	93	▲12	▲12.6	59	65	▲6	▲9.2																																																					
	工事費	243	275	▲32	▲11.5	128	141	▲13	▲8.9	66	69	▲3	▲4.3	49	65	▲16	▲24.6		事業費	1,167	1,434	▲267	▲18.6	654	809	▲155	▲19.2	293	343	▲50	▲14.6	219	281	▲62	▲22.0	事業費	937	1,205	▲268	▲22.2	529	678	▲149	▲22.0	238	295	▲57	▲19.4	169	231	▲62	▲26.7																																																					
下水道公園	事業費	73	114	▲41	▲35.9	23	65	▲42	▲64.5	18	19	▲1	▲5.3	32	30	2	6.7	住宅	事業費	59	103	▲44	▲42.8	20	62	▲42	▲67.9	13	17	▲4	▲23.5	26	24	2	8.3	庁舎	事業費	374	273	101	37.0	280	154	126	81.8	63	30	33	110.0	31	89	▲58	▲65.2	事業費	336	238	98	41.2	247	131	116	88.5	62	28	34	121.4	27	79	▲52	▲65.8																																			
	工事費	93	100	▲7	▲6.7	49	47	2	4.9	14	24	▲10	▲41.7	30	29	1	3.4		事業費	39	54	▲15	▲27.4	16	23	▲7	▲29.6	5	11	▲6	▲54.5	18	20	▲2	▲10.0		事業費	1,953	1,245	708	56.9	632	309	323	104.5	1,009	780	229	29.4	312	156	156	100.0	事業費	1,542	886	656	74.0	526	270	256	94.8	780	544	236	43.4	236	72	164	227.8																																			
鉄道軌道	事業費	939	1,112	▲173	▲15.6	488	624	▲136	▲21.8	198	217	▲19	▲8.8	253	271	▲18	▲6.6	学校病院	事業費	823	978	▲155	▲15.8	434	552	▲118	▲21.4	193	196	▲3	▲1.5	196	230	▲34	▲14.8	事業費	450	447	3	0.7	206	224	▲18	▲8.0	98	119	▲21	▲17.6	146	104	42	40.4	事業費	426	396	30	7.6	190	201	▲11	▲5.4	95	105	▲10	▲9.5	141	90	51	56.7																																				
	工事費	85	193	▲108	▲55.8	41	111	▲70	▲63.4	39	58	▲19	▲33.3	6	24	▲18	▲75.0		事業費	83	185	▲102	▲55.0	40	108	▲68	▲63.0	38	55	▲17	▲31.7	6	22	▲16	▲72.7	事業費	1,045	937	108	11.5	385	345	40	11.5	522	423	99	23.4	138	169	▲31	▲18.3	事業費	491	463	28	5.9	307	291	16	5.3	96	49	47	95.9	88	123	▲35	▲28.5																																				
工業用水道	事業費	10,961	12,880	▲1,919	▲14.9	5,401	6,979	▲1,577	▲22.6	3,435	3,393	42	1.2	2,124	2,508	▲384	▲15.3	上水道	事業費	8,449	9,817	▲1,368	▲13.9	4,321	5,610	▲1,289	▲23.0	2,451	2,375	76	3.2	1,677	1,832	▲155	▲8.5	災害復旧	事業費	85	185	▲102	▲55.0	40	108	▲68	▲63.0	38	55	▲17	▲31.7	6	22	▲16	▲72.7	その他	事業費	1,045	937	108	11.5	385	345	40	11.5	522	423	99	23.4	138	169	▲31	▲18.3	事業費	10,961	12,880	▲1,919	▲14.9	5,401	6,979	▲1,577	▲22.6	3,435	3,393	42	1.2	2,124	2,508	▲384	▲15.3	事業費	8,449	9,817	▲1,368	▲13.9	4,321	5,610	▲1,289	▲23.0	2,451	2,375	76	3.2	1,677	1,832	▲155	▲8.5
	工事費	8,449	9,817	▲1,368	▲13.9	4,321	5,610	▲1,289	▲23.0	2,451	2,375	76	3.2	1,677	1,832	▲155	▲8.5		事業費	10,961	12,880	▲1,919	▲14.9	5,401	6,979	▲1,577	▲22.6	3,435	3,393	42	1.2	2,124	2,508	▲384	▲15.3		事業費	8,449	9,817	▲1,368	▲13.9	4,321	5,610	▲1,289	▲23.0	2,451	2,375	76	3.2	1,677	1,832	▲155	▲8.5																																																				
合計	事業費	8,449	9,817	▲1,368	▲13.9	4,321	5,610	▲1,289	▲23.0	2,451	2,375	76	3.2	1,677	1,832	▲155	▲8.5	工事費	10,961	12,880	▲1,919	▲14.9	5,401	6,979	▲1,577	▲22.6	3,435	3,393	42	1.2	2,124	2,508	▲384	▲15.3	事業費	8,449	9,817	▲1,368	▲13.9	4,321	5,610	▲1,289	▲23.0	2,451	2,375	76	3.2	1,677	1,832	▲155	▲8.5																																																						

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。

・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 機関別工事費の推移（3県計）

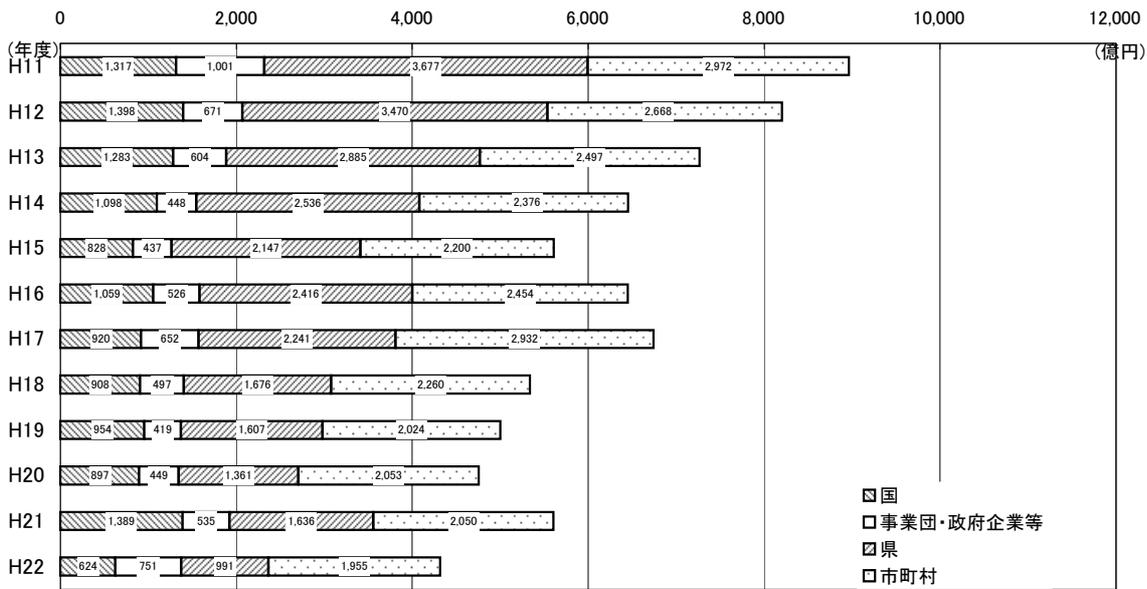


(注)・平成21年度以前は最終額、平成22年度は6月末現在計画額。

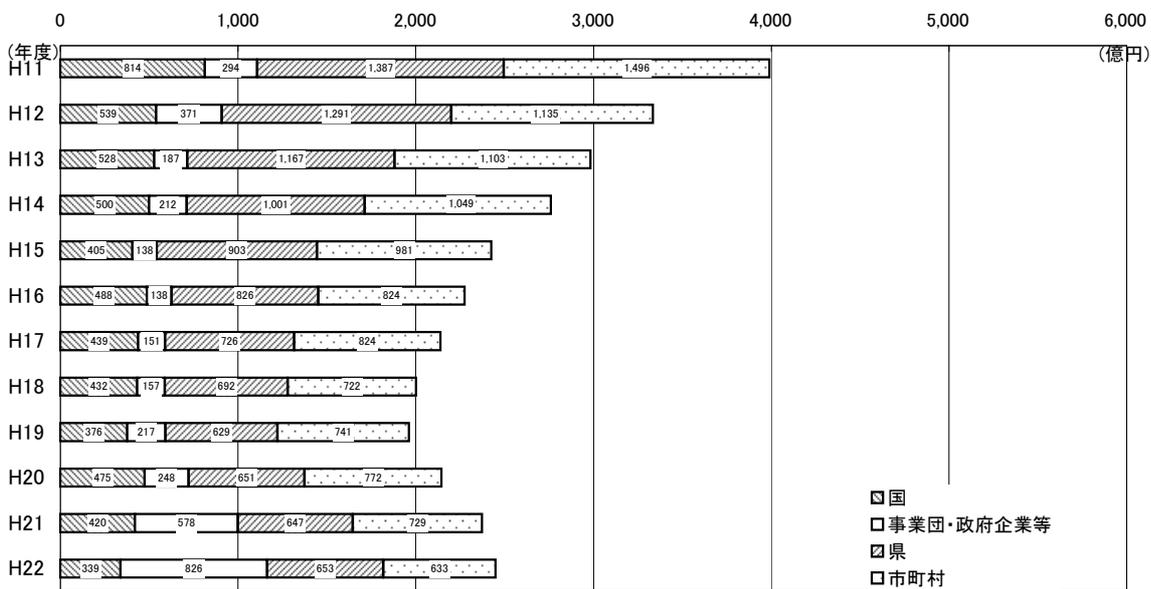
・「」は前年比伸び率、( )は機関別シェア。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

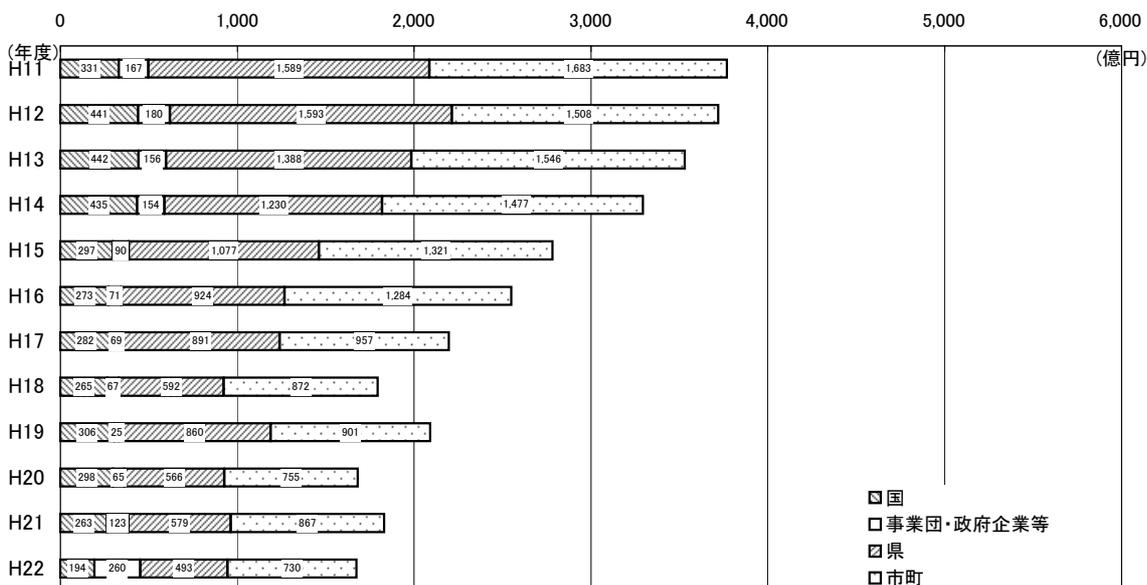
### 機関別工事費の推移（新潟県）



### 機関別工事費の推移（富山県）



### 機関別工事費の推移（石川県）

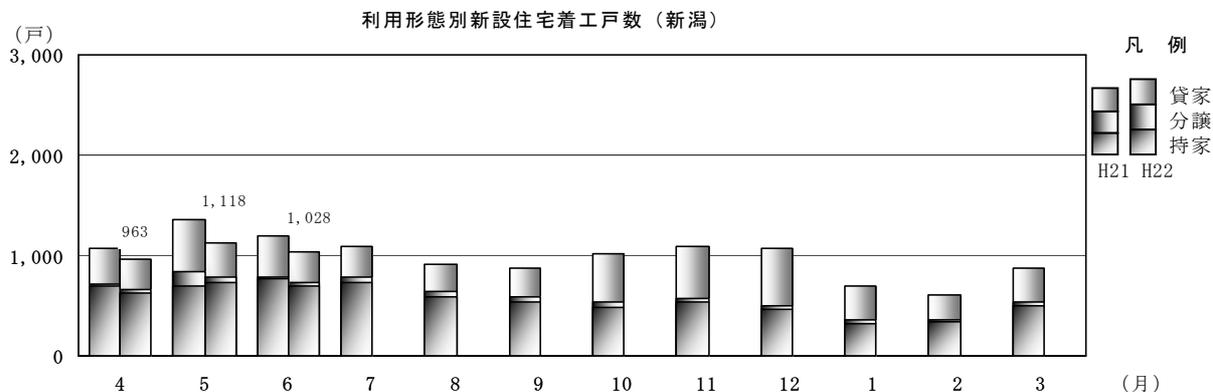


(注)・平成21年度以前は最終額、平成22年度は6月末現在計画額。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## (2) 住宅建設

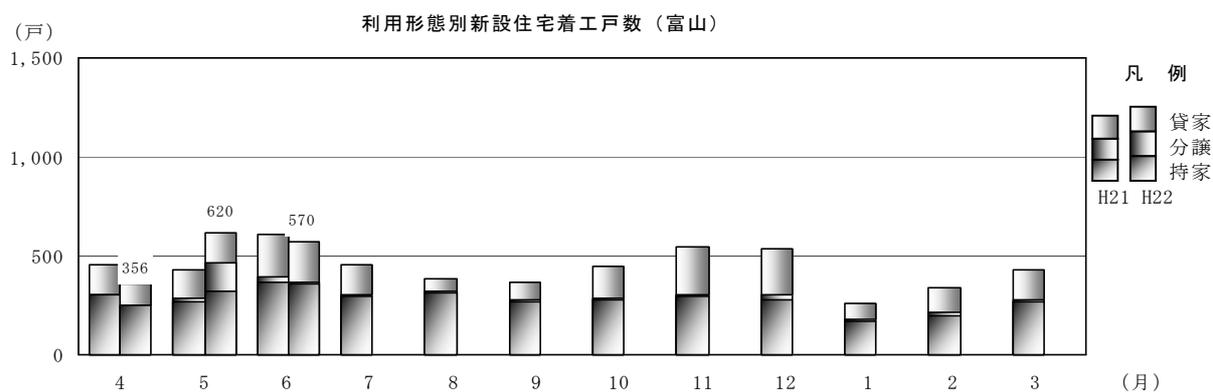
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成22年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で4.0%減、分譲で38.4%減、貸家で27.6%減となり、総計では14.2%減となった。  
また、構造別では、木造が9.5%減、非木造が33.1%減となった。



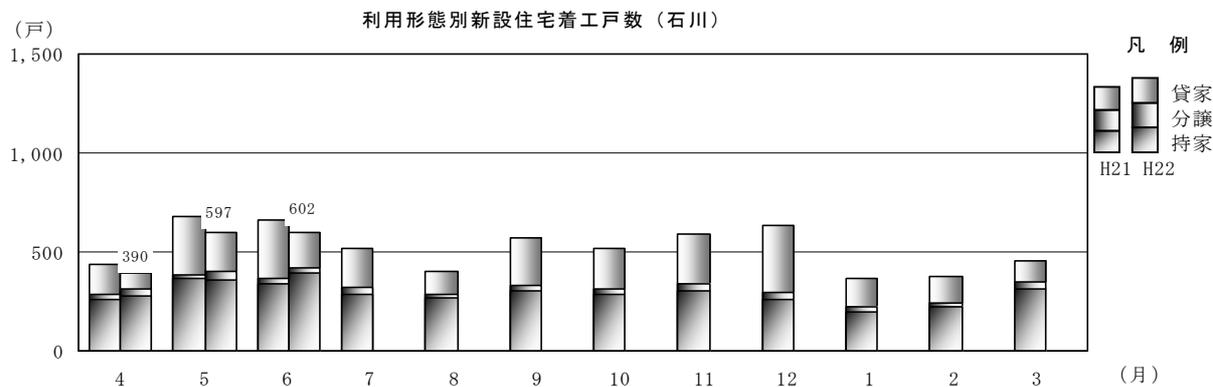
### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成22年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で1.3%減、分譲で210.0%増、貸家で7.4%減となり、総計では3.8%増となった。  
また、構造別では、木造が2.8%減、非木造が30.8%増となった。



### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成22年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で7.2%増、分譲で52.2%増、貸家で38.9%減となり、総計では10.5%減となった。  
また、構造別では、木造が1.8%増、非木造が41.1%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
21年度累計	▲18.5 6,642	▲55.2 591	▲18.4 4,617	▲11.1 3,289	▲66.2 175	▲35.2 1,774	▲11.6 3,383	▲33.5 338	▲23.3 2,489
21年度 7月	▲3.4 733	▲81.3 44	▲45.8 318	▲12.9 298	▲90.2 9	▲34.5 144	▲17.0 288	▲65.4 36	58.2 193
8月	▲31.8 596	▲76.0 49	▲18.6 271	▲23.4 311	▲45.8 13	▲62.4 62	▲38.7 268	▲44.4 20	▲65.0 115
9月	▲34.7 536	▲83.7 46	▲49.5 289	▲37.0 266	▲41.7 14	▲73.5 83	▲17.5 302	▲10.3 26	▲33.3 246
10月	▲28.2 486	23.7 47	▲31.1 484	▲3.5 274	▲84.4 14	▲59.3 156	▲4.4 284	17.4 27	▲29.4 204
11月	19.1 530	23.7 47	▲0.4 506	21.5 294	▲87.7 8	▲17.2 241	32.2 300	2.8 37	▲31.4 256
12月	▲4.7 467	▲68.9 38	▲21.3 572	42.3 279	5.0 21	10.7 238	0.4 255	▲58.7 43	0.3 338
1月	1.3 315	▲19.0 47	9.8 337	6.9 171	▲86.0 12	▲64.0 72	2.6 195	62.5 26	▲29.9 143
2月	4.1 331	▲20.5 35	38.2 235	▲10.6 193	▲8.0 23	▲35.6 123	▲1.3 220	▲21.4 22	2.3 133
3月	▲21.9 495	▲2.4 40	44.2 333	▲14.8 265	▲65.6 11	21.4 153	14.3 311	25.9 34	▲15.8 112
22年度 4月	▲9.3 633	28.0 32	▲12.4 298	▲18.3 246	0.0 6	▲31.1 104	5.7 276	50.0 33	▲47.7 81
5月	6.5 741	▲64.5 49	▲37.3 328	20.5 323	677.8 140	9.8 157	▲0.8 360	135.3 40	▲34.6 197
6月	▲8.8 692	17.1 41	▲27.9 295	▲3.3 357	▲65.4 9	▲1.9 204	17.0 393	3.6 29	▲38.6 180
22年度累計	▲4.0 2,066	▲38.4 122	▲27.6 921	▲1.3 926	210.0 155	▲7.4 465	7.2 1,029	52.2 102	▲38.9 458

（注）・貸家には給与住宅含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

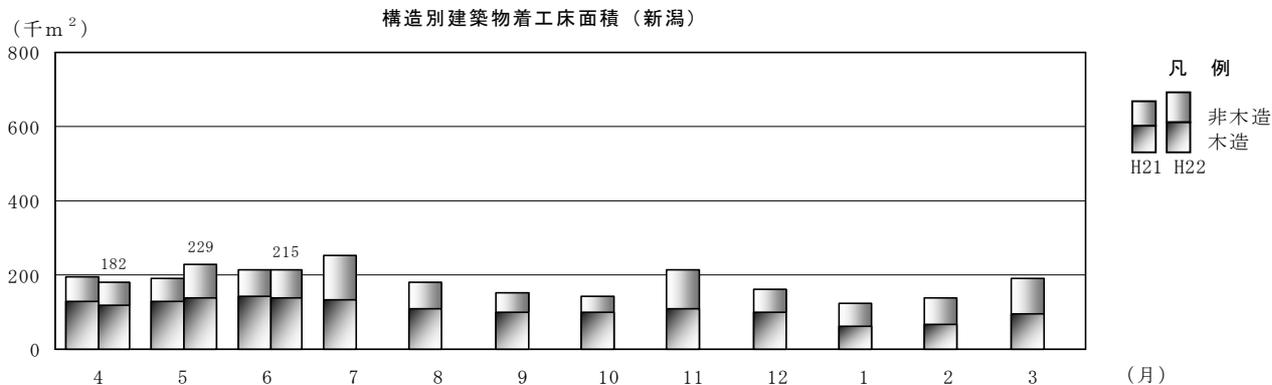
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
21年度累計	▲21.7 11,850	▲10.8 9,878	▲51.4 1,972	▲24.7 5,238	▲18.2 4,235	▲43.6 1,003	▲18.1 6,210	▲14.8 4,669	▲26.6 1,541
21年度 7月	▲30.7 1,095	▲7.4 951	▲74.0 144	▲31.0 451	10.7 392	▲80.3 59	▲9.8 517	▲17.2 370	16.7 147
8月	▲35.1 916	▲25.1 775	▲62.5 141	▲35.1 386	▲32.1 341	▲51.6 45	▲49.8 403	▲41.7 320	▲67.2 83
9月	▲48.0 871	▲28.2 798	▲87.1 73	▲52.2 363	▲40.3 341	▲88.3 22	▲24.9 574	▲9.0 463	▲56.5 111
10月	▲28.2 1,017	▲10.8 818	▲60.2 199	▲41.3 444	▲34.4 334	▲55.6 110	▲15.4 515	▲21.7 375	7.7 140
11月	9.3 1,083	30.0 924	▲43.2 159	▲9.2 543	▲13.4 387	3.3 156	▲6.8 593	5.1 492	▲39.9 101
12月	▲19.6 1,077	▲10.9 881	▲44.0 196	24.8 538	32.7 430	0.9 108	▲8.5 636	4.8 455	▲30.7 181
1月	3.4 699	14.0 618	▲39.6 81	▲42.8 255	▲15.7 220	▲81.1 35	▲11.2 364	▲0.8 258	▲29.3 106
2月	13.0 601	31.3 541	▲50.0 60	▲21.5 339	2.7 266	▲57.8 73	▲1.6 375	▲11.6 290	60.4 85
3月	▲4.2 868	▲18.4 674	142.5 194	▲8.5 429	▲26.4 326	296.2 103	5.8 457	19.1 381	▲32.1 76
22年度 4月	▲9.4 963	▲5.0 825	▲29.2 138	▲22.3 356	▲17.6 291	▲38.1 65	▲11.0 390	1.2 336	▲49.1 54
5月	▲17.6 1,118	▲5.9 901	▲45.8 217	44.5 620	12.5 386	172.1 234	▲12.3 597	▲10.8 440	▲16.5 157
6月	▲14.5 1,028	▲16.3 898	0.0 130	▲5.5 570	▲3.0 487	▲17.8 83	▲8.4 602	16.4 512	▲58.5 90
22年度累計	▲14.2 3,109	▲9.5 2,624	▲33.1 485	3.8 1,546	▲2.8 1,164	30.8 382	▲10.5 1,589	1.8 1,288	▲41.1 301

（注）・貸家には給与住宅含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

### (3) 建築物着工動向

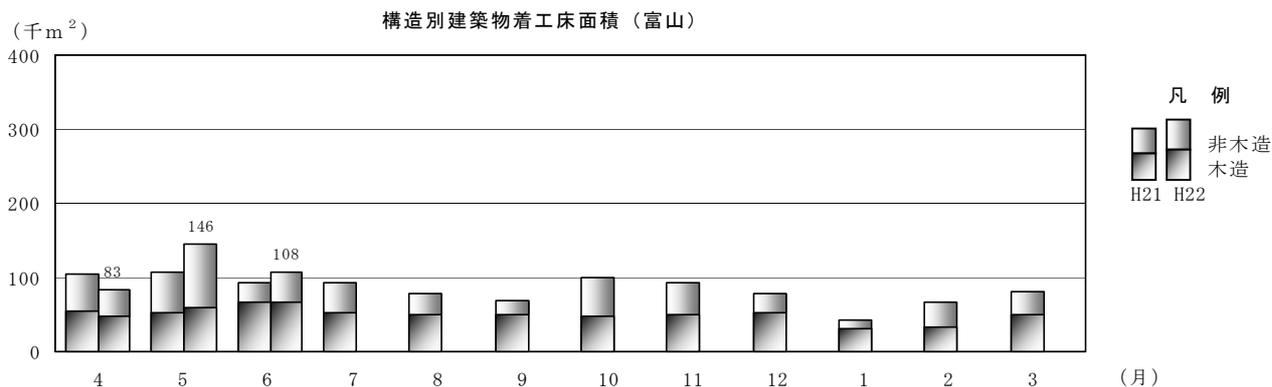
#### 前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成22年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で0.4%減、非木造で12.4%増となり、総計では4.0%増となった。  
また、用途別では、住居用が4.6%減、非住居用では22.5%増となった。



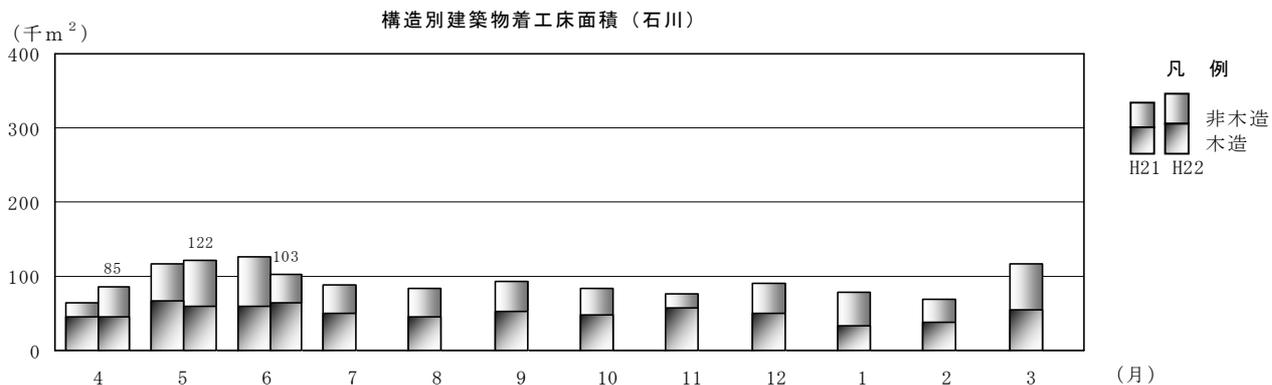
#### 前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成22年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で0.1%増、非木造で23.2%増となり、総計では10.0%増となった。  
また、用途別では、住居用が0.7%減、非住居用では27.3%増となった。



#### 前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成22年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で0.6%増、非木造で0.6%増となり、総計では0.6%増となった。  
また、用途別では、住居用が3.2%減、非住居用では6.5%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
21年度累計	▲20.4 2,158	▲18.3 1,271	▲23.3 888	▲31.2 1,008	▲17.8 593	▲44.2 415	▲20.3 1,088	▲12.4 599	▲28.2 490
21年度 7月	▲11.1 253	▲12.0 131	▲10.2 122	▲36.7 93	▲11.7 53	▲54.0 40	▲28.6 89	▲17.3 50	▲39.1 40
8月	▲34.5 182	▲28.2 110	▲42.1 72	▲35.5 78	▲27.8 51	▲46.5 27	▲41.3 83	▲37.9 45	▲44.9 38
9月	▲51.3 152	▲31.9 102	▲69.3 50	▲65.5 68	▲34.3 49	▲84.5 19	▲42.8 92	▲16.2 53	▲60.2 39
10月	▲44.4 142	▲23.6 98	▲65.2 44	5.9 100	▲24.7 47	66.5 53	▲10.9 83	▲10.0 48	▲12.0 35
11月	9.4 215	18.2 110	1.4 105	▲37.9 93	▲3.8 51	▲56.5 42	▲22.8 77	8.9 57	▲57.4 20
12月	▲20.5 161	▲4.5 98	▲36.7 64	18.6 79	32.1 53	▲2.2 26	▲2.2 90	5.1 50	▲10.1 40
1月	11.6 125	▲7.8 63	41.9 62	▲49.1 43	▲0.6 30	▲76.7 12	31.3 79	2.8 32	62.7 46
2月	33.8 136	11.8 65	63.0 71	▲32.4 67	▲9.3 34	▲46.6 33	3.6 69	▲8.9 37	23.2 32
3月	2.1 188	▲16.5 97	34.2 91	▲6.2 82	▲25.6 50	56.0 32	52.7 118	20.1 55	100.0 63
22年度 4月	▲6.6 182	▲6.5 120	▲6.9 62	▲21.7 83	▲12.0 48	▲32.1 35	34.0 85	1.4 46	117.9 38
5月	19.9 229	6.9 136	45.8 93	36.9 146	14.5 60	58.8 85	3.6 122	▲7.6 61	17.7 61
6月	▲0.6 215	▲1.5 139	1.1 76	15.3 108	▲1.4 66	57.7 42	▲18.8 103	8.9 65	▲43.5 38
22年度累計	4.0 626	▲0.4 395	12.4 232	10.0 336	0.1 174	23.2 161	0.6 309	0.6 172	0.6 137

(注)・m<sup>2</sup>単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。  
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
21年度累計	▲20.4 2,158	▲23.7 1,275	▲15.2 884	▲31.2 1,008	▲20.4 637	▲44.2 371	▲20.3 1,088	▲14.7 649	▲27.3 439
21年度 7月	▲11.1 253	▲24.3 131	9.1 123	▲36.7 93	▲27.4 56	▲46.9 37	▲28.6 89	▲17.9 56	▲41.3 34
8月	▲34.5 182	▲38.8 105	▲27.5 77	▲35.5 78	▲31.6 53	▲42.5 25	▲41.3 83	▲41.1 47	▲41.6 36
9月	▲51.3 152	▲46.4 99	▲58.5 53	▲65.5 68	▲44.5 48	▲81.5 21	▲42.8 92	▲24.4 56	▲58.5 36
10月	▲44.4 142	▲29.6 100	▲62.7 42	5.9 100	▲29.4 52	125.3 49	▲10.9 83	▲5.9 54	▲18.8 29
11月	9.4 215	13.6 107	5.4 108	▲37.9 93	▲0.9 60	▲63.1 33	▲22.8 77	4.4 60	▲59.4 17
12月	▲20.5 161	▲15.2 95	▲27.0 66	18.6 79	26.8 58	0.7 21	▲2.2 90	▲7.1 58	8.0 33
1月	11.6 125	▲4.8 65	36.6 61	▲49.1 43	▲16.7 31	▲75.6 11	31.3 79	▲2.2 36	86.7 42
2月	33.8 136	2.9 63	79.6 74	▲32.4 67	▲11.5 38	▲48.6 29	3.6 69	▲1.6 41	12.0 28
3月	2.1 188	▲15.1 98	30.9 90	▲6.2 82	▲17.2 53	24.0 29	52.7 118	9.9 54	130.0 63
22年度 4月	▲6.6 182	▲2.8 126	▲14.1 57	▲21.7 83	▲15.3 51	▲30.1 32	34.0 85	▲0.2 47	132.9 38
5月	19.9 229	▲6.1 140	111.9 89	36.9 146	18.5 66	56.7 80	3.6 122	▲7.7 67	21.4 55
6月	▲0.6 215	▲4.6 128	6.1 86	15.3 108	▲3.2 72	85.5 36	▲18.8 103	▲0.7 68	▲39.8 35
22年度累計	4.0 626	▲4.6 394	22.5 232	10.0 336	▲0.7 188	27.3 148	0.6 309	▲3.2 181	6.5 128

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

## (4) 全国調査からみた建設受注状況

### 建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約51万建設業者の平成22年度6月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、総計で3.0%減となった。

### 建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、%）

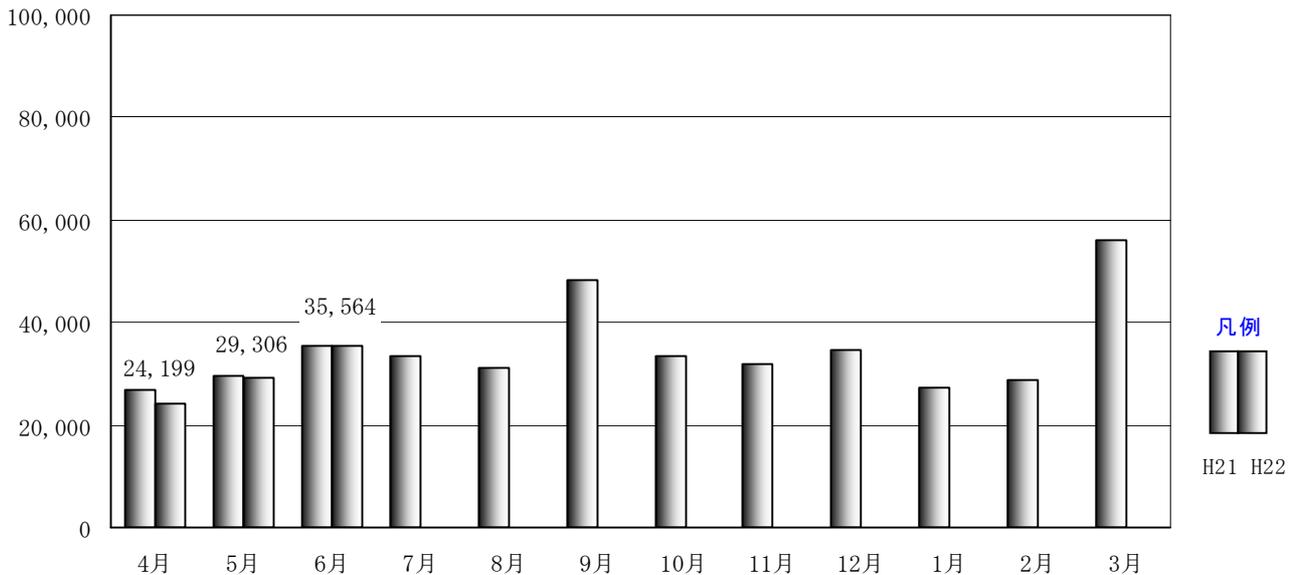
区分 年月	総計	前年 同期比	合計	元請		下請
				民間等	公共機関	
20年度計	479,373	▲9.4	328,908	225,541	103,366	150,463
21年度計	416,866	▲13.0	296,010	195,828	100,182	120,856
21年度 4月	26,808	▲13.1	17,861	13,584	4,277	8,947
5月	29,442	▲19.4	18,294	13,515	4,779	11,148
6月	35,577	▲20.5	25,256	16,800	8,456	10,321
7月	33,458	▲23.3	23,667	15,052	8,614	9,791
8月	31,306	▲24.0	22,438	13,896	8,542	8,868
9月	48,167	▲6.0	36,276	23,032	13,244	11,892
10月	33,288	▲21.6	23,049	13,621	9,428	10,239
11月	31,869	▲16.8	22,220	14,410	7,810	9,649
12月	34,759	▲8.6	24,883	16,994	7,889	9,875
1月	27,202	▲5.2	18,727	13,110	5,617	8,475
2月	28,920	▲11.8	19,442	12,848	6,595	9,478
3月	56,070	10.3	43,897	28,966	14,931	12,173
22年度 4月	24,199	▲9.7	16,294	12,611	3,683	7,906
5月	29,306	▲0.5	18,416	14,065	4,351	10,890
6月	35,564	▲0.0	24,614	16,698	7,915	10,951
22年度累計	89,069	▲3.0	59,324	43,374	15,949	29,747

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

・本調査は平成12年度より、約1万2千社を対象として、元請工事及び下請工事の受注高等を調査している全国調査である。

### 建設受注高

（億円）



## 建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成22年度6月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が13.4%減、民間で8.0%減となり、総計では9.9%減となった。

### 建設受注高：（大手建設業者）時系列表

（単位：億円、%）

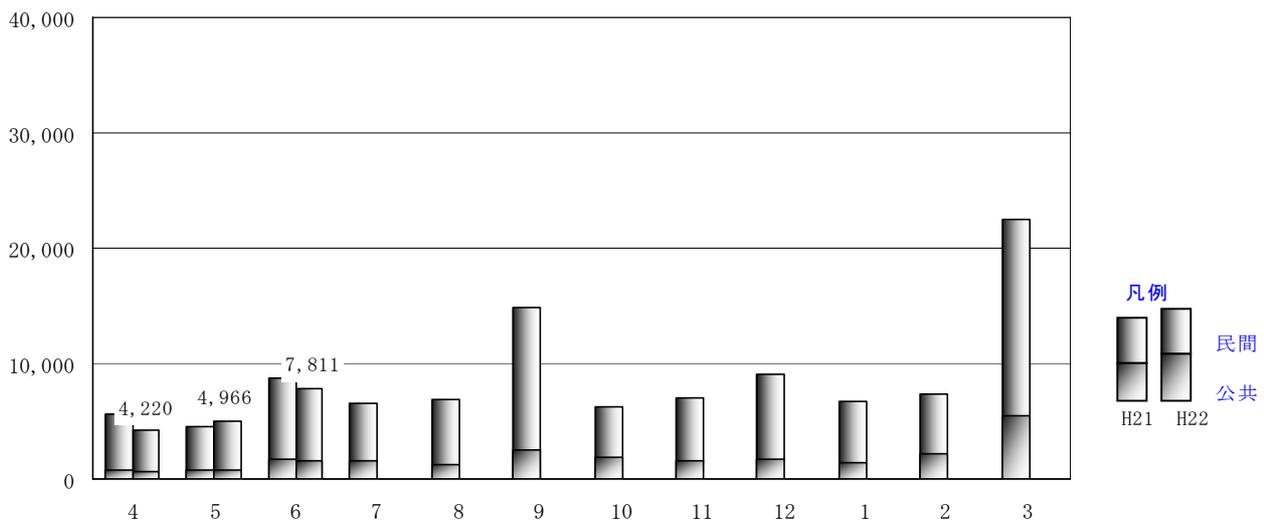
区分 年月	受注高					施工高		未消化工事高		
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比	(月末)	前年 同期比		
20年度計	123,767	▲12.3	25,977	23.5	84,604	▲19.0	139,059	▲3.3	121,164	▲10.2
21年度計	106,163	▲14.2	23,082	▲11.1	71,677	▲15.3	121,375	▲12.7	113,788	▲6.1
21年度 4月	5,628	▲25.9	856	12.8	4,201	▲28.1	12,276	12.0	115,323	▲13.0
5月	4,548	▲41.9	815	▲2.9	3,120	▲48.5	8,611	▲10.7	112,001	▲15.5
6月	8,697	▲28.0	1,788	▲26.9	5,501	▲32.2	11,237	▲5.7	110,113	▲16.9
7月	6,609	▲42.8	1,549	▲24.7	4,488	▲47.0	7,569	▲22.4	111,954	▲16.6
8月	6,943	▲25.2	1,285	▲16.0	4,741	▲27.3	8,933	▲15.9	109,318	▲17.6
9月	14,865	▲14.0	2,548	55.7	11,062	▲14.1	11,689	▲15.0	112,322	▲17.2
10月	6,216	▲40.1	1,827	▲39.4	3,794	▲32.7	7,536	▲21.1	111,239	▲18.3
11月	7,087	▲11.6	1,610	27.9	4,519	▲25.5	8,560	▲22.3	109,818	▲17.7
12月	8,994	0.6	1,744	▲24.7	6,135	▲4.8	14,218	4.3	103,956	▲19.2
1月	6,699	15.7	1,419	13.7	4,533	9.5	7,737	▲16.8	106,884	▲15.0
2月	7,303	▲20.3	2,160	▲12.8	4,761	▲20.2	8,559	▲23.4	106,255	▲14.3
3月	22,574	42.3	5,481	▲14.3	14,822	75.3	14,450	▲18.5	113,788	▲6.1
22年度 4月	4,220	▲25.0	694	▲18.9	2,885	▲31.3	7,168	▲41.6	112,318	▲2.6
5月	4,966	9.2	704	▲13.6	3,437	10.2	6,841	▲20.6	109,786	▲2.0
6月	7,811	▲10.2	1,599	▲10.6	5,478	▲0.4				
22年度累計	16,997	▲9.9	2,997	▲13.4	11,800	▲8.0	14,009	▲32.9		

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

### 建設受注高

（億円）



## (5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

### 新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成 22 年度第 1 四半期（4～6 月）における土木・建築の元請受注高総計は、942 億円で前年同期比 147 億円の減（13.5%減）〔公共 111 億円の減（18.1%減）・民間 36 億円の減（7.5%減）〕となり、公共・民間ともに大幅な落ち込みの影響により、前年同期を下回る受注にとどまった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 69 億円の減（40.4%減）〔公共 44.0%減・民間 34.5%減〕、中越地区が地区合計で 27 億円の減（8.6%減）〔公共 16.6%減・民間 8.4%増〕、下越地区が地区合計で 46 億円の減（14.4%減）〔公共 21.2%減・民間 4.7%減〕、佐渡地区が地区合計で 8 億円の減（26.7%減）〔公共 36.3%減・民間 31.1%増〕となり、全ての地区で前年を下回ったため、県内合計は 150 億円の減（17.9%減）〔公共が 131 億円の減（24.6%減）・民間は 19 億円の減（6.2%減）で推移〕と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 461 億円で、前年同期比 78 億円の減（14.4%減）となった。うち、公共が 325 億円で 102 億円の減（23.9%減）・民間は 135 億円で 24 億円の増（21.9%増）となっている。

また、建築の受注高総計は 481 億円で、前年同期比 69 億円の減（12.5%減）となった。うち、公共が 177 億円で 9 億円の減（5.0%減）・民間は 304 億円で 60 億円の減（16.4%減）となっている。この結果、今期は土木の民間を除き、土木の公共、建築の公共・民間がともに低調で前年同期を下回る受注で推移した。

### 富山県

記事提供：(社)富山県建設業協会

平成 22 年度第 1 四半期（4～6 月）における土木・建築の元請受注高総計は、126 億円で前年同期と比べ 109 億円の減（46%減）と大幅に減少している。これを公共・民間別で見ると、公共が 79 億円の減（50%減）、民間が 30 億円の減（39%減）となり、受注額は前年同期比で大幅に減少している。なお、公共においては、昨年度補正予算等の影響もあり今年度は半減となったが、平成 20 年度と比較すると 22 億円の減（22%減）となる。

県内の地区別での受注状況は、東部地区が公共 53%減・民間 31%減となり、地区合計では 64 億円の減（47%減）、西部地区では、公共が 49%減・民間は 46%減となり、地区合計では 43 億円の減（48%減）となった。この結果、県内合計では、107 億円の減（47%減）〔公共 79 億円減（51%減）・民間 28 億円減（38%減）〕と、全体的に落ち込みが激しい状況となっている。

一方、土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は 65 億円で、前年同期の半分以上となっている。うち、公共が 55 億円で 66 億円の減（54%減）、民間は 9 億円で 6 億円の減（37%減）となっている。

また、建築の受注高総計は 61 億円で、前年同期比 37 億円の減（38%減）となった。うち、公共は 23 億円で 13 億円の減（36%減）、民間が 38 億円で 24 億円の減（39%減）となっている。

今四半期も、長引く不況からの回復傾向は窺えず公共・民間ともに減少しているが、昨年度補正予算等の影響を勘案すると、民間建設投資が大幅に減少している傾向が表れている。

### 石川県

記事提供：(社)石川県建設業協会

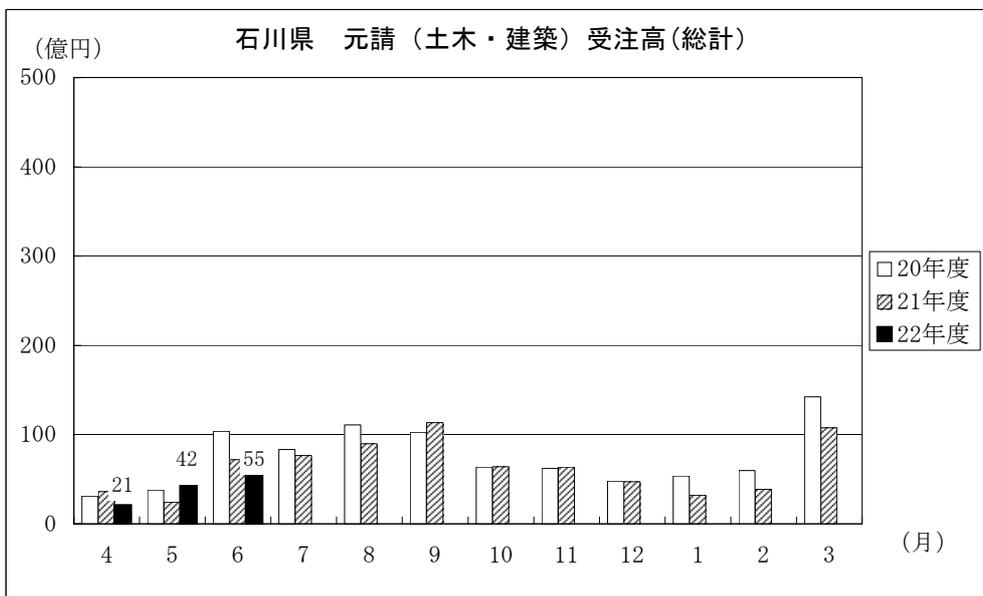
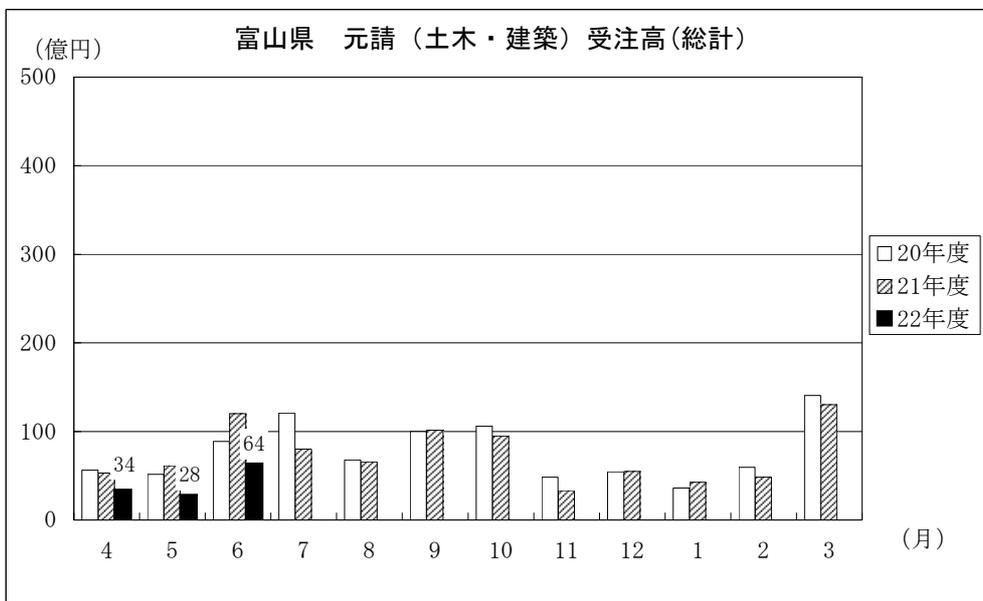
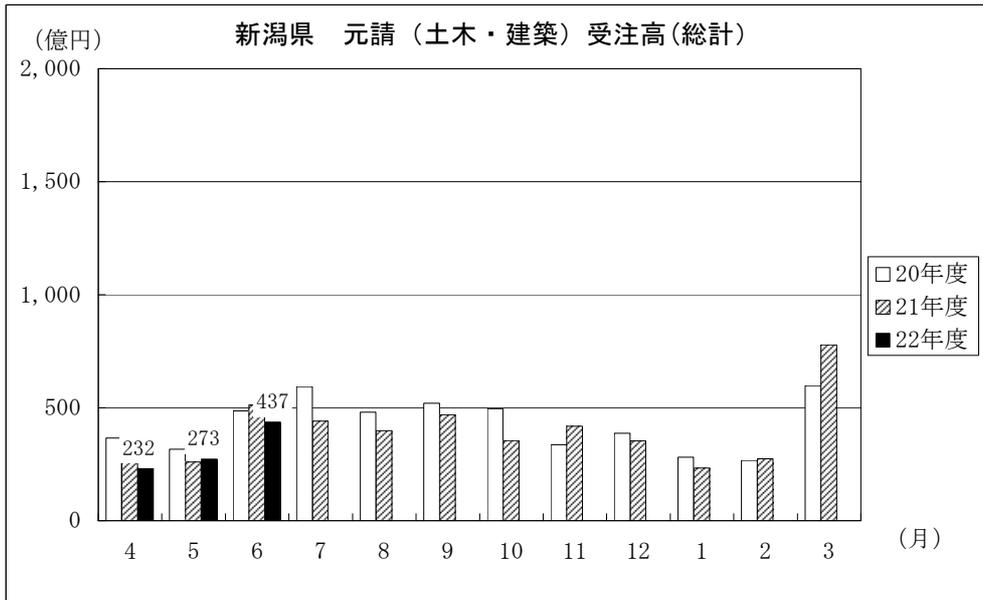
平成 22 年度第 1 四半期（4～6 月）における土木・建築の元請受注高総計は 118.3 億円で対前年度同期比 14.2 億円減（10.7%減）となった。

これを公共・民間別で見ると公共が 83.7 億円で対前年度同期比 14.7 億円の減（14.9%減）、民間が 34.7 億円で対前年度同期比 0.4 億円の増（1.1%増）とわずかに増加となっているが公共の減少が大きく、総計で対前年度同期より受注減となった。

これを土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は 68.4 億円で対前年度同期比 10.8 億円の減（14%減）となっており、公共・民間別では、公共が 61.9 億円で対前年度同期比 13.4 億円の減（17.8%減）、民間が 6.5 億円で対前年度同期比 2.7 億円の増（69%増）で民間工事の増加率は大きいものの受注額は微少である。

建築については、公共が 21.8 億円で前年度同期比で 1.2 億円の減（5.3%減）、民間が 28.1 億円で対前年度同期比で 2.3 億円の減（7.5%減）となっている。

この結果、22 年度の今期は公共については公共事業費の縮減もあり受注額が減少しており、民間工事も公共に合わせたように低調な受注状況である。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円、％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年7月	▲14 26,505	▲52 8,102	▲27 34,607	▲10 4,917	▲3 1,903	▲8 6,820	▲1 11,015	▲73 2,301	▲33 13,316	▲2 9,664	▲39 3,830	▲16 13,494	▲79 909	▲32 68	▲78 977
21年8月	4 24,018	▲39 9,572	▲13 33,590	45 5,089	▲28 1,147	22 6,236	▲8 8,706	▲63 3,639	▲28 12,345	8 8,882	▲25 4,703	▲6 13,585	▲26 1,341	▲40 83	▲27 1,424
21年9月	11 28,847	▲28 11,865	▲4 40,712	31 3,926	▲30 3,296	▲6 7,222	4 9,984	▲23 3,318	▲5 13,302	33 13,978	▲31 5,007	7 18,985	▲65 959	35 244	▲58 1,203
21年10月	▲13 18,511	▲55 7,252	▲31 25,763	26 3,497	3 1,218	19 4,715	▲14 6,474	▲52 2,864	▲31 9,338	▲24 7,324	▲64 3,138	▲43 10,462	▲6 1,216	▲70 32	▲11 1,248
21年11月	68 22,337	▲36 8,483	16 30,820	38 2,323	▲13 1,841	10 4,164	80 10,873	▲41 2,492	30 13,365	83 7,628	▲38 4,098	8 11,726	5 1,513	▲84 52	▲11 1,565
21年12月	▲25 13,970	44 12,901	▲2 26,871	▲47 1,302	56 1,535	▲18 2,837	▲35 3,352	0 3,988	▲20 7,340	▲23 7,714	81 7,017	6 14,731	72 1,602	222 361	88 1,963
22年1月	▲20 8,834	▲2 6,480	▲13 15,314	80 1,621	48 1,251	64 2,872	▲56 1,796	25 2,729	▲28 4,525	▲13 3,446	▲32 2,362	▲22 5,808	▲8 1,971	8 138	▲7 2,109
22年2月	▲0 12,602	20 7,179	6 19,781	▲35 1,653	▲37 900	▲36 2,553	19 5,071	▲42 4,291	74 9,362	1 4,709	▲42 1,957	▲17 6,666	▲1 1,169	▲5 31	▲5 1,200
22年3月	10 41,150	35 14,592	16 55,742	▲1 7,812	24 2,390	4 10,202	15 12,204	76 6,817	31 19,021	7 15,610	7 5,233	7 20,843	34 5,524	111 152	36 5,676
21年度合計	4 250,204	▲20 116,822	▲5 367,026	3 42,672	1 22,067	2 64,739	4 91,090	▲26 42,619	▲8 133,709	9 97,709	▲23 50,551	▲5 148,260	▲14 18,733	7 1,585	▲13 20,318
22年4月	▲28 6,633	▲23 7,870	▲25 14,503	▲69 504	▲50 735	▲60 1,239	▲12 2,721	48 4,195	17 6,916	▲28 3,217	▲51 2,760	▲41 5,977	142 191	▲19 180	23 371
22年5月	▲28 9,695	26 10,121	▲8 19,816	▲43 1,477	▲18 1,633	▲32 3,110	▲30 4,180	6 3,258	▲18 7,438	▲22 3,637	71 4,981	14 8,618	74 401	219 249	111 650
22年6月	▲22 23,982	▲13 10,507	▲20 34,489	▲38 3,912	▲38 1,945	▲38 5,857	▲11 11,122	▲16 3,587	▲12 14,709	▲17 7,930	5 4,848	▲10 12,778	▲54 1,018	2 127	▲51 1,145
計	40,310	28,498	68,808	5,893	4,313	10,206	18,023	11,040	29,063	14,784	12,589	27,373	1,610	556	2,166
H21.4~6	53,430	30,396	83,826	10,532	6,586	17,118	21,615	10,180	31,795	18,754	13,206	31,960	2,529	424	2,953
22年度累計	▲25 40,310	▲6 28,498	▲18 68,808	▲44 5,893	▲35 4,313	▲40 10,206	▲17 18,023	8 11,040	▲9 29,063	▲21 14,784	▲5 12,589	▲14 27,373	▲36 1,610	31 556	▲27 2,166

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円、％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年7月	▲14 26,505	▲52 8,102	▲27 34,607	46 3,510	▲35 6,002	▲18 9,512	▲9 30,015	▲46 14,104	▲26 44,119
21年8月	4 24,018	▲39 9,572	▲13 33,590	▲43 3,413	▲16 2,805	▲33 6,218	▲5 27,431	▲35 12,377	▲17 39,808
21年9月	11 28,847	▲28 11,865	▲4 40,712	▲20 3,344	▲49 2,780	▲37 6,124	7 32,191	▲33 14,645	▲10 46,836
21年10月	▲13 18,511	▲55 7,252	▲31 25,763	3 2,011	▲27 7,642	▲11 9,653	▲44 20,522	▲29 14,894	▲29 35,416
21年11月	68 22,337	▲36 8,483	16 30,820	▲34 2,006	129 8,936	57 10,942	49 24,343	1 17,419	24 41,762
21年12月	▲25 13,970	44 12,901	▲2 26,871	30 2,782	▲38 5,678	▲25 8,460	▲19 16,752	3 18,579	▲9 35,331
22年1月	▲20 8,834	▲2 6,480	▲13 15,314	86 2,511	▲39 5,546	▲22 8,057	▲9 11,345	▲23 12,026	▲17 23,371
22年2月	▲0 12,602	20 7,179	6 19,781	4 5,009	▲20 2,576	▲6 7,585	1 17,611	6 9,755	3 27,366
22年3月	10 41,150	35 14,592	16 55,742	31 7,281	139 14,788	88 22,069	13 48,431	73 29,380	30 77,811
21年度合計	4 250,204	▲20 116,822	▲5 367,026	39,793	73,855	113,648	289,997	190,677	480,674
22年4月	▲28 6,633	▲23 7,870	▲25 14,503	35 3,661	▲47 5,016	▲28 8,677	▲14 10,294	▲34 12,886	▲27 23,180
22年5月	▲28 9,695	26 10,121	▲8 19,816	▲24 1,348	122 6,133	65 7,481	▲28 11,043	50 16,254	5 27,297
22年6月	▲22 23,982	▲13 10,507	▲20 34,489	43 4,907	▲13 4,305	10 9,212	▲15 28,889	▲13 14,812	▲15 43,701
計	40,310	28,498	68,808	9,916	15,454	25,370	50,226	43,952	94,178
H21.4~6	53,430	30,396	83,826	7,926	17,102	25,028	61,356	47,498	108,854
22年度累計	▲25 40,310	▲6 28,498	▲18 68,808	25 9,916	▲10 15,454	1 25,370	▲18 50,226	▲7 43,952	▲13 94,178

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円、%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年7月	▲14 30,238	▲49 10,213	▲27 40,451	▲8 6,201	▲17 2,295	▲11 8,496	▲6 12,405	▲66 3,401	▲31 15,806	▲3 10,527	▲37 4,441	▲16 14,968	▲76 1,105	▲28 76	▲75 1,181
21年8月	▲4 28,459	▲33 13,089	▲11 41,548	▲42 6,436	▲41 1,527	▲17 7,963	▲5 10,686	▲49 4,782	▲25 15,468	7 9,767	▲8 6,682	0 16,449	▲34 1,570	▲51 98	▲35 1,668
21年9月	7 33,014	▲27 14,337	▲6 47,351	14 4,877	▲26 3,826	▲8 8,703	▲1 11,329	▲31 4,318	▲11 15,647	29 15,500	▲26 5,941	7 21,441	▲58 1,308	10 252	▲54 1,560
21年10月	▲11 22,945	▲52 9,576	▲28 32,521	25 4,329	▲11 1,744	12 6,073	▲12 8,000	▲47 4,134	▲28 12,134	▲20 9,134	▲63 3,656	▲40 12,790	▲18 1,482	▲67 42	▲21 1,524
21年11月	50 25,921	▲34 11,540	7 37,461	19 3,035	▲1 3,006	8 6,041	71 12,350	▲39 3,516	23 15,866	58 8,882	▲41 4,940	▲2 13,822	▲12 1,654	▲80 78	▲24 1,732
21年12月	▲5 20,783	24 14,931	5 35,714	▲39 1,957	▲1 1,836	▲25 3,793	▲23 4,870	▲2 5,082	▲14 9,952	8 12,006	55 7,636	23 19,642	62 1,950	167 377	73 2,327
22年1月	▲22 10,942	▲7 8,471	▲16 19,413	49 2,008	39 1,764	44 3,772	▲53 2,540	9 3,406	▲31 5,946	▲14 4,279	▲33 2,993	▲23 7,272	▲5 2,115	84 308	1 2,423
22年2月	1 15,260	19 9,541	7 24,801	▲31 2,087	▲28 1,366	▲30 3,453	19 5,914	149 5,153	57 11,067	5 5,959	▲24 2,972	▲7 8,931	▲4 1,300	▲71 50	▲12 1,350
22年3月	8 43,895	23 17,658	12 61,553	▲0 8,431	▲5 2,732	▲1 11,163	8 13,024	50 8,315	21 21,339	4 16,497	11 6,426	6 22,923	36 5,943	28 185	36 6,128
21年度合計	2 295,457	▲21 148,296	▲7 443,753	0 52,435	▲10 28,386	▲4 80,821	▲1 106,404	▲25 56,564	▲11 162,968	10 114,858	▲21 61,274	▲3 176,132	▲16 21,760	4 2,072	▲15 23,832
22年4月	▲27 9,752	▲20 9,936	▲24 19,688	▲58 1,039	▲27 1,264	▲36 2,303	▲9 3,875	29 5,086	10 8,961	▲28 4,312	▲48 3,365	▲38 7,677	▲14 526	▲30 221	▲20 747
22年5月	▲23 12,946	20 12,091	▲7 25,037	▲36 2,139	▲25 1,855	▲31 3,994	▲21 5,643	14 4,199	▲9 9,842	▲25 4,491	53 5,784	5 10,275	73 673	136 253	87 926
22年6月	▲20 27,129	▲20 13,093	▲20 40,222	▲34 4,763	▲28 2,948	▲32 7,711	▲14 12,027	▲37 4,315	▲21 16,342	▲12 9,027	▲6 5,656	▲44 14,683	▲5 1,312	▲41 174	▲1 1,486
計	49,827	35,120	84,947	7,941	6,067	14,008	21,545	13,600	35,145	17,830	14,805	32,635	2,511	648	3,159
H21.4~6	64,000	38,940	102,940	13,074	8,290	21,364	25,286	14,457	39,743	22,307	15,587	37,894	3,333	606	3,939
22年度累計	▲22 49,827	▲10 35,120	▲17 84,947	▲39 7,941	▲27 6,067	▲34 14,008	▲15 21,545	▲6 13,600	▲12 35,145	▲20 17,830	▲5 14,805	▲14 32,635	▲25 2,511	7 648	▲20 3,159

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円、%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年7月	▲14 30,238	▲49 10,213	▲27 40,451	43 4,227	▲12 9,051	▲0 13,278	▲10 34,465	▲36 19,264	▲22 53,729
21年8月	▲4 28,459	▲33 13,089	▲11 41,548	▲41 3,864	▲17 3,734	▲31 7,598	▲4 32,323	▲30 16,823	▲15 49,146
21年9月	7 33,014	▲27 14,337	▲6 47,351	▲20 3,709	▲26 5,077	▲24 8,786	3 36,723	▲27 19,414	▲9 56,137
21年10月	▲11 22,945	▲52 9,576	▲28 32,521	3 2,458	▲26 8,653	▲21 11,111	▲9 25,403	▲42 18,229	▲27 43,632
21年11月	50 25,921	▲34 11,540	7 37,461	▲32 2,653	▲26 9,249	68 11,902	35 28,574	▲10 20,789	12 49,363
21年12月	▲5 20,783	24 14,931	5 35,714	25 3,410	▲40 6,288	▲27 9,698	▲2 24,193	▲6 21,219	▲4 45,412
22年1月	▲22 10,942	▲7 8,471	▲16 19,413	49 3,032	▲41 6,003	▲26 9,035	▲13 13,974	▲25 14,474	▲19 28,448
22年2月	1 15,260	19 9,541	7 24,801	6 5,816	▲32 2,924	▲10 8,740	3 21,076	1 12,465	2 33,541
22年3月	8 43,895	23 17,658	12 61,553	34 8,447	95 15,213	67 23,660	11 52,342	48 32,871	23 85,213
21年度合計	2 295,457	▲21 148,296	▲7 443,753	1 49,016	▲10 89,175	▲7 138,191	2 344,473	▲17 237,471	▲7 581,944
22年4月	▲27 9,752	▲20 9,936	▲24 19,688	9 4,247	▲63 5,292	▲47 9,539	▲19 13,999	▲43 15,228	▲33 29,227
22年5月	▲23 12,946	20 12,091	▲7 25,037	▲53 1,713	95 6,748	20 8,461	▲28 14,659	39 18,839	▲1 33,498
22年6月	▲20 27,129	▲20 13,093	▲20 40,222	34 5,175	▲12 4,732	7 9,907	▲14 32,304	▲18 17,825	▲16 50,129
計	49,827	35,120	84,947	11,135	16,772	27,907	60,962	51,892	112,854
H21.4~6	64,000	38,940	102,940	11,400	22,983	34,383	75,400	61,923	137,323
22年度累計	▲22 49,827	▲10 35,120	▲17 84,947	▲2 11,135	▲27 16,772	▲19 27,907	▲19 60,962	▲16 51,892	▲18 112,854

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1/2）

(単位：百万円、%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年7月	▲23 18,608	▲21 2,470	▲23 21,078	▲23 3,687	47 637	▲17 4,324	▲16 8,172	▲53 810	▲22 8,982	9 5,978	3 1,010	8 6,988	▲81 771	▲38 13	▲81 784
21年8月	8 20,677	▲19 1,767	6 22,444	38 4,512	75 413	41 4,925	5 7,834	▲57 565	▲5 8,399	9 7,132	25 771	10 7,903	▲33 1,199	260 18	▲33 1,217
21年9月	24 23,786	▲49 2,653	8 26,439	31 3,668	▲82 555	▲29 4,223	51 9,299	22 1,198	47 10,497	30 9,923	▲9 881	25 10,804	▲65 896	▲78 19	▲66 915
21年10月	▲12 16,334	▲34 3,361	▲17 19,695	21 3,113	30 549	22 3,662	▲16 5,478	▲55 1,469	▲29 6,947	▲19 6,652	▲1 1,329	▲17 7,981	▲9 1,091	▲39 14	▲10 1,105
21年11月	32 14,634	47 1,767	33 16,401	27 1,999	27 350	27 2,349	16 5,204	33 849	19 6,053	55 6,038	90 542	58 6,580	21 1,393	420 26	22 1,419
21年12月	▲40 10,216	6 1,885	▲36 12,101	▲49 1,201	▲19 185	▲47 1,386	▲40 2,869	11 733	▲34 3,602	▲49 4,779	9 856	▲44 5,635	104 1,367	12 111	92 1,478
22年1月	▲21 8,121	▲8 2,111	▲19 10,232	73 1,312	44 521	63 1,833	▲57 1,655	▲9 891	▲48 2,546	▲6 3,292	▲26 693	▲10 3,985	▲12 1,862	▲73 6	▲13 1,868
22年2月	▲5 11,007	76 2,137	3 13,144	▲30 1,453	▲41 241	▲32 1,694	22 4,653	174 1,329	40 5,982	▲16 3,763	81 563	▲10 4,326	▲3 1,138	▲56 4	▲3 1,142
22年3月	▲3 33,501	36 6,304	1 39,805	▲14 6,722	▲49 560	▲19 7,282	8 9,770	121 4,218	28 13,988	▲13 12,241	▲6 1,509	▲12 13,750	28 4,768	▲39 17	28 4,785
21年度合計	▲4 193,799	▲12 30,694	▲5 224,493	▲7 35,333	▲38 5,199	▲13 40,532	▲2 69,433	▲8 14,939	▲3 84,372	▲0 72,423	3 10,178	0 82,601	▲19 16,610	▲0 378	▲18 16,988
22年4月	▲35 5,553	▲14 2,211	▲30 7,764	▲68 485	▲41 271	▲62 756	▲7 2,540	43 1,569	7 4,109	▲44 2,352	▲67 293	▲48 2,645	274 176	▲23 78	72 254
22年5月	▲37 4,970	73 2,499	▲20 7,469	▲55 899	166 850	▲24 1,749	▲48 1,765	20 651	▲39 2,416	▲20 1,931	35 771	▲10 2,702	352 375	1,646 227	527 602
22年6月	▲35 13,301	24 2,773	▲29 16,074	▲29 2,948	▲2 402	▲27 3,350	▲36 5,365	▲5 1,176	▲32 6,541	▲31 4,116	109 1,155	▲19 5,271	▲56 872	11 40	▲55 912
計	23,824	7,483	31,307	4,332	1,523	5,855	9,670	3,396	13,066	8,399	2,219	10,618	1,423	345	1,768
H21.4~6	36,915	6,239	43,154	7,666	1,188	8,854	14,499	2,877	17,376	12,625	2,024	14,649	2,125	150	2,275
22年度累計	▲35 23,824	20 7,483	▲27 31,307	▲43 4,332	28 1,523	▲34 5,855	▲33 9,670	18 3,396	▲25 13,066	▲33 8,399	10 2,219	▲28 10,618	▲33 1,423	130 345	▲22 1,768

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（2/2）

(単位：百万円、%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年7月	▲23 18,608	▲21 2,470	▲23 21,078	41 3,408	▲1 3,234	17 6,642	▲17 22,016	▲11 5,704	▲16 27,720
21年8月	8 20,677	▲19 1,767	6 22,444	▲7 3,352	▲55 820	▲23 4,172	6 24,029	▲36 2,587	▲0 26,616
21年9月	24 23,786	▲49 2,653	8 26,439	▲24 3,192	▲45 1,035	▲30 4,227	15 26,978	▲48 3,688	1 30,666
21年10月	▲12 16,334	▲34 3,361	▲17 19,695	7 1,480	23 3,966	18 5,446	▲10 17,814	▲12 7,327	▲11 25,141
21年11月	32 14,634	47 1,767	33 16,401	27 1,862	2 980	2 2,842	23 16,496	27 2,747	24 19,243
21年12月	▲40 10,216	6 1,885	▲36 12,101	92 2,739	▲0 2,216	36 4,955	▲30 12,955	3 4,101	▲24 17,056
22年1月	▲21 8,121	▲8 2,111	▲19 10,232	94 2,017	▲1 2,011	31 4,028	▲10 10,138	▲5 4,122	▲9 14,260
22年2月	▲5 11,007	76 2,137	3 13,144	▲8 3,473	11 1,235	▲4 4,708	▲5 14,480	45 3,372	1 17,852
22年3月	▲3 33,501	36 6,304	1 39,805	37 6,416	33 3,889	35 10,305	2 39,917	34 10,193	7 50,110
21年度合計	▲4 193,799	▲12 30,694	▲5 224,493	6 33,762	▲2 24,258	2 58,020	▲3 227,561	▲8 54,952	▲4 282,513
22年4月	▲35 5,553	▲14 2,211	▲30 7,764	▲37 3,529	▲1 1,776	▲18 5,305	▲26 9,082	▲21 3,987	▲21 13,069
22年5月	▲37 4,970	73 2,499	▲20 7,469	7 1,033	240 2,096	98 3,129	▲32 6,003	123 4,595	▲3 10,598
22年6月	▲35 13,301	24 2,773	▲29 16,074	82 4,146	50 2,187	69 6,333	▲23 17,447	34 4,960	▲15 22,407
計	23,824	7,483	31,307	8,708	6,059	14,767	32,532	13,542	46,074
H21.4~6	36,915	6,239	43,154	5,823	4,872	10,695	42,738	11,111	53,849
22年度累計	▲35 23,824	20 7,483	▲27 31,307	50 8,708	24 6,059	38 14,767	▲24 32,532	22 13,542	▲14 46,074

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（1/2）

(単位：百万円、%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年7月	20 7,897	▲59 5,632	▲34 13,529	87 1,230	▲17 1,266	14 2,496	102 2,843	▲79 1,491	▲48 4,334	▲16 3,686	▲47 2,820	▲33 6,506	▲2 138	▲30 55	▲12 193
21年8月	▲16 3,341	▲42 7,805	▲36 11,146	141 577	▲46 734	▲18 1,311	▲56 872	▲52 3,074	▲53 3,946	2 1,750	▲30 3,932	▲22 5,682	1,191 142	▲51 65	44 207
21年9月	▲24 5,061	▲18 9,212	▲20 14,273	26 258	79 2,741	72 2,999	▲80 685	▲36 2,120	▲59 2,805	40 4,055	▲34 4,126	▲10 8,181	▲47 63	▲17 225	35 288
21年10月	▲20 2,177	▲64 3,891	▲56 6,068	81 384	▲12 669	8 1,053	2 996	▲49 1,395	▲35 2,391	▲53 672	▲76 1,809	▲72 2,481	40 125	▲78 18	▲16 143
21年11月	244 7,703	▲45 6,716	1 14,419	209 324	▲19 1,491	▲7 1,815	262 5,669	▲54 1,643	42 7,312	468 1,590	▲44 3,556	▲23 5,146	▲58 120	▲92 26	▲76 146
21年12月	176 3,754	53 11,016	73 14,770	9 101	78 1,350	71 1,451	30 483	▲2 3,255	1 3,738	365 2,935	99 6,161	144 9,096	▲11 235	1,823 250	75 485
22年1月	▲12 713	1 4,369	▲1 5,082	115 309	51 730	65 1,039	▲33 141	52 1,838	39 1,979	▲65 154	▲34 1,669	▲38 1,823	808 109	25 132	104 241
22年2月	44 1,595	6 5,042	13 6,637	13 200	▲59 659	▲36 859	▲43 418	▲8 2,962	371 3,380	212 946	514 1,394	▲54 2,340	▲27 31	138 27	▲58 58
22年3月	190 7,649	35 8,288	82 15,937	1,577 1,090	123 1,830	229 2,920	54 2,434	32 2,599	42 5,033	465 3,369	13 3,724	82 7,093	95 756	207 135	106 891
21年度合計	45 56,405	▲23 86,128	▲5 142,533	132 7,339	26 16,868	46 24,207	27 21,657	▲34 27,680	▲16 49,337	47 25,286	▲27 40,373	▲10 65,659	50 2,123	9 1,207	32 3,330
22年4月	47 1,080	▲26 5,659	▲19 6,739	19 19	▲74 464	▲55 483	▲56 181	52 2,626	34 2,807	226 865	▲48 2,467	▲34 3,332	▲53 15	▲16 102	▲24 117
22年5月	▲15 4,725	15 7,622	1 12,347	▲3 578	▲53 783	▲40 1,361	▲7 2,415	3 2,607	▲2 5,022	▲24 1,706	79 4,210	29 5,916	▲82 26	▲66 22	▲77 48
22年6月	5 10,681	▲22 7,734	▲8 18,415	▲8 964	▲56 1,543	▲43 2,507	▲49 5,757	▲20 2,411	14 8,168	5 3,814	▲10 3,693	▲3 7,507	▲35 146	▲1 87	▲26 233
計	16,486	21,015	37,501	1,561	2,790	4,351	8,353	7,644	15,997	6,385	10,370	16,755	187	211	398
H21.4~6	16,515	24,157	40,672	2,866	5,398	8,264	7,116	7,303	14,419	6,129	11,182	17,311	404	274	678
22年度累計	▲0 16,486	▲13 21,015	▲8 37,501	▲46 1,561	▲48 2,790	▲47 4,351	17 8,353	5 7,644	11 15,997	4 6,385	▲7 10,370	▲3 16,755	▲54 187	▲23 211	▲41 398

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（2/2）

(単位：百万円、%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年7月	20 7,897	▲59 5,632	▲34 13,529	10,100 102	▲53 2,768	▲52 2,870	22 7,999	▲57 8,400	▲38 16,399
21年8月	▲16 3,341	▲42 7,805	▲36 11,146	61 1,985	▲97 2,046	▲47 2,046	▲46 3,402	▲35 9,790	▲38 13,192
21年9月	▲24 5,061	▲18 9,212	▲20 14,273	2,940 152	▲52 1,745	▲48 1,897	▲22 5,213	▲26 10,957	▲25 16,170
21年10月	▲20 2,177	▲64 3,891	▲56 6,068	531 3,676	▲7 4,207	▲46 4,207	▲18 2,708	▲58 7,567	▲52 10,275
21年11月	244 7,703	▲45 6,716	1 14,419	170 144	▲81 7,956	120 8,100	163 7,847	▲3 14,672	25 22,519
21年12月	176 3,754	53 11,016	73 14,770	▲94 43	▲50 3,462	▲54 3,505	84 3,797	3 14,478	13 18,275
22年1月	▲12 713	1 4,369	▲1 5,082	60 494	▲49 3,535	▲45 4,029	8 1,207	▲30 7,904	▲27 9,111
22年2月	44 1,595	6 5,042	13 6,637	48 1,536	▲36 1,341	▲8 2,877	46 3,131	▲7 6,383	6 9,514
22年3月	190 7,649	35 8,288	82 15,937	1 865	235 10,899	186 11,764	144 8,514	104 19,187	115 27,701
21年度合計	45 56,405	▲23 86,128	▲5 142,533	▲36 6,031	▲16 49,597	▲19 55,628	30 62,436	▲21 135,725	▲9 198,161
22年4月	47 1,080	▲26 5,659	▲19 6,739	3 132	▲51 3,240	▲50 3,372	47 1,212	▲38 8,899	▲33 10,111
22年5月	▲15 4,725	15 7,622	1 12,347	▲61 315	88 4,037	47 4,352	▲21 5,040	33 11,659	10 16,699
22年6月	5 10,681	▲22 7,734	▲8 18,415	▲34 761	▲39 2,118	▲38 2,879	1 11,442	▲26 9,852	▲14 21,294
計	16,486	21,015	37,501	1,208	9,395	10,603	17,694	30,410	48,104
H21.4~6	16,515	24,157	40,672	2,103	12,230	14,333	18,618	36,387	55,005
22年度累計	▲0 16,486	▲13 21,015	▲8 37,501	▲43 1,208	▲23 9,395	▲26 10,603	▲5 17,694	▲16 30,410	▲13 48,104

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年7月	▲7 6,149	▲66 1,867	▲34 8,016	▲22 3,175	▲69 814	▲30 3,989	10 2,846	▲61 1,034	▲26 3,880	▲9 6,021	▲65 1,848	▲34 7,869	12,700 128	▲85 19	11 147
21年8月	▲24 4,806	▲40 1,766	▲3 6,572	62 2,715	▲22 1,126	23 3,841	▲12 1,798	▲54 566	▲28 2,364	21 4,513	▲37 1,692	▲3 6,205	120 293	▲69 74	▲2 367
21年9月	12 7,828	▲24 2,294	1 10,122	28 4,981	▲44 916	7 5,897	▲7 2,579	4 1,196	▲3 3,775	13 7,560	▲24 2,112	2 9,672	▲15 268	▲26 182	▲20 450
21年10月	▲9 6,911	▲15 2,565	▲11 9,476	▲23 3,250	4 1,689	▲16 4,939	4 2,980	▲11 779	▲11 3,759	▲12 6,230	▲16 2,468	▲13 8,698	35 681	80 97	40 778
21年11月	▲33 2,126	▲28 1,200	▲31 3,326	▲22 1,434	▲53 584	▲34 2,018	▲45 673	53 598	▲21 1,271	▲31 2,107	▲28 1,182	▲30 3,289	▲82 19	▲53 18	▲74 37
21年12月	12 4,289	▲26 1,206	1 5,495	25 2,997	▲23 820	10 3,817	▲28 3,817	▲24 382	▲27 1,367	5 3,982	▲24 1,202	▲3 5,184	777 307	▲92 4	257 311
22年1月	67 2,559	▲17 1,698	18 4,257	152 1,268	▲67 313	8 1,581	24 1,209	34 1,373	29 2,582	68 2,477	▲15 1,686	20 4,163	37 82	▲85 12	▲32 94
22年2月	▲10 3,482	▲35 1,362	▲19 4,844	▲19 1,440	▲53 775	▲23 2,215	6 2,031	22 408	8 2,439	10 3,471	▲40 1,183	▲9 4,654	▲98 11	64 179	▲77 190
22年3月	▲15 10,272	43 2,754	▲7 13,026	50 8,058	49 1,864	50 9,922	▲71 1,782	9 708	▲63 2,490	▲14 9,840	▲7 2,572	▲39 12,412	691 432	▲17 182	▲38 614
21年度合計	8 64,095	▲27 24,486	▲5 88,581	25 39,267	▲31 12,545	4 51,812	▲11 22,340	▲12 10,641	▲11 32,981	9 61,607	▲24 23,186	▲2 84,793	▲17 2,488	▲57 1,300	▲38 3,788
22年4月	▲40 1,694	▲31 1,706	▲36 3,400	▲35 1,255	17 830	▲21 2,085	▲47 438	▲53 705	▲51 1,143	▲39 1,693	▲30 1,535	▲35 3,228	▲98 1	▲37 171	▲48 172
22年5月	▲68 1,210	▲33 1,611	▲54 2,821	▲61 739	▲29 902	▲48 1,641	▲75 465	▲35 697	▲60 1,162	▲68 1,204	▲32 1,599	▲54 2,803	▲143 6	▲82 12	▲65 18
22年6月	▲46 4,899	▲50 1,456	▲47 6,355	▲56 2,725	▲53 790	▲55 3,515	▲33 1,863	▲47 552	▲37 2,415	▲48 4,588	▲50 1,342	▲49 5,930	41 311	▲42 114	2 425
計	7,803	4,773	12,576	4,719	2,522	7,241	2,766	1,954	4,720	7,485	4,476	11,961	318	297	615
H21.4~6	15,673	7,774	23,447	9,949	3,644	13,593	5,457	3,597	9,054	15,406	7,241	22,647	267	533	800
22年度累計	▲50 7,803	▲39 4,773	▲46 12,576	▲53 4,719	▲31 2,522	▲47 7,241	▲49 2,766	▲46 1,954	▲48 4,720	▲51 7,485	▲38 4,476	▲47 11,961	19 318	▲44 297	▲23 615

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年7月	▲2 6,860	▲60 2,448	▲29 9,308	▲20 3,342	▲61 1,146	▲37 4,488	20 3,362	▲61 1,118	▲21 4,480	▲4 6,704	▲61 2,264	▲30 8,968	457 156	▲32 184	13 340
21年8月	25 5,310	▲27 2,385	2 7,695	55 2,833	▲19 1,254	21 4,087	▲1 2,142	▲51 668	▲20 2,810	25 4,975	▲34 1,922	0 6,897	21 335	23 463	22 798
21年9月	28 9,678	▲14 3,283	14 12,961	33 5,501	▲43 1,214	7 6,715	▲3 2,986	18 1,496	3 4,482	17 8,487	▲20 2,710	5 11,197	275 1,191	27 573	130 1,764
21年10月	▲3 7,584	▲15 3,198	▲7 10,782	▲17 3,660	▲9 1,995	▲9 5,655	▲9 3,192	▲39 881	▲7 4,073	▲7 6,852	▲12 2,876	▲8 9,728	45 732	▲36 322	5 1,054
21年11月	▲30 2,451	▲18 1,655	▲26 4,106	▲24 1,612	▲39 836	▲30 2,448	▲35 812	▲14 652	▲28 1,464	▲18 2,424	▲25 1,488	▲25 3,912	▲80 27	▲19 167	▲43 194
21年12月	11 4,822	▲25 1,901	▲2 6,723	18 3,393	▲29 1,151	1 4,544	▲23 1,103	▲9 575	▲19 1,678	4 4,496	▲23 1,726	▲5 6,222	658 326	▲38 175	55 501
22年1月	71 2,826	▲25 1,939	12 4,765	137 1,350	▲66 388	2 1,738	29 1,296	21 1,414	24 2,710	68 2,646	▲22 1,802	15 4,448	131 180	▲50 137	▲10 317
22年2月	▲8 3,741	▲46 1,997	▲26 5,738	14 1,572	▲71 865	▲44 2,437	7 2,094	37 571	12 2,665	10 3,666	▲58 1,436	▲24 5,102	▲90 75	▲39 561	▲39 636
22年3月	▲17 10,706	32 3,384	▲9 14,090	39 8,214	46 2,029	41 10,243	▲67 2,055	8 1,065	▲56 3,120	▲15 10,269	30 3,094	▲7 13,363	▲49 437	▲31 290	▲31 727
21年度合計	10 71,097	▲23 32,300	▲3 103,397	24 42,555	▲32 15,133	2 57,688	▲7 24,661	▲6 13,079	▲7 37,740	10 67,216	▲22 28,212	▲2 95,428	12 3,881	▲25 4,088	▲10 7,969
22年4月	▲47 2,063	▲28 2,215	▲38 4,278	▲50 1,457	15 1,032	▲34 2,489	▲42 494	▲53 883	▲50 1,377	▲48 1,951	▲31 1,915	▲41 3,866	10 112	▲3 300	0 412
22年5月	▲61 1,542	▲33 2,212	▲48 3,754	▲56 868	▲29 991	▲45 1,859	▲70 580	▲34 1,082	▲53 1,662	▲63 1,448	▲32 2,073	▲49 3,521	571 94	▲44 139	▲11 233
22年6月	▲44 5,221	▲38 2,310	▲42 7,531	▲53 2,920	▲35 1,260	▲49 4,180	▲29 1,987	▲29 804	▲29 2,791	▲46 4,907	▲33 2,064	▲42 6,971	3 314	▲63 246	▲42 560
計	8,826	6,737	15,563	5,245	3,283	8,528	3,061	2,769	5,830	8,306	6,052	14,358	520	685	1,205
H21.4~6	17,119	10,110	27,229	11,078	4,255	15,333	5,619	4,639	10,258	16,697	8,894	25,591	422	1,216	1,638
22年度累計	▲48 8,826	▲33 6,737	▲43 15,563	▲53 5,245	▲23 3,283	▲44 8,528	▲46 3,061	▲40 2,769	▲43 5,830	▲50 8,306	▲32 6,052	▲44 14,358	23 520	▲44 685	▲26 1,205

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年7月	23 5,019	37 585	24 5,604	▲8 2,645	▲37 139	▲10 2,784	89 2,255	140 442	96 2,697	20 4,900	44 581	22 5,481	- 119	▲83 4	435 123
21年8月	7 3,701	▲34 231	4 3,932	43 1,855	▲70 78	24 1,933	▲23 1,553	300 96	▲19 1,649	3 3,408	▲38 174	▲0 3,582	120 293	▲16 57	74 350
21年9月	▲9 6,014	▲47 243	▲11 6,257	▲10 3,487	▲8 98	▲10 3,585	▲5 2,260	▲61 131	▲12 2,391	▲8 5,747	▲48 229	▲11 5,976	▲15 267	▲13 14	▲15 281
21年10月	9 6,430	▲69 140	4 6,570	14 3,022	▲54 81	10 3,103	▲0 2,727	▲77 54	▲6 2,781	7 5,749	▲67 135	1 5,884	38 681	▲89 5	28 686
21年11月	▲10 1,866	8 167	▲9 2,033	60 1,208	100 126	63 1,334	▲47 640	▲59 38	▲48 678	▲6 1,848	6 164	▲5 2,012	▲83 18	- 3	▲80 21
21年12月	1 3,608	▲11 295	0 3,903	26 2,748	75 252	29 3,000	▲51 659	▲72 40	▲53 699	▲4 3,407	1 292	▲3 3,699	474 201	▲93 3	162 204
22年1月	46 1,996	569 876	92 2,872	60 748	▲97 3	36 751	40 1,174	1,868 866	131 2,040	47 1,922	563 869	94 2,791	23 74	- 7	35 81
22年2月	▲35 2,404	▲75 169	▲41 2,573	▲18 965	▲79 129	▲39 1,094	▲20 1,428	▲46 29	▲21 1,457	▲20 2,393	▲76 158	▲30 2,551	▲98 11	- 11	▲97 22
22年3月	▲21 8,806	▲52 275	▲23 9,081	34 6,807	▲57 168	27 6,975	▲71 1,570	▲43 97	▲70 1,667	▲20 8,377	▲53 265	▲22 8,642	▲40 429	0 10	▲39 439
21年度合計	6 52,006	▲6 4,496	5 56,502	19 30,488	▲33 1,915	14 32,403	▲7 19,163	45 2,336	▲4 21,499	7 49,651	▲5 4,251	6 53,902	▲20 2,355	▲27 245	▲21 2,600
22年4月	▲46 1,445	▲56 201	▲48 1,646	▲31 1,251	▲33 156	▲31 1,407	▲76 194	▲82 41	▲77 235	▲45 1,445	▲57 197	▲47 1,642	▲100 0	- 4	▲93 4
22年5月	▲73 655	9 288	▲65 943	▲70 304	59 196	▲56 500	▲76 345	▲36 90	▲73 435	▲74 649	8 286	▲66 935	▲138 6	100 2	▲153 8
22年6月	▲51 3,445	▲42 458	▲50 3,903	▲58 1,756	▲56 214	▲58 1,970	▲48 1,380	37 239	▲42 1,619	▲54 3,136	▲31 453	▲52 3,589	▲40 309	▲96 5	▲10 314
計	5,545	947	6,492	3,311	566	3,877	1,919	370	2,289	5,230	936	6,166	315	11	326
H21.4~6	12,162	1,515	13,677	7,003	841	7,844	4,897	543	5,440	11,900	1,384	13,284	262	131	393
22年度累計	▲54 5,545	▲37 947	▲53 6,492	▲53 3,311	▲33 566	▲51 3,877	▲61 1,919	▲32 370	▲58 2,289	▲56 5,230	▲32 936	▲54 6,166	20 315	▲92 11	▲17 326

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年7月	▲56 1,130	▲74 1,282	▲68 2,412	▲54 530	▲72 675	▲66 1,205	▲58 591	▲76 592	▲69 1,183	▲56 1,121	▲74 1,267	▲68 2,388	800 9	▲86 15	▲78 24
21年8月	164 1,105	▲40 1,535	▲12 2,640	123 860	▲12 1,048	21 1,908	621 245	▲61 470	▲43 715	164 1,105	▲37 1,518	▲7 2,623	- 0	▲90 17	▲90 17
21年9月	368 1,814	▲20 2,051	31 3,865	14,840 1,494	▲46 818	51 2,312	15 319	32 1,065	17 1,384	370 1,813	▲19 1,883	36 3,696	▲50 1	▲27 168	▲27 169
21年10月	▲72 481	▲5 2,425	▲32 2,906	▲85 228	▲39 1,608	▲11 1,836	▲39 253	▲34 725	▲20 978	▲72 481	▲8 2,333	▲34 2,814	▲100 0	922 92	384 92
21年11月	▲76 260	▲32 1,033	▲50 1,293	▲79 226	▲61 458	▲70 684	▲29 33	▲47 560	▲29 593	▲29 259	▲31 1,018	▲50 1,277	▲50 1	▲61 15	▲59 16
21年12月	175 681	▲30 911	3 1,592	14 249	▲39 568	▲29 817	987 326	▲5 342	71 668	132 575	▲29 910	▲3 1,485	- 106	▲89 1	1,089 107
22年1月	233 563	▲57 822	▲34 1,385	1,344 520	▲64 310	▲8 830	▲74 35	▲48 507	▲51 542	228 555	▲56 817	▲32 1,372	- 8	▲94 5	▲83 13
22年2月	538 1,078	▲15 1,193	44 2,271	850 475	▲37 646	5 1,121	407 603	35 379	146 982	538 1,078	▲21 1,025	43 2,103	- 0	54 168	54 168
22年3月	59 1,466	84 2,479	74 3,945	352 1,251	98 1,696	160 2,947	▲67 212	28 611	▲27 823	59 1,463	73 2,307	67 3,770	- 3	1,223 172	1,246 175
21年度合計	17 12,089	▲30 19,990	▲18 32,079	50 8,779	▲31 10,630	▲9 19,409	▲29 3,177	▲21 8,305	▲23 11,482	16 11,956	▲27 18,935	▲15 30,891	99 133	▲61 1,055	▲57 1,188
22年4月	90 249	▲25 1,505	▲18 1,754	42 674	▲97 678	14 678	2,118 244	▲47 664	▲29 908	92 248	▲23 1,338	▲15 1,586	▲50 1	▲39 167	▲39 168
22年5月	▲57 555	▲38 1,323	▲45 1,878	▲50 435	▲38 706	▲43 1,141	▲71 120	▲35 607	▲46 727	▲57 555	▲37 1,313	▲44 1,868	▲100 0	▲84 10	▲85 10
22年6月	▲30 1,454	▲53 998	▲42 2,452	▲50 969	▲51 576	▲51 1,545	263 483	▲64 313	▲20 796	▲30 1,452	▲56 889	▲43 2,341	100 2	68 109	68 111
計	2,258	3,826	6,084	1,408	1,956	3,364	847	1,584	2,431	2,255	3,540	5,795	3	286	289
H21.4~6	3,511	6,259	9,770	2,946	2,803	5,749	560	3,054	3,614	3,506	5,857	9,363	5	402	407
22年度累計	▲36 2,258	▲39 3,826	▲38 6,084	▲52 1,408	▲30 1,956	▲41 3,364	51 847	▲48 1,584	▲33 2,431	▲36 2,255	▲40 3,540	▲38 5,795	▲40 3	▲29 286	▲29 289

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年7月	3	▲31	▲8	19	▲27	1	6	▲86	▲22	13	▲47	▲8	▲70	2,860	▲5
	5,782	1,871	7,653	3,297	1,293	4,590	2,290	134	2,424	5,587	1,427	7,014	195	444	639
21年8月	▲5	▲57	▲19	▲11	▲58	▲26	▲20	▲66	▲26	▲14	▲59	▲26	419	283	410
	7,696	1,271	8,967	5,218	1,132	6,350	1,632	93	1,725	6,850	1,225	8,075	846	46	892
21年9月	24	▲41	10	69	▲37	39	25	▲60	12	55	▲42	31	▲96	500	▲96
	10,066	1,259	11,325	7,424	1,103	8,527	2,580	150	2,730	10,004	1,253	11,257	62	6	68
21年10月	11	▲29	0	▲11	▲21	▲14	118	▲38	67	23	▲27	8	▲62	▲72	▲63
	5,163	1,232	6,395	2,622	884	3,506	2,300	318	2,618	4,922	1,202	6,124	241	30	271
21年11月	13	▲35	2	▲37	▲23	▲34	▲2	▲71	▲23	▲29	▲38	▲31	203	243	204
	5,470	884	6,354	1,926	719	2,645	914	117	1,031	2,840	836	3,676	2,630	48	2,678
21年12月	58	▲63	▲1	64	▲75	▲17	94	25	73	74	▲61	5	▲23	▲98	▲46
	3,868	858	4,726	2,189	468	2,657	1,369	386	1,755	3,558	854	4,412	310	4	314
22年1月	▲55	116	▲40	▲53	184	▲25	7	▲44	3	▲40	151	▲20	▲90	▲75	▲89
	2,188	1,039	3,227	1,264	987	2,251	773	33	806	2,037	1,020	3,057	151	19	170
22年2月	▲16	▲71	▲35	▲19	▲60	▲33	51	▲94	▲25	▲4	▲73	▲30	▲91	142	▲82
	3,270	600	3,870	2,124	508	2,632	1,096	46	1,142	3,220	554	3,774	50	46	96
22年3月	▲24	▲22	▲24	▲33	▲47	▲35	▲3	247	10	▲26	▲23	▲25	▲19	140	▲18
	9,515	1,266	10,781	5,299	784	6,083	2,483	458	2,941	7,782	1,242	9,024	1,733	24	1,757
21年度合計	1	▲50	▲15	▲5	▲50	▲20	35	▲45	15	6	▲49	▲12	▲29	▲62	▲35
	62,852	13,708	76,560	36,969	10,201	47,170	19,272	2,682	21,954	56,241	12,883	69,124	6,611	825	7,436
22年4月	▲52	▲28	▲43	▲58	47	▲91	▲12	▲79	▲52	▲46	▲29	▲39	▲99	23	▲82
	1,097	972	2,069	629	759	1,388	466	164	630	1,095	923	2,018	2	49	51
22年5月	30	222	73	82	261	133	▲53	39	▲42	30	222	73	47	300	52
	2,482	1,745	4,227	2,059	1,608	3,667	336	133	469	2,395	1,741	4,136	87	4	91
22年6月	▲15	▲51	▲23	4	▲55	▲14	▲42	82	▲39	▲18	▲49	▲24	109	▲81	5
	4,792	748	5,540	3,097	617	3,714	1,494	109	1,603	4,591	726	5,317	201	22	223
計	8,371	3,465	11,836	5,785	2,984	8,769	2,296	406	2,702	8,081	3,390	11,471	290	75	365
H21.4~6	9,834	3,428	13,262	5,606	2,323	7,929	3,835	947	4,782	9,441	3,270	12,711	393	158	551
22年度累計	▲15	1	▲11	3	28	11	▲40	▲57	▲43	▲14	4	▲10	▲26	▲53	▲34
	8,371	3,465	11,836	5,785	2,984	8,769	2,296	406	2,702	8,081	3,390	11,471	290	75	365

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年7月	▲2	▲25	▲10	10	▲18	▲1	3	▲82	▲22	7	▲38	▲8	▲69	168	▲19
	6,511	2,541	9,052	3,857	1,795	5,652	2,405	176	2,581	6,262	1,971	8,233	249	570	819
21年8月	▲9	▲67	▲28	▲14	▲52	▲25	▲26	▲63	▲30	▲17	▲53	▲26	185	▲92	▲41
	8,590	1,505	10,095	5,724	1,267	6,991	1,811	109	1,920	7,535	1,376	8,911	1,055	129	1,184
21年9月	15	▲51	▲2	55	▲49	20	18	▲56	6	43	▲50	16	▲91	▲58	▲86
	10,821	1,641	12,462	7,789	1,297	9,086	2,853	208	3,061	10,642	1,505	12,147	179	136	315
21年10月	2	▲12	▲2	18	▲14	▲5	95	▲46	49	16	▲2	11	▲59	▲73	▲63
	6,288	2,169	8,457	3,179	1,717	4,896	2,655	354	3,009	5,834	2,071	7,905	454	98	552
21年11月	14	▲34	1	▲34	▲30	▲33	18	▲59	▲4	▲22	▲37	▲26	192	▲10	160
	6,601	1,414	8,015	2,454	1,073	3,527	1,308	177	1,485	3,762	1,250	5,012	2,839	164	3,003
21年12月	37	▲61	▲8	54	▲69	▲15	90	3	62	66	▲58	4	▲48	▲79	▲58
	4,750	1,155	5,905	2,677	670	3,347	1,614	406	2,020	4,291	1,076	5,367	459	79	538
22年1月	▲48	67	▲32	▲45	125	▲19	17	▲47	10	▲32	99	▲13	▲83	▲31	▲77
	2,915	1,458	4,373	1,654	1,256	2,910	966	54	1,020	2,620	1,310	3,930	295	148	443
22年2月	▲14	▲66	▲34	▲21	▲59	▲34	60	▲85	▲19	▲3	▲69	▲30	▲77	▲38	▲66
	3,834	983	4,817	2,389	681	3,070	1,307	153	1,460	3,696	834	4,530	138	149	287
22年3月	▲29	▲39	▲30	▲38	▲42	▲39	▲7	190	4	▲30	▲22	▲29	▲19	▲81	▲35
	10,148	1,669	11,817	5,557	1,044	6,601	2,725	476	3,201	8,282	1,520	9,802	1,866	149	2,015
21年度合計	▲4	▲49	▲19	▲8	▲46	▲22	28	▲44	10	2	▲46	▲14	▲31	▲65	▲43
	72,519	19,457	91,976	42,211	13,829	56,040	22,058	3,274	25,332	64,269	17,103	81,372	8,250	2,354	10,604
22年4月	▲50	▲32	▲43	▲59	30	▲37	▲2	▲79	▲46	▲5	▲31	▲40	▲83	▲36	▲69
	1,706	1,310	3,016	922	990	1,912	712	203	915	1,634	1,193	2,827	72	117	189
22年5月	35	102	56	93	181	121	▲48	121	▲28	38	172	72	▲20	▲50	▲42
	3,079	2,193	5,272	2,540	1,774	4,314	441	248	689	2,981	2,022	5,003	98	171	269
22年6月	▲10	▲37	▲17	5	▲40	▲10	▲35	74	▲32	▲13	▲35	▲18	91	▲57	10
	5,700	1,204	6,904	3,521	978	4,499	1,851	136	1,987	5,372	1,114	6,486	328	90	418
計	10,485	4,707	15,192	6,983	3,742	10,725	3,004	587	3,591	9,987	4,329	14,316	498	378	876
H21.4~6	12,061	4,922	16,983	6,931	3,029	9,960	4,414	1,161	5,575	11,345	4,190	15,535	716	732	1,448
22年度累計	▲13	▲4	▲11	1	24	8	▲32	▲49	▲36	▲12	3	▲8	▲30	▲48	▲40
	10,485	4,707	15,192	6,983	3,742	10,725	3,004	587	3,591	9,987	4,329	14,316	498	378	876

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年7月	▲12 4,515	▲70 334	▲23 4,849	▲5 2,411	▲22 302	▲7 2,713	▲2 1,909	▲96 30	▲28 1,939	▲4 4,320	▲70 332	▲17 4,652	▲70 195	▲71 2	▲71 197
21年8月	▲13 5,753	▲17 260	▲13 6,013	▲23 3,470	▲33 201	▲24 3,671	▲24 1,437	233 20	▲24 1,457	▲24 4,907	▲28 221	▲24 5,128	419 846	388 39	418 885
21年9月	10 7,447	107 273	12 7,720	63 5,357	89 210	64 5,567	13 2,028	200 63	15 2,091	45 7,385	107 273	47 7,658	▲96 62	— 0	▲96 62
21年10月	27 4,793	43 425	28 5,218	3 2,363	23 323	5 2,686	137 2,202	292 102	142 2,304	42 4,565	47 425	42 4,990	▲60 228	▲100 0	▲61 228
21年11月	34 4,591	27 155	34 4,746	▲46 1,099	31 142	▲42 1,241	21 862	0 13	21 875	▲29 1,961	28 155	▲26 2,116	287 2,630	▲100 0	287 2,630
21年12月	20 2,556	▲32 190	14 2,746	▲9 1,043	▲4 185	▲8 1,228	106 1,203	▲80 4	100 1,207	30 2,246	▲11 189	26 2,435	▲23 310	▲98 1	▲33 311
22年1月	▲60 1,643	86 106	▲58 1,749	▲58 813	78 89	▲55 902	3 679	100 4	4 683	▲43 1,492	79 93	▲41 1,585	▲90 151	160 13	▲89 164
22年2月	▲48 1,901	▲89 55	▲53 1,956	▲60 1,000	▲86 52	▲63 1,052	30 851	▲97 3	11 854	▲41 1,851	▲89 55	▲48 1,906	▲91 50	▲100 0	▲91 50
22年3月	▲35 7,465	▲16,500 164	▲33 7,629	▲47 3,789	39 131	▲46 3,920	▲7 1,943	▲135 33	▲1 1,976	▲38 5,732	▲16,500 164	▲37 5,896	▲18 1,733	— 0	▲18 1,733
21年度合計	▲8 48,199	▲33 2,346	▲9 50,545	▲17 25,746	▲20 1,934	▲17 27,680	28 15,890	▲63 354	22 16,244	▲4 41,636	▲32 2,288	▲6 43,924	▲27 6,563	▲57 58	▲28 6,621
22年4月	▲53 1,031	68 237	▲46 1,268	▲61 577	49 137	▲55 714	▲12 452	102 99	▲2 551	▲48 1,029	67 236	▲41 1,265	▲99 2	— 1	▲99 3
22年5月	▲7 1,226	186 226	4 1,452	25 890	236 195	41 1,085	▲55 249	38 29	▲51 278	▲10 1,139	184 224	2 1,363	47 87	— 2	51 89
22年6月	▲2 3,936	14 187	▲1 4,123	4 2,281	9 162	4 2,443	▲15 1,454	108 25	▲14 1,479	▲5 3,735	16 187	▲4 3,922	109 201	▲100 0	103 201
計	6,193	650	6,843	3,748	494	4,242	2,155	153	2,308	5,903	647	6,550	290	3	293
H21.4~6	7,535	384	7,919	4,401	299	4,700	2,776	82	2,858	7,177	381	7,558	358	3	361
22年度累計	▲18 6,193	69 650	▲14 6,843	▲15 3,748	65 494	▲10 4,242	▲22 2,155	87 153	▲19 2,308	▲18 5,903	70 647	▲13 6,550	▲19 290	0 3	▲19 293

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年7月	176 1,267	▲4 1,537	37 2,804	265 886	▲28 991	15 1,877	76 381	▲49 104	16 485	176 1,267	▲31 1,095	16 2,362	— 0	5,425 442	5,425 442
21年8月	29 1,943	▲62 1,011	▲29 2,954	28 1,748	▲61 931	▲29 2,679	34 195	▲73 73	▲35 268	29 1,943	▲62 1,004	▲29 2,947	— 0	75 7	75 7
21年9月	93 2,619	▲51 986	7 3,605	88 2,067	▲46 893	8 2,960	111 552	▲76 87	3 639	93 2,619	▲51 980	7 3,599	7 0	500 6	500 6
21年10月	▲57 370	▲44 807	▲49 1,177	▲61 259	▲35 561	▲46 820	▲23 98	▲56 216	▲49 314	▲55 357	▲42 777	▲47 1,134	▲77 13	▲70 30	▲72 43
21年11月	▲38 879	▲41 729	▲40 1,608	▲18 827	▲30 577	▲24 1,404	▲77 52	▲74 104	▲75 156	▲29 879	▲44 681	▲37 1,560	▲100 0	269 48	▲76 48
21年12月	310 1,312	▲68 668	▲17 1,980	482 1,146	▲83 283	▲23 1,429	35 166	32 382	33 548	310 1,312	▲66 665	▲13 1,977	— 0	▲97 3	▲97 3
22年1月	▲30 545	120 933	23 1,478	▲37 451	201 898	33 1,349	45 94	▲49 29	1 123	▲30 545	161 927	30 1,472	— 0	▲91 6	▲91 6
22年2月	517 1,369	▲66 545	6 1,914	654 1,124	▲49 456	52 1,580	236 245	▲94 43	▲62 288	517 1,369	▲68 499	4 1,868	— 0	156 46	156 46
22年3月	74 2,050	▲32 1,102	12 3,152	114 1,510	▲53 653	3 2,163	19 540	87 425	42 965	77 2,050	▲33 1,078	13 3,128	▲100 0	140 24	▲17 24
21年度合計	46 14,653	▲53 11,362	▲24 26,015	43 11,223	▲54 8,267	▲25 19,490	79 3,382	▲40 2,328	▲1 5,710	50 14,605	▲52 10,595	▲21 25,200	▲82 48	▲62 767	▲64 815
22年4月	2 66	▲39 735	▲37 801	373 52	47 622	55 674	▲26 14	▲91 65	▲90 79	120 66	▲41 687	▲37 753	▲100 0	20 48	▲36 48
22年5月	115 1,256	228 1,519	165 2,775	182 1,169	265 1,413	222 2,582	▲49 87	39 104	▲22 191	115 1,256	228 1,517	165 2,773	— 0	100 2	100 2
22年6月	▲48 856	▲59 561	▲53 1,417	5 816	▲62 455	▲36 1,271	▲95 40	▲75 84	▲86 124	▲48 856	▲57 539	▲52 1,395	— 0	▲81 22	▲81 22
計	2,178	2,815	4,993	2,037	2,490	4,527	141	253	394	2,178	2,743	4,921	0	72	72
H21.4~6	2,299	3,044	5,343	1,205	2,024	3,229	1,059	865	1,924	2,264	2,889	5,153	35	155	190
22年度累計	▲5 2,178	▲8 2,815	▲7 4,993	69 2,037	23 2,490	40 4,527	▲87 141	▲71 253	▲80 394	▲4 2,178	▲5 2,743	▲5 4,921	▲100 0	▲54 72	▲62 72

(注) 上段は前年同期比

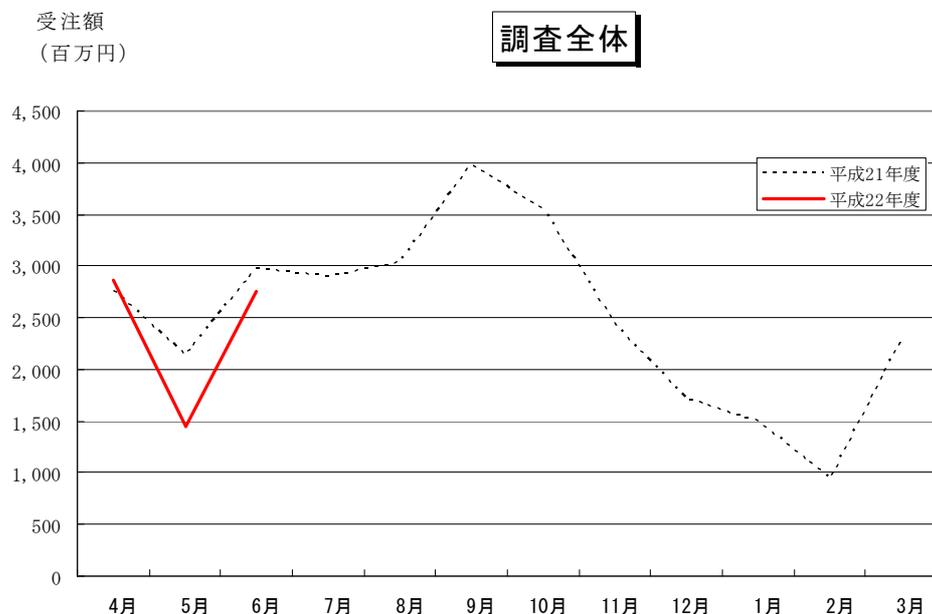
(石川県建設業協会の受注調査による)

### 3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

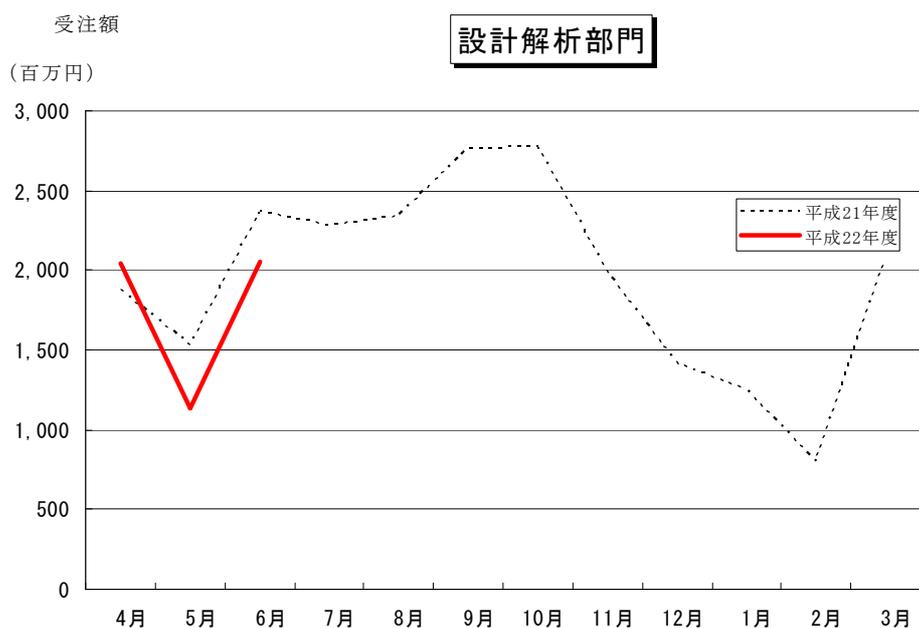
#### (1) 調査全体

調査全体での第1四半期(4～6月)の受注において4月が4%の増であったが、5月が32%の減、6月が7%の減となり、全体では10%の減と低調なスタートとなっている。



#### (2) 設計解析部門

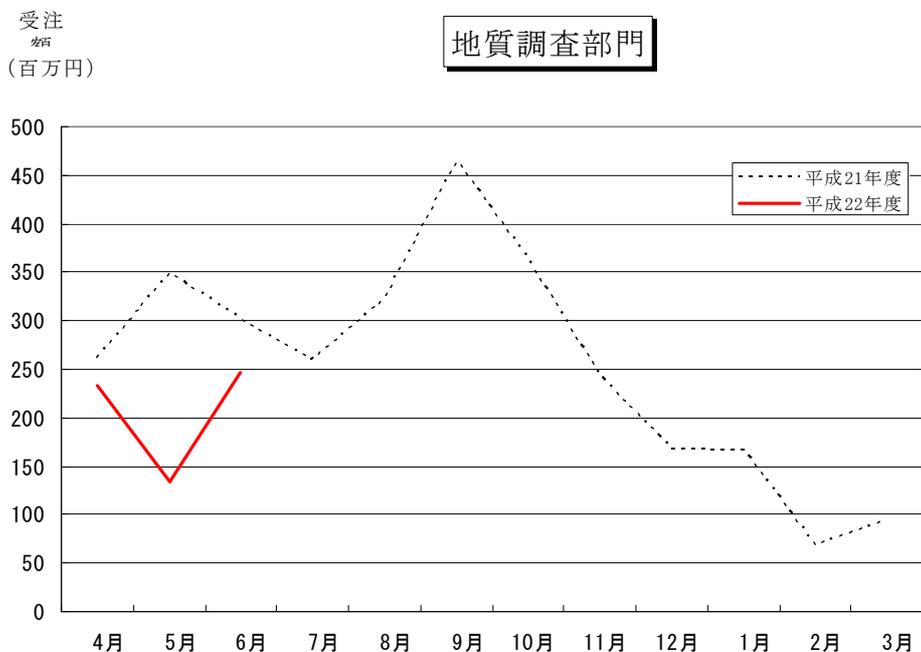
設計解析部門での第1四半期(4～6月)の受注においては4月に9%の増であったが、5月に26%の減、6月に13%の減となり、全体的には9%の減となった。発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」においては10～64%の減となったが、「国土交通省その他」「市町村」「民間」においては1～19%の増であった。



### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第1四半期(4～6月)の受注においては4月に11%の減、5月に62%の減、6月に19%減となり、全体では33%の減となった。

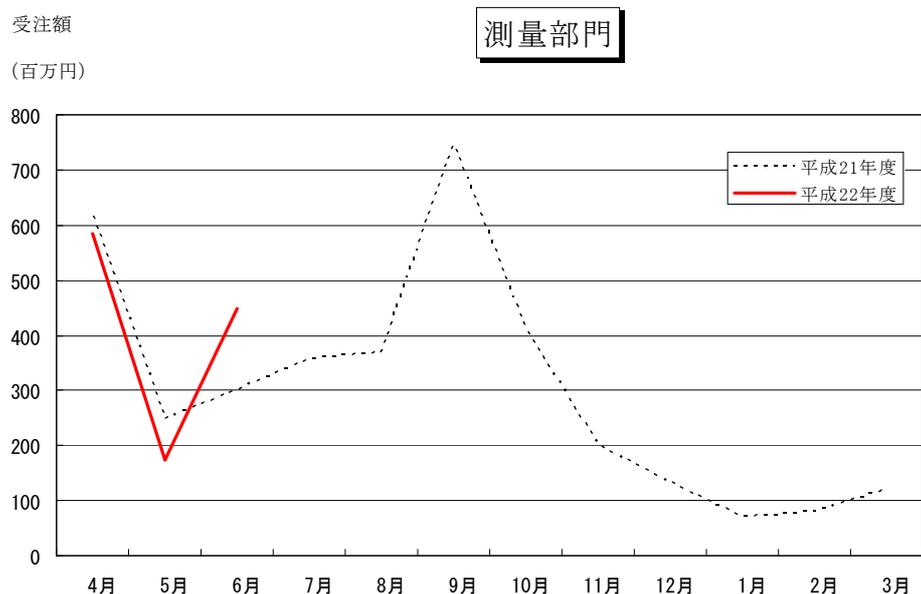
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」「民間」において1～71%の減であった。



### (4) 測量部門

測量部門での第1四半期(4～6月)の受注においては、4月に5%の減、5月に30%の減であったが、6月が49%の増となり、全体では4%の増となった。

発注機関別で見ると、「政令市」が64%の増、「民間」が322%の増であったが、「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「市町村」が4～56%の減となった。



## 建設コンサルタントの受注動向

上段は 前年度比、又は前年同月比  
下段は 受注高  
(単位：%、百万円)

調査部門	発注機関	平成21年度	平成22年度			
			4月	5月	6月	計
設計解析等		29	28	▲53	▲45	▲10
	国土交通省	7,752	1,259	121	425	1,805
	国土交通省 その他	45	4	42	▲63	1
	1,072	72	102	19	193	
	その他の 国の機関	30	▲100	▲86	142	▲64
	379	0	7	46	53	
	18	16	▲31	▲38	▲29	
	県	6,906	231	387	577	1,195
	政令市	▲25	83	11	▲54	▲30
	841	11	42	43	96	
地質調査等		11	15	▲21	58	18
	市町村	4,034	331	288	599	1,218
	民間	1	▲43	▲5	183	19
	2,469	140	186	345	671	
	17	9	▲26	▲13	▲9	
	計	23,453	2,044	1,133	2,054	5,231
		▲1	▲16	▲34	▲31	▲24
	国土交通省	995	79	39	24	142
	国土交通省 その他	119	50	▲100	▲100	▲48
	252	24	0	0	24	
その他の 国の機関	▲37	-	-	-	-	
83	21	8	60	89		
	7	▲63	▲68	▲43	▲59	
県	1,013	42	66	85	193	
政令市	▲20	-	▲80	▲83	▲71	
107	2	1	2	5		
	16	0	▲67	▲70	▲63	
市町村	117	5	3	12	20	
	▲30	76	▲69	19	▲1	
民間	494	60	17	63	140	
	▲2	▲11	▲62	▲19	▲33	
計	3,061	233	134	246	613	
測 量		5	▲53	71	▲48	▲50
	国土交通省	1,014	140	12	22	174
	国土交通省 その他	▲35	-	-	▲100	▲56
	169	4	3	0	7	
	▲13	-	-	-	-	
	その他の 国の機関	27	1	0	0	1
	▲15	▲44	▲48	53	▲4	
	県	656	15	39	119	173
	政令市	▲13	0	25	2,075	64
	251	123	5	87	215	
	32	▲12	▲29	▲3	▲14	
市町村	1,111	131	96	140	367	
	▲19	750	▲29	400	322	
民間	422	170	20	80	270	
	▲1	▲5	▲30	49	4	
計	3,650	584	175	448	1,207	
合 計		12	4	▲32	▲7	▲10
		30,164	2,861	1,442	2,748	7,051

- (注)・「国土交通省」：国土交通省（新潟県、富山県、石川県に所在する事務所）、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等（独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。）

## 4. 主要建設資材の需要動向

### (1) セメント

記事提供：(社)セメント協会

北陸3県における平成22年度第1四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲0.5%となった。富山県のみ前年同期比プラスで堅調な出荷が続いている一方、新潟県、石川県は落ち込みが続いている。

#### 新潟県

前年同期比▲3.0%となった。北陸地区日東道、長岡地区駅前再開発など堅調に推移したが、民間建築工事向け需要が激減している。主需要部門別は生コンクリート向け同0.3%、コンクリート製品向け同▲13.5%。

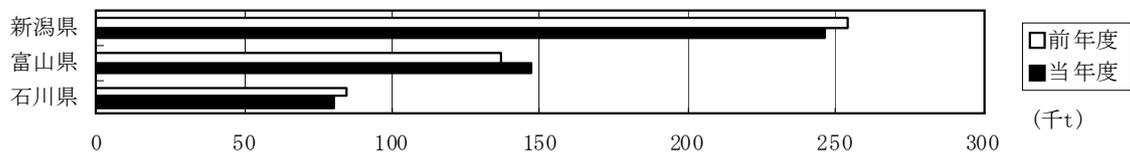
#### 富山県

前年同期比7.6%となった。富山・高岡地区で北陸新幹線工事、七尾氷見道路の地盤改良工事があり堅調な出荷が続いている。主需要部門別は生コンクリート向け同3.2%、コンクリート製品向け同▲7.3%。

#### 石川県

前年同期比▲6.0%となった。最大需要地である金沢地区で建築需要が激減している。主需要部門別は生コンクリート向け同▲2.6%、コンクリート製品向け同▲27.8%。

セメント出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県名	平成21年度 年計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲15 996	▲3 246				▲3 246
富山県	6 577	8 147				8 147
石川県	▲13 356	▲6 80				▲6 80
計	▲9 1,930	▲1 473				▲1 473

(注) ・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社

## (2) 生コンクリート

### 新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 22 年度 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で前年同期比と同等の出荷となった。  
(公共・民間別では、公共が 4%減、民間が 9%の増)

地区別では、上越地区は公共が 24%減、民間 26%増となり、地区全体では 12%の減となった。

中越地区では、公共 10%減、民間 22%増となり、地区全体では 3%の増となった。

下越地区では、公共 15%増、民間 12%減となり、地区全体では 4%の増となった。

佐渡地区では、公共 22%増、民間は昨年度並みとなり、地区全体では 21%の増となった。

### 富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 22 年度 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 4%の増となった。  
(公共・民間別では、公共が 38%減、民間が 47%の増)

地区別では、東部地区は公共が 48%減、民間が 16%増となり、地区全体では 17%の減となっている。

西部地区においては、公共が 16%減、民間が 103%増となり地区全体では、45%の増となった。

### 石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

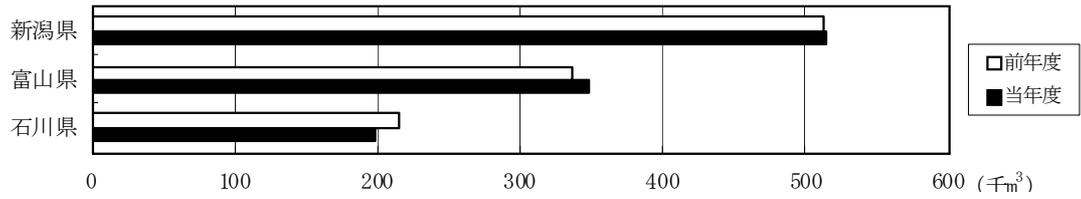
石川県における平成 22 年度 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 8%の減少（公共・民間別では、公共が 23%の減、民間は 12%の増）で推移した。公共は大きな落ち込みとなったが、民間は増となった。

地区別では、加賀地区は公共向けが不振で 20%の減であったが、民間向けは好調で 28%の増となったことから、地区全体は 4%の増で推移した。

一方、能登地区は、大不振で公共 31%減、特に民間向けが大きく 73%の減で、地区全体は 43%の大幅な減で推移した。

業界にとって大変厳しい時代が続いており、先行きがいまだ不透明なのが大変不安である。

生コンクリート出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成21年度			平成22年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲10	▲15	▲11	▲24	26	▲12										▲24	26	▲12
		454	150	604	90	48	138										90	48	138
	中越	▲5	▲28	▲15	▲10	22	3										▲10	22	3
		376	240	616	78	77	155										78	77	155
	下越	▲7	▲25	▲15	15	▲12	4										15	▲12	4
		413	249	662	112	63	175										112	63	175
佐渡	▲21	▲33	▲22	22	0	21										22	0	21	
	127	6	133	44	2	46										44	2	46	
県計	▲9	▲24	▲14	▲4	9	0										▲4	9	0	
	1,370	645	2,015	324	190	514										324	190	514	
富山県	東部	14	22	17	▲48	16	▲17										▲48	16	▲17
		448	365	813	61	123	184										61	123	184
	西部	8	15	12	▲16	103	45										▲16	103	45
		274	292	566	46	118	164										46	118	164
県計	12	19	15	▲38	47	4										▲38	47	4	
	722	657	1,379	107	241	348										107	241	348	
石川県	加賀	14	▲22	▲8	▲20	28	4										▲20	28	4
		322	360	682	65	102	167										65	102	167
	能登	▲9	▲40	▲19	▲31	▲73	▲43									▲31	▲73	▲43	
	169	51	220	27	4	31										27	4	31	
県計	5	▲25	▲11	▲23	12	▲8										▲23	12	▲8	
	491	411	902	92	106	198										92	106	198	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員103社のうち103社  
非会員 16社のうち 16社

富山県

会 員42社のうち42社  
非会員 2社のうち 1社

石川県

会 員58社のうち58社

### (3) 骨材

#### 新潟県

記事提供：(社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成22年度4月～6月の骨材の需給は、出荷量・生産量ともに減少し、県計では前年同期に比べて出荷量で7%減、生産量で8%減といずれも減少した。

地区別に見ると、上越地区では前年同期に比べ出荷量で14%減、生産量で4%の減少となり、中越地区では、出荷量で6%減、生産量で21%の減少となり、下越地区は出荷量で2%の減少となったが、生産量は前年同期比並を確保できた。佐渡地区は波浪被害の災害復旧事業が終了に近づいたことから、前年度まで増加傾向にあった出荷量・生産量はともに減少に転じ、出荷量で13%減、生産量で11%の減少となった。

6月末の在庫量は、前年度末より在庫量は増加したものの、前年同期比では8%減で推移した。

#### 富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成22年度4月～6月期の骨材の需給は、県計で前年同期に比べて出荷量が6%減少し、生産量が1%増加した。

地区別では、東部地区が出荷量18%減、生産量8%減と前期に引き続いて減少したのに対し、西部地区は出荷量が25%増、生産量も22%増と前期を上回る数値で好調に推移した。

東、西両地区が対照的な結果を示すことになった主因は、西部地区における北陸新幹線の平成26年開業に向けた工事の本格化と能越自動車道工事の進捗に伴う特需によるものであり、これを除けば、公共・民需ともに県下全域にわたって減少傾向が続いており、短期の工事終了とそれに伴う需要の急（激）減が予想されることから、足許（目先）の明るさとは裏腹に先行きに対する不安が増大している。

なお、6月末の在庫量は前年同期に比べて県計で1%増加し、地区別では東部地区が5%増、西部地区が14%減と需給動向を反映した結果となった。

#### 石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成22年度4～6月期の骨材の需給は、厳しい国内の経済状況の中、県計全体の出荷量は前年同期と比べて僅か1%であるが3期ぶりに増加となった。地区別の出荷量の比較では、能登地区はほぼ前年と横ばいの出荷であったが、加賀地区が前年同期と比べて1%の増加を確保した。

その出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主体となる生コン業者向けの出荷は、南加賀地区が今期も前年同期比で18%の大幅な減少となったものの、大口需要の金沢地区が前期に引き続き堅調に推移し（前年同期比17%増）、また大型スポット物件の辰巳ダム建設工事向けに生コン用骨材の出荷が、冬期の休業期が明け再開されたことから、生コン業者向けの全体の出荷は約5%の増加となった。しかしアスファルト合材業者向けの出荷は、依然として低調な状況にあり、前年同期比で約17%の大幅減少となっている。よって総じて今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は約1%の増加となった。

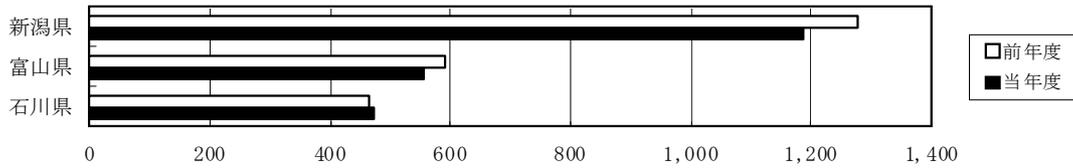
一方、路盤材を主体とする加賀地区の山碎石の出荷は、この厳しい需要環境の中、前年並みの出荷を維持した。

また能登地区の山碎石は、今期は何とか前年並みの出荷を確保したが、今後に期待できる大型物件は見当たらず、需要の先行き不安は依然として拭えない。

生産量については、今期も加賀・能登地区共にほぼ出荷量と連動した形となり、県計では前年同期と比べ2%の増産となった。

なお在庫量は、能登地区が需要不振により引き続き積み上がり傾向にあるが、加賀地区では在庫整理が進んでいることから、県計全体では前年度同月末と比べて1%の増加に止まった。

骨材出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成21年度 年計	平成22年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	出荷量	▲13 1,173	▲14 289				▲14 289
		生産量	▲18 1,132	▲4 321				▲4 321
		在庫量	▲12 284	▲10 291				▲10 291
	中越	出荷量	▲24 1,298	▲6 308				▲6 308
		生産量	▲20 1,341	▲21 325				▲21 325
		在庫量	15 325	▲6 342				▲6 342
	下越	出荷量	▲3 2,120	▲2 489				▲2 489
		生産量	▲5 2,084	0 530				0 530
		在庫量	▲7 482	▲5 521				▲5 521
	佐渡	出荷量	8 460	▲13 99				▲13 99
		生産量	7 430	▲11 99				▲11 99
		在庫量	▲22 109	▲20 109				▲20 109
	県計	出荷量	▲11 5,051	▲7 1,185				▲7 1,185
		生産量	▲12 4,987	▲8 1,275				▲8 1,275
		在庫量	▲5 1,200	▲8 1,263				▲8 1,263
富山県	東部	出荷量	0 1,609	▲18 351				▲18 351
		生産量	▲2 1,593	▲8 384				▲8 384
		在庫量	▲3 513	5 546				5 546
	西部	出荷量	5 840	25 205				25 205
		生産量	5 821	22 223				22 223
		在庫量	▲16 101	▲14 119				▲14 119
	県計	出荷量	2 2,449	▲6 556				▲6 556
		生産量	0 2,414	1 607				1 607
		在庫量	▲5 614	1 665				1 665
石川県	加賀	出荷量	1 1,556	1 393				1 393
		生産量	0 1,547	2 413				2 413
		在庫量	▲9 88	▲4 108				▲4 108
	能登	出荷量	▲4 304	0 78				0 78
		生産量	▲1 310	0 80				0 80
		在庫量	120 11	86 13				86 13
	県計	出荷量	0 1,860	1 471				1 471
		生産量	0 1,857	2 493				2 493
		在庫量	▲3 99	1 121				1 121

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県  
会員131社のうち131社

富山県  
会員87社のうち87社  
非会員1社のうち1社

石川県  
会員21社のうち21社 (委託加工業者含む)  
非会員23社のうち17社  
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

## (4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

### 新潟県

新潟県における平成22年度4月～6月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となっており、3ヶ月先でも均衡となる予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通の感がある。

### 富山県

富山県における平成22年度4月～6月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となっており、3ヶ月先でも均衡となる予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通の感がある。

### 石川県

石川県における平成22年度4月～6月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡しているがやや緩和に近い状況となっており、3ヶ月先でもやや緩和に近い状況となる予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H21	→	→	→									
		H22	→	→	→									
	②需給動向	H21	↘	↘	→									
		H22	→	→	→									
	③在庫状況	H21	→	→	→									
		H22	→	→	→									
富山県	①価格動向	H21	→	→	→									
		H22	→	→	→									
	②需給動向	H21	→	→	→									
		H22	→	→	→									
	③在庫状況	H21	→	→	→									
		H22	↘	→	→									
石川県	①価格動向	H21	→	→	→									
		H22	→	→	→									
	②需給動向	H21	↘	↘	↘									
		H22	→	→	↘									
	③在庫状況	H21	→	→	→									
		H22	→	→	→									

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇  
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫  
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

## (5) コンクリート二次製品

### ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

#### 新潟県・富山、2県の出荷状況

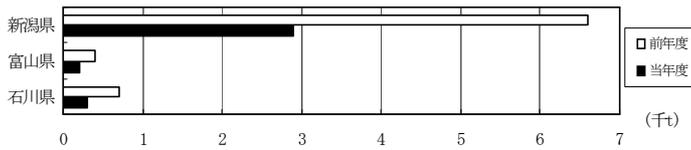
平成22年度4月～6月期の2県出荷量合計は、6,300 t で前年同期と比べ3.6%減（3,600 t 減）で減少に歯止めきかず、先行き不安増大。

#### 新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成22年度4月～6月期の3県需要の合計は、3,400 t であり前年同期より5.6%減（4,300 t 減）であり彩えない。

県別で新潟県が5.6%減（3,700 t 減）、富山県が5.0%減（200 t 減）、石川県が5.7%減（400 t 減）で全ての県で軒並み前年を大幅に下回っており、回復のめどたたぬまま。

ヒューム管需要量の推移（4月～6月期）

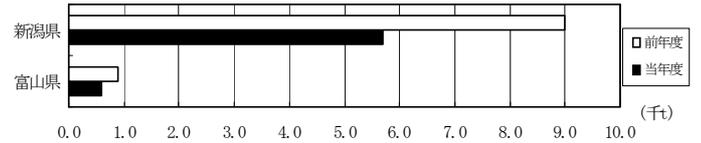


(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲15 23.9	▲56 2.9				▲56 2.9
富山県	▲19 2.9	▲50 0.2				▲50 0.2
石川県	▲56 1.8	▲57 0.3				▲57 0.3
3県計	▲20 28.6	▲56 3.4				▲56 3.4

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員7社のうち7社

ヒューム管出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲18 35.2	▲37 5.7				▲37 5.7
富山県	▲36 4.5	▲33 0.6				▲33 0.6
2県計	▲21 39.7	▲36 6.3				▲36 6.3

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員7社のうち7社（20年度より）  
・石川県には、工場無し  
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

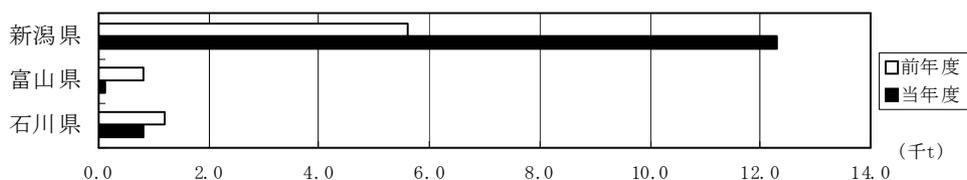
## コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

### ◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成22年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて120%増と上回った。この要因としては、上越地区が244%増・中越地区が14%増・下越地区18%増・佐渡地区が実績有り(前年同期は無し)と共に前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。  
(平成21年度4月～6月期：前年同期比52%減)
- ・富山県：富山県における平成22年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて87%減と大幅に下回った。この要因としては東部地区が50%減・西部地区が実績無し(前年同期が実績あり)と共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
(平成21年度4月～6月期：前年同期比47%減)
- ・石川県：石川県における平成22年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて33%減と大幅に下回った。この要因としては、加賀地区が前年同期の実績並みであったものの、能登地区が前年同期と比べて大幅に下回ったためと考えられる。  
(平成21年度4月～6月期：前年同期比71%増)
- ・北陸3県：北陸3県合計の平成22年度4月～6月期の需要は、前年同期と比べて74%増と上回った。この要因としては、富山県が87%減、石川県が33%減と共に前年同期を大幅に下回ったものの、需要規模の大きい新潟県が120%増と前年同期を上回ったためと考えられる。  
(平成21年度4月～6月期：前年同期比45%減)

コンクリートパイプ需要量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成21年度 年計	平成22年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	52 14.7	244 8.6				244 8.6
	中越	▲60 5.4	14 1.6				14 1.6
	下越	▲5 11.0	18 2.0				18 2.0
	佐渡	▲89 0.4	- 0.1				- 0.1
	県計	▲18 31.5	120 12.3				120 12.3
富山県	東部	▲62 0.9	▲50 0.1				▲50 0.1
	西部	▲65 1.2	▲100 0.0				▲100 0.0
	県計	▲64 2.1	▲87 0.1				▲87 0.1
石川県	加賀	▲70 1.3	0 0.7				0 0.7
	能登	20 1.2	▲80 0.1				▲80 0.1
	県計	▲53 2.5	▲33 0.8				▲33 0.8
3県計		▲27 36.1	74 13.2				74 13.2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

・「数量は、普通杭のみの集計である」

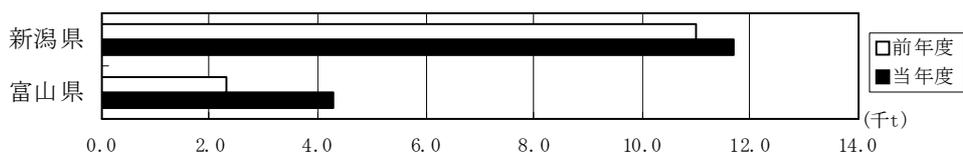
◎北陸3県5工場の出荷量

新潟県—新潟県3工場計の平成22年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて6%増と上回った。  
(平成21年度4月～6月期：前年同期比38%減)

富山県—富山県2工場計の平成22年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて87%増と前年同期を大幅に上回った。  
(平成21年度4月～6月期：前年同期実績並み0%)

3県計—北陸3県5工場計の平成22年度4月～6月期の出荷量は、前年同期と比べて20%増と大幅に上回った。この要因としては、新潟県3工場計が6%増、富山県2工場計が87%増と共に前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。  
(平成21年度4月～6月期：前年同期比33%減)

コンクリートパイロ出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成21年度 年計	平成22年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	▲11 35.5	33 9.7				33 9.7
		生産量	▲10 34.7	▲15 7.2				▲15 7.2
		在庫量	▲39 3.5	▲51 3.4				▲51 3.4
	下越	出荷量	▲14 22.5	▲46 2.0				▲46 2.0
		生産量	▲23 14.4	▲70 1.3				▲70 1.3
		在庫量	41 5.8	▲58 2.3				▲58 2.3
	県計	出荷量	▲12 58.0	6 11.7				6 11.7
		生産量	▲14 49.1	▲34 8.5				▲34 8.5
		在庫量	▲7 9.3	▲54 5.7				▲54 5.7
富山県	東部	出荷量	30 9.9	87 4.3				87 4.3
		生産量	71 11.8	▲51 1.7				▲51 1.7
		在庫量	175 3.3	▲91 0.2				▲91 0.2
	西部	出荷量	-	-				-
		生産量	▲35 3.7	22 1.1				22 1.1
		在庫量	▲35 1.3	▲19 1.3				▲19 1.3
	県計	出荷量	30 9.9	87 4.3				87 4.3
		生産量	23 15.5	▲36 2.8				▲36 2.8
		在庫量	44 4.6	▲61 1.5				▲61 1.5
2県計	出荷量	▲8 67.9	20 16.0				20 16.0	
	生産量	▲7 64.6	▲34 11.3				▲34 11.3	
	在庫量	7 13.9	▲56 7.2				▲56 7.2	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・「数量は、普通杭のみの集計である」

## 積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成 22 年度 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 4.7% の出荷増となったが、平成 21 年度工事の施工の遅れによるものと考えられ、新規の出荷は低調である。

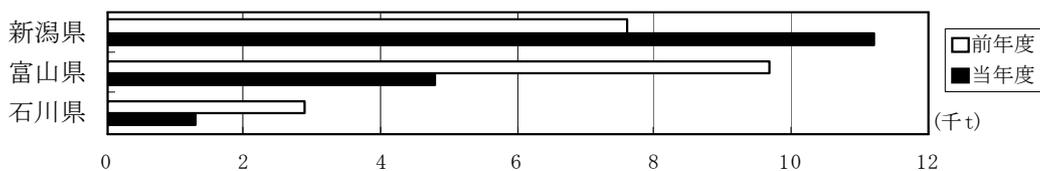
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成 22 年 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 5.1% 減となっている。集中豪雨による災害復旧も終え一般公共事業減に伴い低調となった。昨年度の出荷累計では年間を通して前年同期を上回る出荷量であり、年度全体では 5.8% 増であった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成 22 年度の 4 月～6 月期の出荷状況は、前年同期と比べて 55% の大幅減となり、相変わらず絶対量が少なく低調な市況で推移した。

積・張ブロック出荷量の推移（4 月～6 月期）



(単位：千t、%)

県	平成21年度 年 計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲38	47				47
	35.5	11.2				11.2
富山県	58	▲51				▲51
	35.3	4.8				4.8
石川県	▲13	▲55				▲55
	9.2	1.3				1.3

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 会員21社のうち15社      富山県 会員14社のうち11社      石川県 会員10社のうち4社

## その他のコンクリート二次製品

### 記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成22年度4月～6月期の出荷状況は、前年同期と比べ、全ての品種においてマイナス出荷であった。特にボックス類はマイナス43%と大きく落ち込み、縁石類、側溝類、水路類、擁壁類、その他の二次製品も各々マイナス25%～マイナス5%と大きな出荷減となった。

### 記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成22年4月～6月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて水路類が100%増、ボックス類は24%増、その他類は79%増であったが、他の製品はそれぞれ縁石類26%・側溝類13%・擁壁類31%前年同期に比べて割り込んでいる。

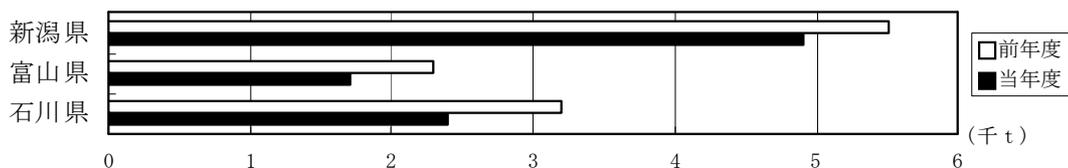
その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べて20%減となり依然として減少傾向が持続しているようである。

昨年度の出荷累計では前年度に比べてボックス類は3%、その他二次製品37%増となり、縁石類・側溝類・水路類・擁壁類が8%～15%減であったことから、全体では、わずかな増(1%)となった。

### 記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成22年度の4月～6月期の出荷状況は、品種類別に前年同期と比べると、縁石類が25%減、側溝類が19%減、水路類が25%減、擁壁類が7%減、ボックス類が17%減、その他二次製品類が25%減と全ての品種類が落ち込み、全体では17%の出荷減となり低調な市況で推移した。

### 縁石類出荷量の推移(4月～6月期)



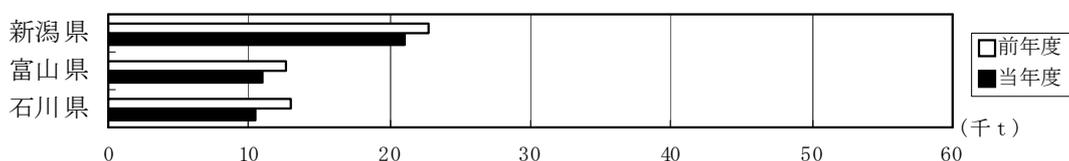
(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	14	▲11				▲11
	29.3	4.9				4.9
富山県	▲15	▲26				▲26
	12.8	1.7				1.7
石川県	▲4	▲25				▲25
	12.5	2.4				2.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち12社 会 員10社のうち9社

### 側溝類出荷量の推移(4月～6月期)



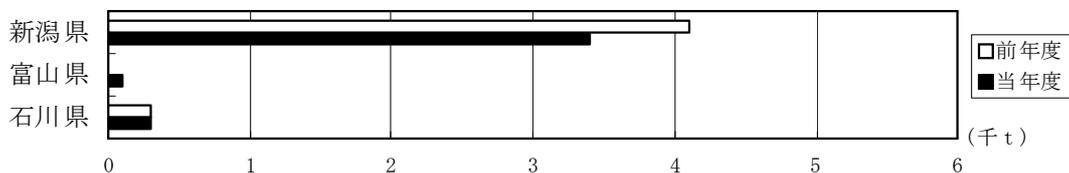
(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲11	▲7				▲7
	126.4	21.0				21.0
富山県	▲9	▲13				▲13
	74.5	11.0				11.0
石川県	▲16	▲19				▲19
	56.2	10.5				10.5

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち10社  
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

### 水路類出荷量の推移(4月～6月期)



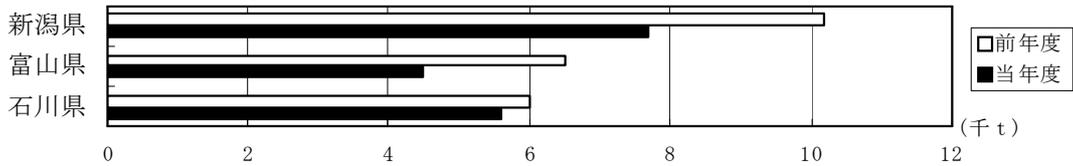
(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲2	▲17				▲17
	24.5	3.4				3.4
富山県	▲8	100				100
	1.2	0.1				0.1
石川県	8	▲25				▲25
	4.2	0.3				0.3

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち2社 会 員10社のうち4社

### 擁壁類出荷量の推移(4月～6月期)



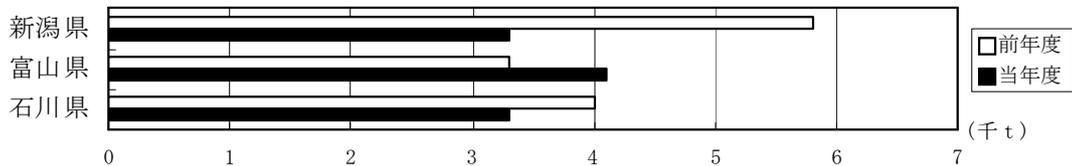
(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲18 37.6	▲25 7.7				▲25 7.7
富山県	▲15 28.5	▲31 4.5				▲31 4.5
石川県	▲16 20.8	▲7 5.6				▲7 5.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち7社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

### ボックス類出荷量の推移(4月～6月期)



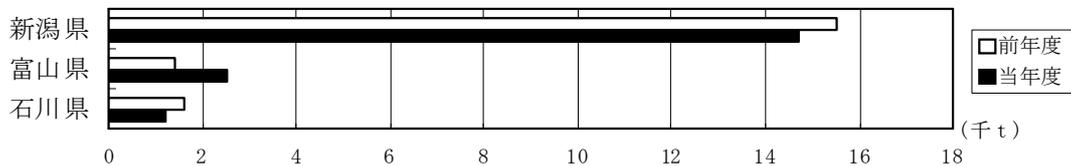
(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲31 20.9	▲43 3.3				▲43 3.3
富山県	3 27.9	24 4.1				24 4.1
石川県	▲3 22.8	▲17 3.3				▲17 3.3

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

### その他の二次製品出荷量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲11 69.7	▲5 14.7				▲5 14.7
富山県	37 11.1	79 2.5				79 2.5
石川県	9 7.6	▲25 1.2				▲25 1.2

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち8社 会 員10社のうち7社

## 大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成22年4～6月期の出荷は、前年同期比▲42%である。減少傾向は一昨年の第3四半期から続いており、減少度合も36～61%(平均44%)と激減である。公共事業縮減の影響が北陸地方の建設経済に着実に浸透しており、回復の見通しも立たない。

4～6月期の出荷量を品目別に見てみると、長尺側溝類が68%と大きく、次いで大型BOXが21%、他は監査廊・舗装版である。大型プロジェクトの減少で大型BOXが主役を交代している。

長尺側溝類は、新潟県の日本海沿岸東北自動車道を主体に、長岡市内越路地区の河川事業にも出荷された。富山県内の国道41号、国道8号滑川富山BP、能越道、常願寺川の事業にも出荷されている。

大型BOXは、新潟県上越市の河川事業、富山県の神通川水系事業などへ出荷された。今期の出荷は少ないが、新潟県糸魚川地内両鬼地区での、老朽橋対策としての活用方法がユニークである。今後における活用方法の拡がりに期待したい。

監査廊は、北海道内の当別ダム事業に特殊規格品を主体に出荷している。

コンクリート舗装版は、北陸自動車道(石川県内)の料金所工事に出荷された。

大型擁壁、シェッド類の出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成21	平成22年度					備考
	年度計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	▲51 13.5	▲36 0.9					
富山県	▲57 1.8	▲60 0.2					
石川県	150 1.5	0 0.0					
3県計	▲48 16.8	▲42 1.1					

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグメント型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

### [ 資料紹介 ] ……鉄筋コンクリート集水井設計・施工マニュアル

地すべり対策工法に活用される集水井には、鋼製やコンクリート製などの種類があるが、近年耐久性等の観点からコンクリート製の採用が増えつつある。

コンクリート製の集水井は「土木用コンクリート製品設計便覧」に“組立集水井筒”という名称で紹介されており、すでに実績はあったが設計資料が紹介されていなかった。

この度、北陸建設弘済会内に設置された「鉄筋コンクリート集水井検討委員会」が上記マニュアルを作成した。8月中には発刊される予定である。

北陸地方は、地すべり地が広く分布している地域である。鉄筋コンクリート集水井は、この地方の特性に根ざした要請によって考案された製品である。有効に活用されることを望むものである。

## (6) アスファルト合材

### 新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成22年4月～6月期の全体出荷量は、前年同期に比べて18%減(60,200t)と大幅に減少している。これは新年度の公共工事の抑制策とも相俟って工事量の減少により、需要が大きく低迷した為と思われる。地区別に見ると下越地区では、日沿道の一昨年度発注工事がほぼ4月までで完了し、昨年度発注工事は合材出荷まで至らなかった事もあり前年を24%下回った。中越地区は、前年4%減と若干減少したものの、ほぼ前年並みの出荷量を確保できた。佐渡地区は、前年を26% (3,000t) 上回った。上越地区は、新潟県内において最近最も需要が低迷しており、前年を26% (16,600t) 下回った。

県全体の今後の動向は、公共工事の発注は引続き不透明感が強く民間需要も低迷しているなか、原料のアスファルトも4月に続き7月も値上がりが見込まれており、引き続き厳しい状況が続くと思われる。

出荷量の減少とともに工場の固定費率は上昇し、アスファルト等油類の値上がりと合わせ工場運営に重大な影響を与えかねない状況下にあると考えられる。このような状況について今後も引続き需要家の理解に努めなければならない。

### 富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成22年度4月～6月期出荷状況は、県計で11万5千tとなり前年同期と比べて16%の大幅減となった。地区別では東部地区が9%減であるが、西部地区は25%減と大幅に落ち込んだ。

第1四半期の数字としては統計を取り始めて以来、最低の数字であり、特に西部地区の落ち込みが激しい。今年度に入り昨年からは休止していた東部地区の1工場が廃止となり、西部地区の1工場が休止した。

合材の需要が以前の半分に落ち込む中、原料のアスファルトは値上がっており、石油精製業界はアスファルトから他の製品に製造をシフトする動きもでてきている。

### 石川県

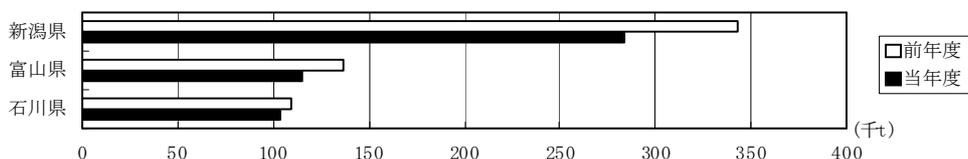
記事提供：石川県アスファルト合材協会

新年度に入り公共事業の展開に変化が生じたように感じられ、近年にない低調な滑り出し公共事業向けは前年同期比9%の出荷減となった。民間向けが前年同期比と同程度だったので、県計では6%の出荷減であった。

加賀地区では新幹線の車両基地に関する出荷があったものの、公共事業向けの出荷が停滞して前年同期比16%の大幅な出荷減となった。民間向けは商業施設の駐車場向けがあったので前年同期と同程度の出荷があり、地区計では前年同期比10%の出荷減であった。

能登地区は公共事業への依存度が高く前年同期比2%の微増となった。主要要員は4月に集中した下水道工事の復旧関連の出荷が影響しているようであるが、一時的なもので先行きが懸念される。民間向けは前年並みの出荷があり前年同期比2%の微増であった。

アスファルト合材出荷量の推移(4月～6月期)



(単位: 千t, %)

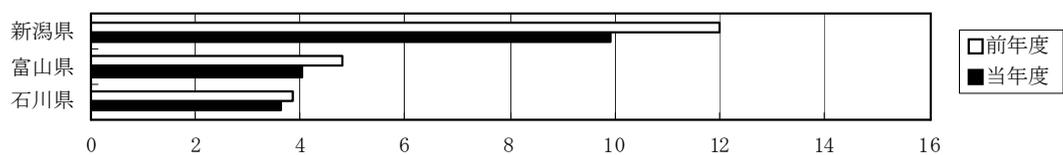
県	地区	平成21年度 年計	平成22年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲4 289	▲26 48				▲26 48
	中越	▲26 446	▲4 83				▲4 83
	下越	0 926	▲24 138				▲24 138
	佐渡	▲9 62	26 14				26 14
	県計	▲9 1,723	▲18 283				▲18 283
	富山県	東部	▲9 349	▲9 70			
西部		9 248	▲25 45				▲25 45
県計		▲2 597	▲16 115				▲16 115
石川県		加賀	▲9 402	▲10 66			
	能登	17 187	2 38				2 38
	県計	▲2 589	▲6 104				▲6 104

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員35社のうち34社 会員16社のうち16社 会員18社のうち12工場分

## ◎参考資料

### アスファルト出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成21年度 年計	平成22年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲4 10.1	▲26 1.7				▲26 1.7
	中越	▲26 15.6	▲4 2.9				▲4 2.9
	下越	0 32.4	▲24 4.8				▲24 4.8
	佐渡	▲9 2.2	26 0.5				26 0.5
	県計	▲9 60.3	▲18 9.9				▲18 9.9
富山県	東部	▲9 12.2	▲9 2.5				▲9 2.5
	西部	9 8.7	▲25 1.6				▲25 1.6
	県計	▲2 20.9	▲16 4.0				▲16 4.0
石川県	加賀	▲9 14.1	▲10 2.3				▲10 2.3
	能登	17 6.5	2 1.3				2 1.3
	県計	▲2 20.6	▲6 3.6				▲6 3.6

(注)・上段は前年同期との比較

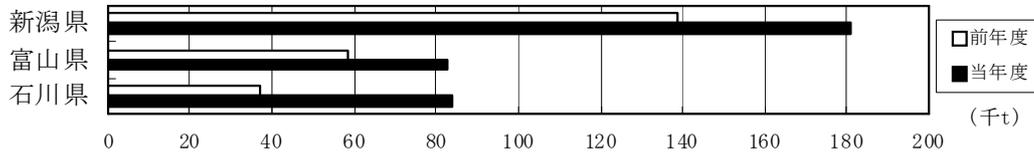
※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量  
「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

## (7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成22年度4月～6月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期48%の増。

普通鋼鋼材受注量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲15 561.5	30 180.9				30 180.9
富山県	▲20 295.7	41 82.9				41 82.9
石川県	▲31 222.7	128 84.0				128 84.0
3県計	▲20 1079.9	48 347.8				48 347.8

(注) 上段は前年同期との比較

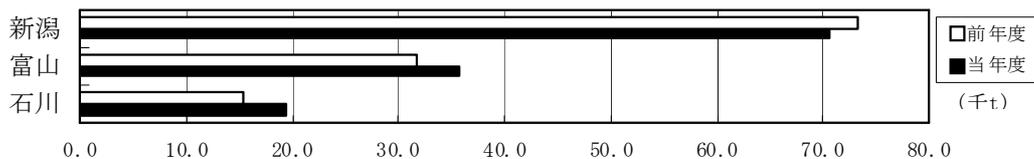
### 《建材製品》

今期の建材製品の受注量は、3県TOTAL量で前年同期5%の増。

県別でみると新潟県が3%の減となったが、富山県13%、石川県27%で前年同期増となった。

品種別では土木製品の鋼矢板が減(34%)となった半面、昨年来より減少続きであった建築製品が増傾向となってきた。

建材製品受注動向の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成21年度 年計	平成22年度																
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				累計
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	0 39.4	▲33 3.1	▲60 0.4	0 0.5	▲34 4.0													▲34 4.0
H形鋼	▲30 140.3	25 18.8	24 16.0	50 5.1	27 39.9													27 39.9
形鋼	▲16 41.8	▲18 4.2	24 4.7	50 2.7	8 11.6													8 11.6
異形棒鋼	▲6 270.3	▲8 44.6	4 14.6	16 11.1	▲2 70.3													▲2 70.3
計	▲15 491.8	▲3 70.7	13 35.7	27 19.4	5 125.8													5 125.8

(注) 上段は前年同期との比較

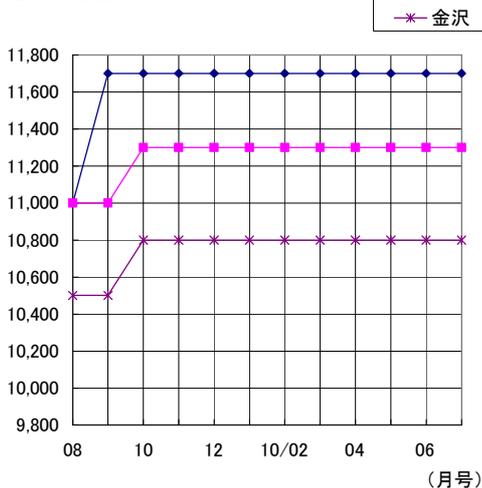
# 5. 主要建設資材の市況

記事提供：(財)経済調査会 北陸支部

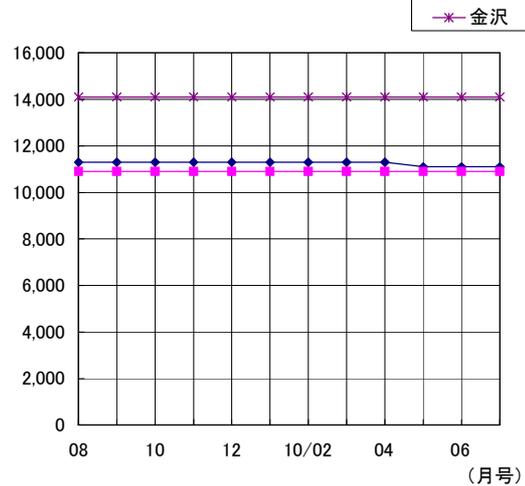
品目	4～6月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、生コンクリート、コンクリート二次製品の需要低迷から荷動きは鈍い。メーカー各社はt当たり 500～1,000 円の値上げを表明しているものの、需要家も販売価格への転嫁が困難な状況であることから強い抵抗を見せている。メーカー側でも、他社の動向について様子を見ながら具体的な交渉に入るタイミングを探っており、交渉の進展にはしばらく時間かかる見通し。目先、横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県では、大手メーカー各社とも今年度当初からの値上げを表明し、需要家側と価格交渉を進めている。値上げ幅が各社でばらつきがあることに加え、富山県下の生コンを除く、コンクリート二次製品、地盤改良向けのセメント需要は低迷していることを理由に、需要家側の購入姿勢は厳しいものとなっている。ここしばらくは、価格は横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、大手メーカー各社の値上げ打ち出しが出揃ったことで、需要家との価格交渉が本格化してきている。メーカー側は、工場閉鎖や物流効率化など事業構造の改善を図ることで、値上げへの理解を求めているが、工事が減少している需要家では、これ以上のコスト高に難色を示しており反応は鈍い。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(パワ)物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>新潟地区で弱含みの展開。</p> <p>新潟県では、新潟地区において昨年度末に組員1社が退会し、組合組織率が低下している。一部では組合と非組員工場との受注競争から相場は軟調に推移し、4月にm3当たり200円の下落を示した。5月末時点の契約残の数量は、昨年と同時期より多い状況ではあるが、販売側では更なる数量確保の動きが見受けられることから、当面、弱含みで推移する見通し。</p> <p>富山県では、富山地区では4月に5工場が組合に加盟し、市況底上げを目指して共販体制の仕組みを組員全社で協議している。組合では協議内容が固まり次第、価格の改定を行う意向を示しているが、販売エリア内には非組員工場が3社あり、値上げに対する需要家側の反発も予想される。ここしばらくは、価格は現行水準を横ばいで推移する見通し。また、他地区では新幹線需要が出荷の下支えとなり、共販体制を軸に価格は横ばいで推移している。</p> <p>石川県内では出荷量の落ち込みが大きく、中でも七尾地区は昨年同期比6割の出荷量と激減している。各協組とも固定費が増加し採算が悪化するなか、工場集約化の検討や価格維持に努めている。金沢地区では、4月に1社が協組から脱退したが、5月に入り再加盟した。また、七尾地区では、輪島協組に加盟している1社が4月から七尾協組にも加盟し、共販体制の維持・強化により両組合とも市況の安定化を図っている。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、生コン需要が伸びず、コンクリート用骨材の在庫を多く抱えるメーカー側に対して、需要家の値下げ要求は一段と厳しさを増している。需要の減少傾向から採算悪化に苦しむメーカー側では、現行値維持の姿勢は崩しておらず、需要家に対する販売姿勢を強化している。先行き、市況は弱含みながらも横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、新規需要に乏しく、荷動きは冴えない。メーカー側は生産調整を行い、適正在庫の維持に努めている。メーカー側は、市況の底上げを図りたい意向を示しているが、先行きの需要の不透明感が強い中、需要家の購買姿勢も厳しく、現状維持が精一杯の状況。当面は弱基調で推移する見通し。</p> <p>石川県では、路盤材は再生材中心の需要環境下に加え、工事物件が少ないことで新材の荷動きは冴えない。メーカー側は、生産調整による需給バランスの維持に努めているが、供給過剰感は払拭できていない。先行き、弱含み横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

価格推移

セメント(普通ポルトランド パワ) (円/t)

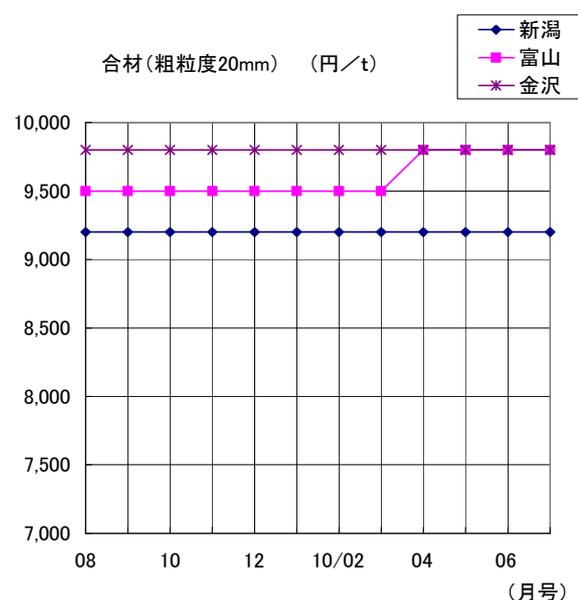
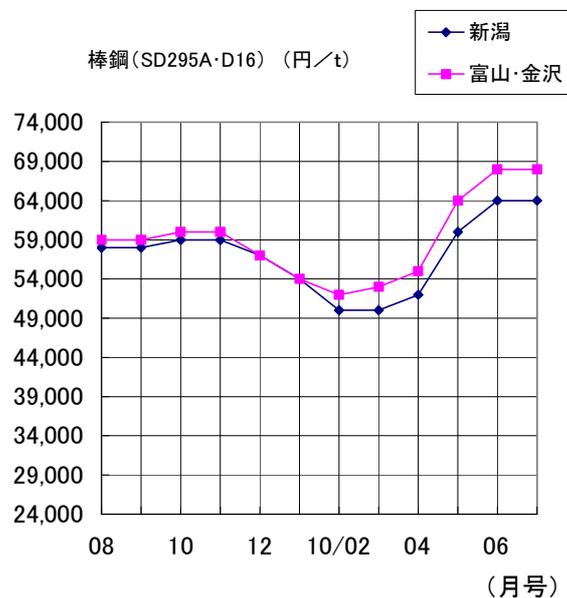


生コン(21-8-25) (円/m3)



品目	4～6月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>4・5月続伸後、弱含み</p> <p>原料のスクラップ市場はアジア向け輸出が堅調に推移し、鉄鋼石、原料炭の先高感から高炉メーカーの手配も増え、需給は引き締まりスクラップ相場は上昇した。これを受けた地場電炉メーカーでは値上げを実施し、製販ともに安値に応じない強気の構えから市場に値上げが浸透した。4月に新潟県ではt当たり8,000円、富山県、石川県は同9,000円、5月には各県でt当たり4,000の続伸を示した。</p> <p>しかし、6月に入りスクラップの海外相場が下落に転じたことで、電炉メーカーは一転して、スラップ購入価格の引き下げを実施した。これにより流通側に対する需要家の指し値は厳しくなり、つれて棒鋼相場も弱含みに転じている。大手電炉メーカーが値下げに踏み切ったことで、北陸地区においても需要家の値下げ圧力は一層強まると見る向きが多く、先行き、市況は弱含みで推移しよう。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
コンクリート二次製品	<p>3地区とも横ばい</p> <p>新潟県では、需要の低迷が続く中、荷動きは冴えないものとなっている。需要の減少傾向から採算悪化を危惧するメーカー側では、市況の底上げを図ることで、適正な利益確保に繋げたい意向を示しているが、需要環境で背景を同じくする需要家の購買姿勢は厳しく、現行値維持が精一杯の状況。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、年度当初の不需要期で、製品の荷動きは冴えないものとなっている。各メーカーは鋼材価格の値上がりと、セメントメーカーの値上げ表明といった原材料高への懸念から、販売姿勢は緩めておらず、各社とも足並みを揃えている。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、メーカー側は昨年度値上げが浸透した自由勾配側溝に続いて、製品全般の市況底上げを図りたい意向を示していた。しかし、需要低迷を背景に製品在庫が増加傾向にあることから、需要家の指値は厳しくなっており、工場稼働率を落とすなど、在庫調整による現行価格維持にシフトしている。先行き、市況は現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
アスファルト合材	<p>3地区ともに強含み</p> <p>原材料のスト・アス価格が上昇基調で推移していることと、公共工事予算の縮小にともなう需要減が影響して、合材メーカー各社の採算は悪化している模様。</p> <p>新潟県では、合材メーカーがt当たり500円方の値上げを唱えており、市況は強含みで推移。需要の端境期で具体的な交渉の場面が少なく、値上げに至っていないが、スト・アスの動向次第では、先行き、一段高もありそうだ。</p> <p>富山県では、合材メーカーは第1四半期の引合いが少ないことと、度重なる値上げで需要家側の理解は得られないとの見方から、販売価格の見直しは行わず横ばいで推移。しかし、第2四半期にはスト・アス価格の値上がりが色濃くなっていることから、合材メーカーは価格の見直しを余儀なくされると見る向きが多い。先行き、市況は強含みで推移する見通し。</p> <p>石川県では、合材メーカー各社が需要家と値上げ交渉を行っているが、工事物件が少ないことで需要家側の購入姿勢は厳しく、交渉は難航している。スト・アスはこれまで石油連産品の最下位品との意識でみられていたが、合材製造のための目的生産物であり、それ相応のコスト負担が買い手側にも必要であるとし、合材メーカーでは価格へ転嫁することへの理解を求めていく意向。先行き、市況は強含みで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>

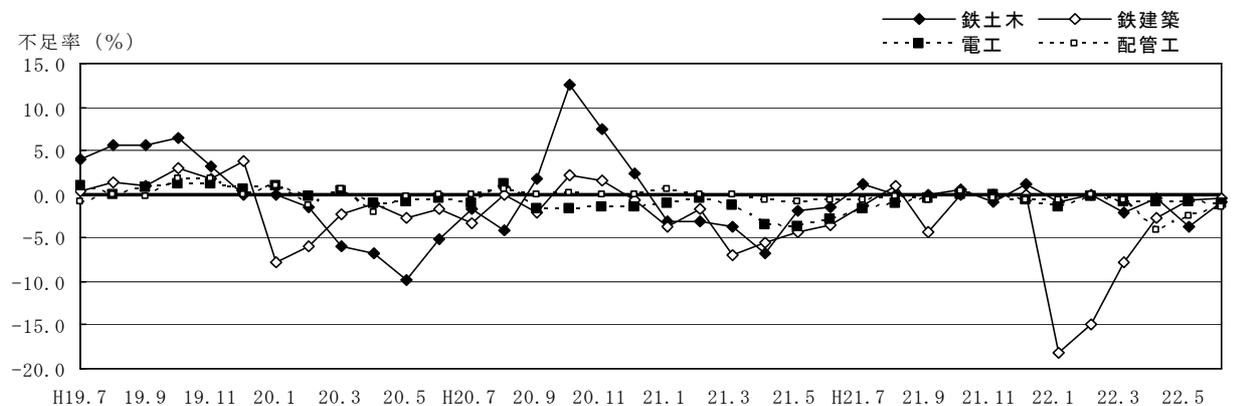
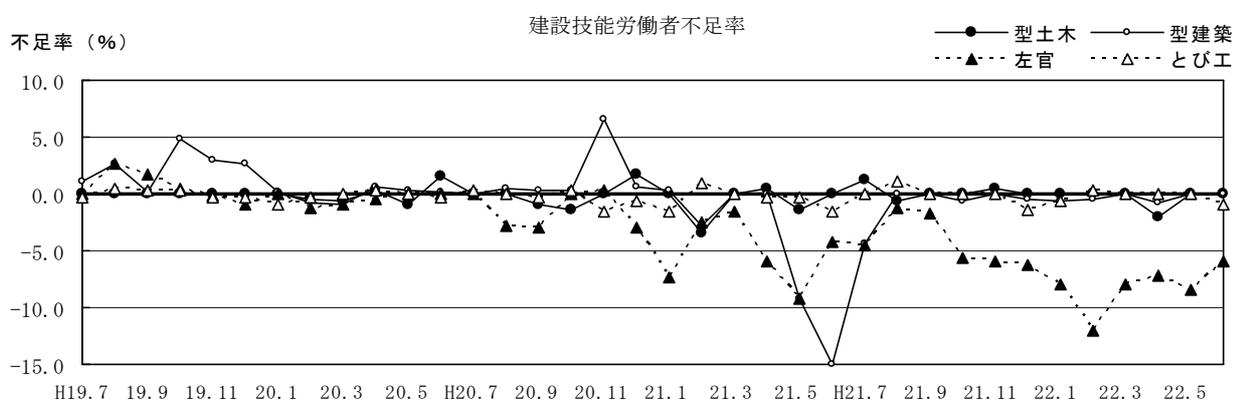
価格推移



## 6. 建設労働者の需給動向

北陸地方における平成22年度4月～6月の建設技能者の需給動向は不足気味に推移し、その傾向は全国とほぼ同様に推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

職種別需給動向（モニター調査より）



# 7. 建設業の動向

## (1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第1四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で10件、富山県で13件、石川県で16件、計39件となっており、北陸の全産業3県計97件に対し、40%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

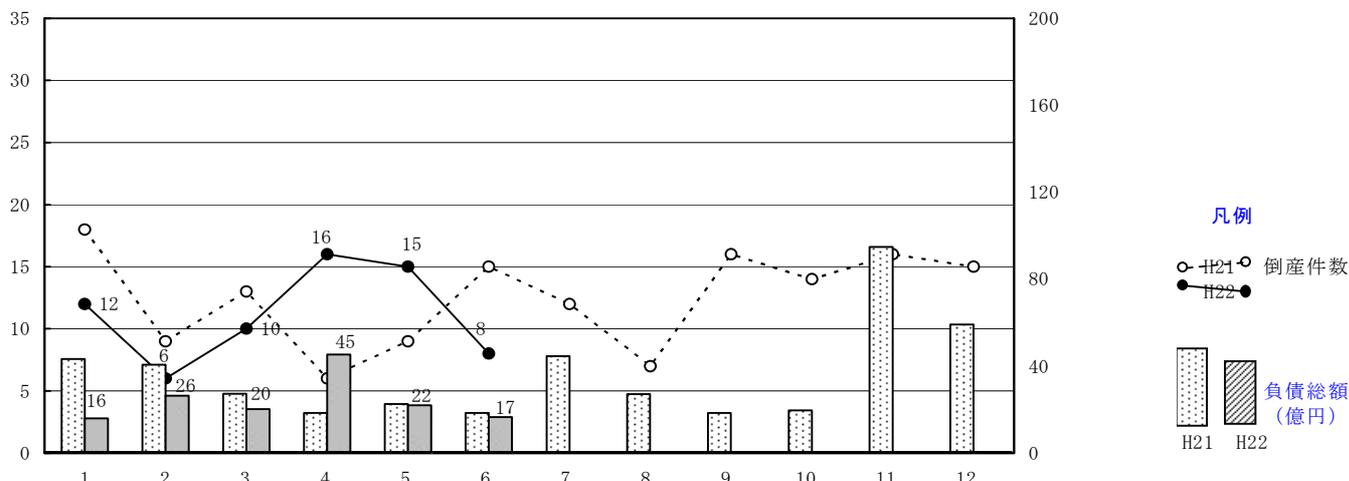
区分 年月	北陸の全産業					うち建設業				
	新潟県	富山県	石川県	3県計		新潟県	富山県	石川県	3県計	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
21年 4月	9 ▲35.7	10 ▲16.7	10 0.0	29 ▲19.4		1 0.0	1 ▲80.0	4 ▲20.0	6 ▲45.5	
5月	14 ▲33.3	4 ▲63.6	12 0.0	30 ▲31.8		4 ▲20.0	1 ▲85.7	4 33.3	9 ▲40.0	
6月	15 ▲25.0	23 109.1	11 22.2	49 22.5		0 ▲100.0	7 75.0	8 166.7	15 50.0	
7月	15 ▲16.7	14 27.3	14 55.6	43 13.2		0 ▲100.0	7 75.0	5 0.0	12 ▲14.3	
8月	7 ▲50.0	15 275.0	15 ▲11.8	37 5.7		2 100.0	2 100.0	3 ▲40.0	7 0.0	
9月	7 ▲58.8	14 0.0	15 0.0	36 ▲21.7		3 0.0	5 ▲28.6	8 14.3	16 ▲5.9	
10月	10 ▲16.7	18 0.0	18 38.5	46 7.0		1 ▲66.7	6 0.0	7 75.0	14 7.7	
11月	17 54.5	15 66.7	19 5.6	51 34.2		3 50.0	3 0.0	10 25.0	16 23.1	
12月	11 ▲38.9	11 ▲47.6	11 ▲31.3	33 ▲40.0		4 0.0	7 0.0	4 ▲33.3	15 ▲11.8	
21年計	143 ▲25.1	159 7.4	181 16.8	483 ▲2.2		25 ▲32.4	53 ▲1.9	72 18.0	150 ▲1.3	
22年 1月	11 ▲8.3	13 ▲7.1	14 ▲26.3	38 ▲15.6		4 0.0	3 ▲57.1	5 ▲28.6	12 ▲33.3	
2月	6 ▲50.0	3 ▲70.0	7 ▲58.8	16 ▲59.0		2 100.0	0 ▲100.0	4 ▲20.0	6 ▲33.3	
3月	9 ▲35.7	7 ▲36.4	15 ▲25.0	31 ▲31.1		6 200.0	1 ▲75.0	3 ▲57.1	10 ▲23.1	
4月	14 55.6	8 ▲20.0	13 30.0	35 20.7		3 200.0	5 400.0	8 100.0	16 166.7	
5月	14 0.0	7 75.0	11 ▲8.3	32 6.7		4 0.0	4 300.0	7 75.0	15 66.7	
6月	10 ▲33.3	11 ▲52.2	9 ▲18.2	30 ▲38.8		3 -	4 ▲42.9	1 ▲87.5	8 ▲46.7	
22年累計	64 ▲15.8	49 ▲31.9	69 ▲22.5	182 ▲23.2		22 83.3	17 ▲26.1	28 ▲20.0	67 ▲4.3	

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



## (2) 建設業の景況

### 北陸地区の景気動向

記事提供：東日本建設業保証（株）新潟支店

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[ 調査対象企業291社、有効回答企業269社（有効回答率92%） ]

### 概観

今期:民間工事、官公庁工事ともに「減少」傾向が続いている。

来期:資金繰りは、「厳しい」傾向がかなり強まる見通し。

【今期:前期(平成22年1～3月)に比べた今期(平成22年4～6月)の状況】

【来期:今期(平成22年4～6月)に比べた来期(平成22年7～9月)の状況】

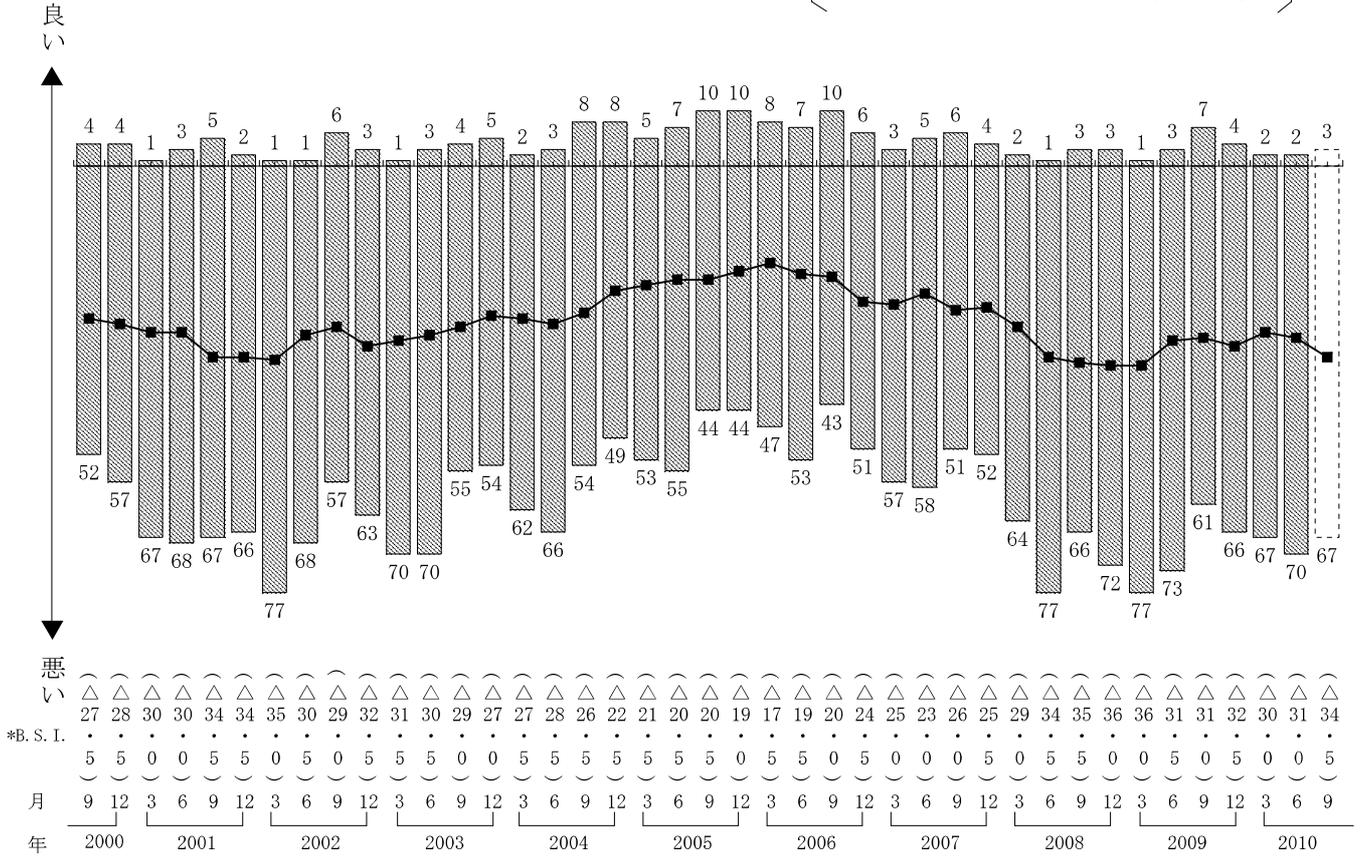
項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 31.0		△ 34.5
(2)受注	受注総額		△ 26.0		△ 33.0
	官公庁工事		△ 25.5		△ 32.0
	民間工事		△ 23.0		△ 27.0
(3)資金繰り	資金繰り		△ 14.5		△ 23.0
(4)金融	銀行等貸出傾向		△ 5.5		△ 10.5
	短期借入金		2.0		8.0
	短期借入金利		△ 0.5		2.5
(5)資材	資材の調達		5.0		3.0
	資材価格		13.5		15.5
(6)労務	建設労働者の確保		5.5		6.0
	建設労働者の賃金		△ 5.0		△ 6.5
(7)収益			△ 21.5		△ 29.0

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。

B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

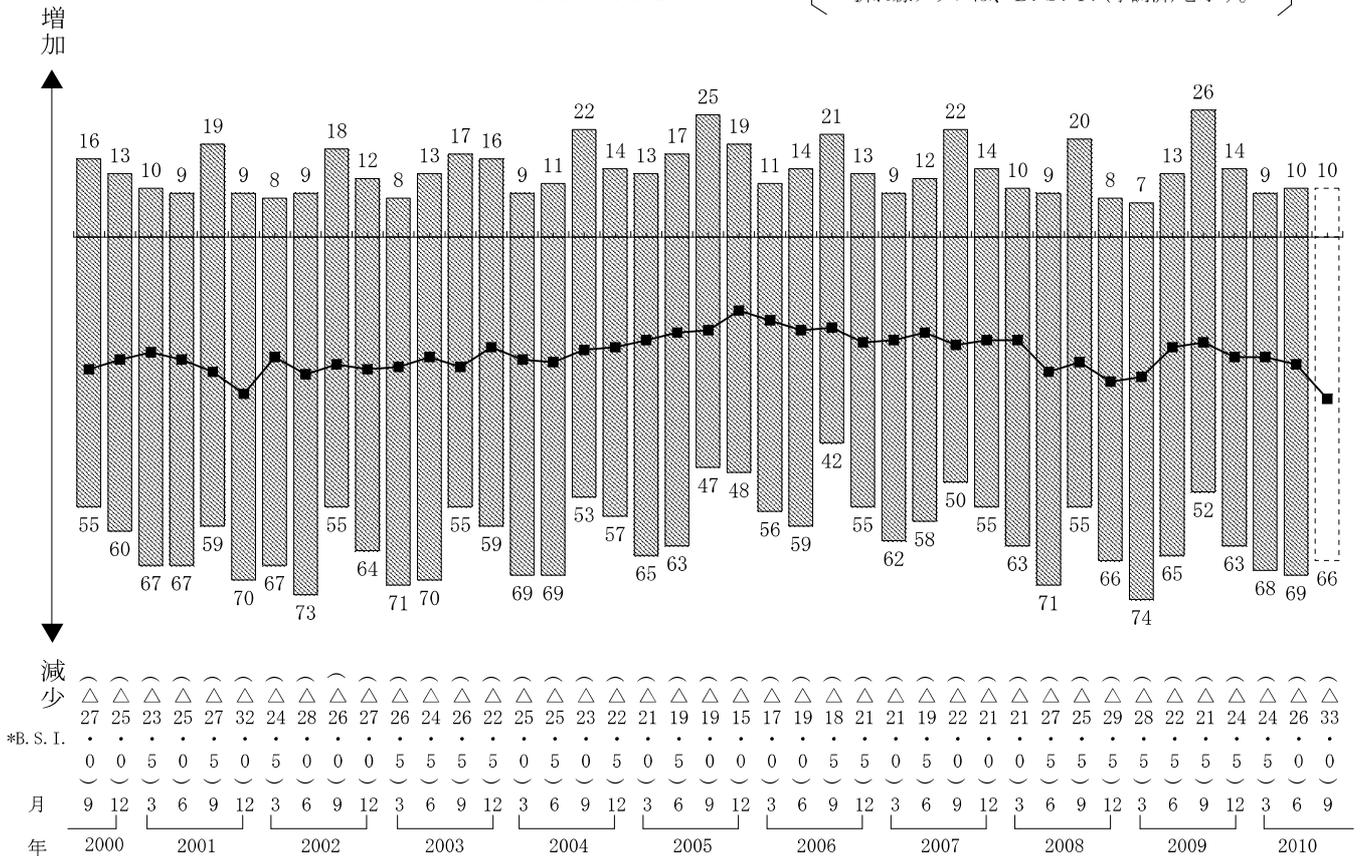
### 地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



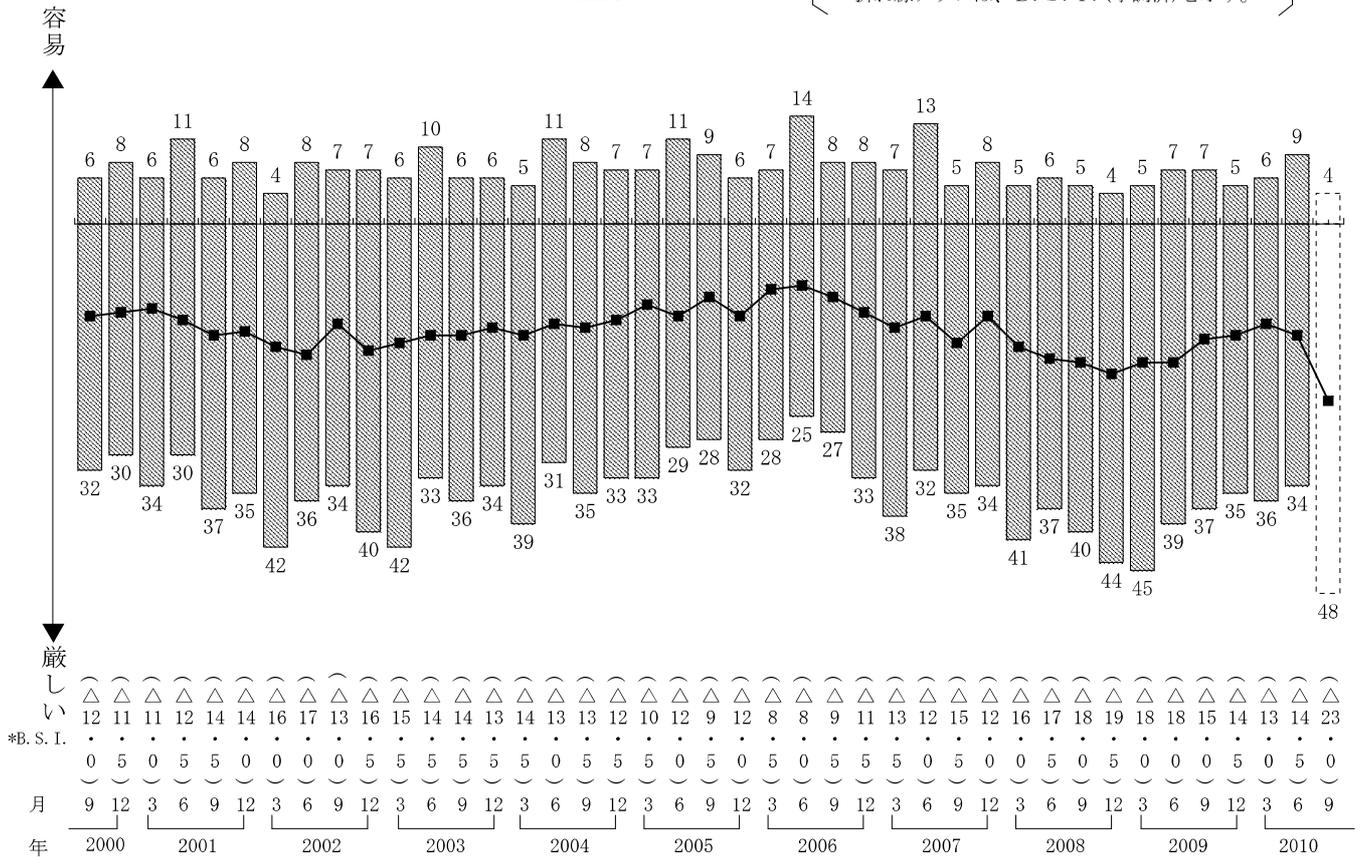
### 受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



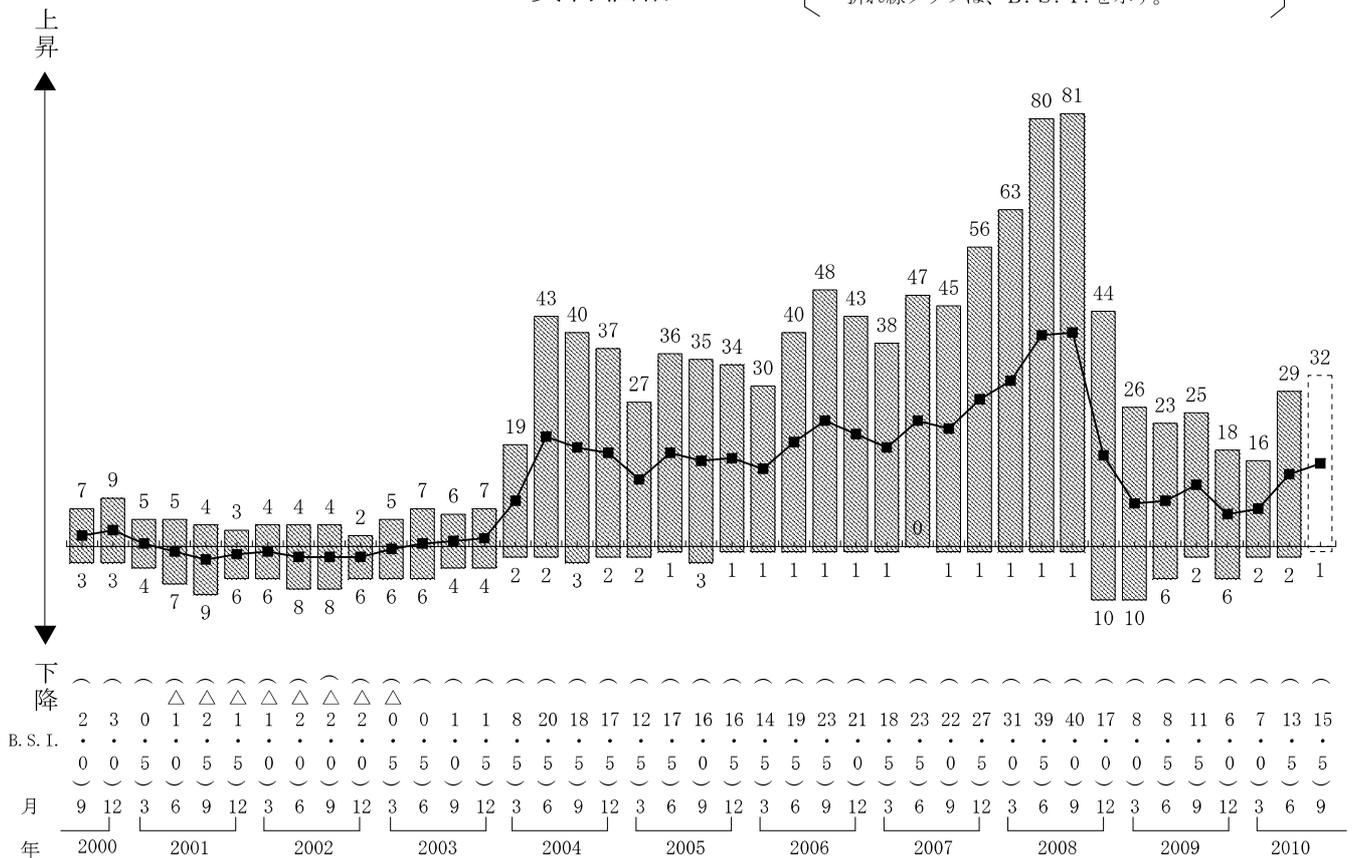
### 資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



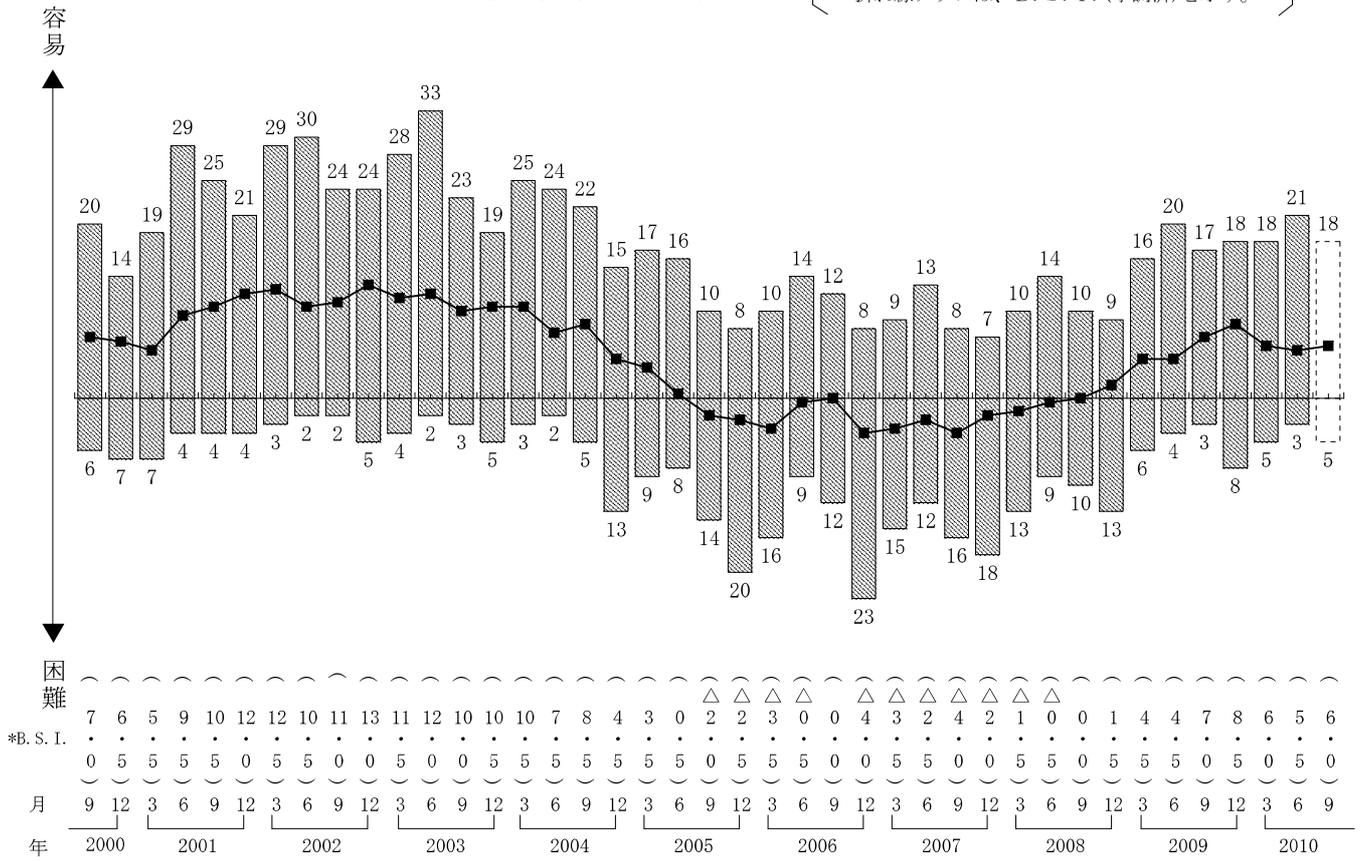
### 資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



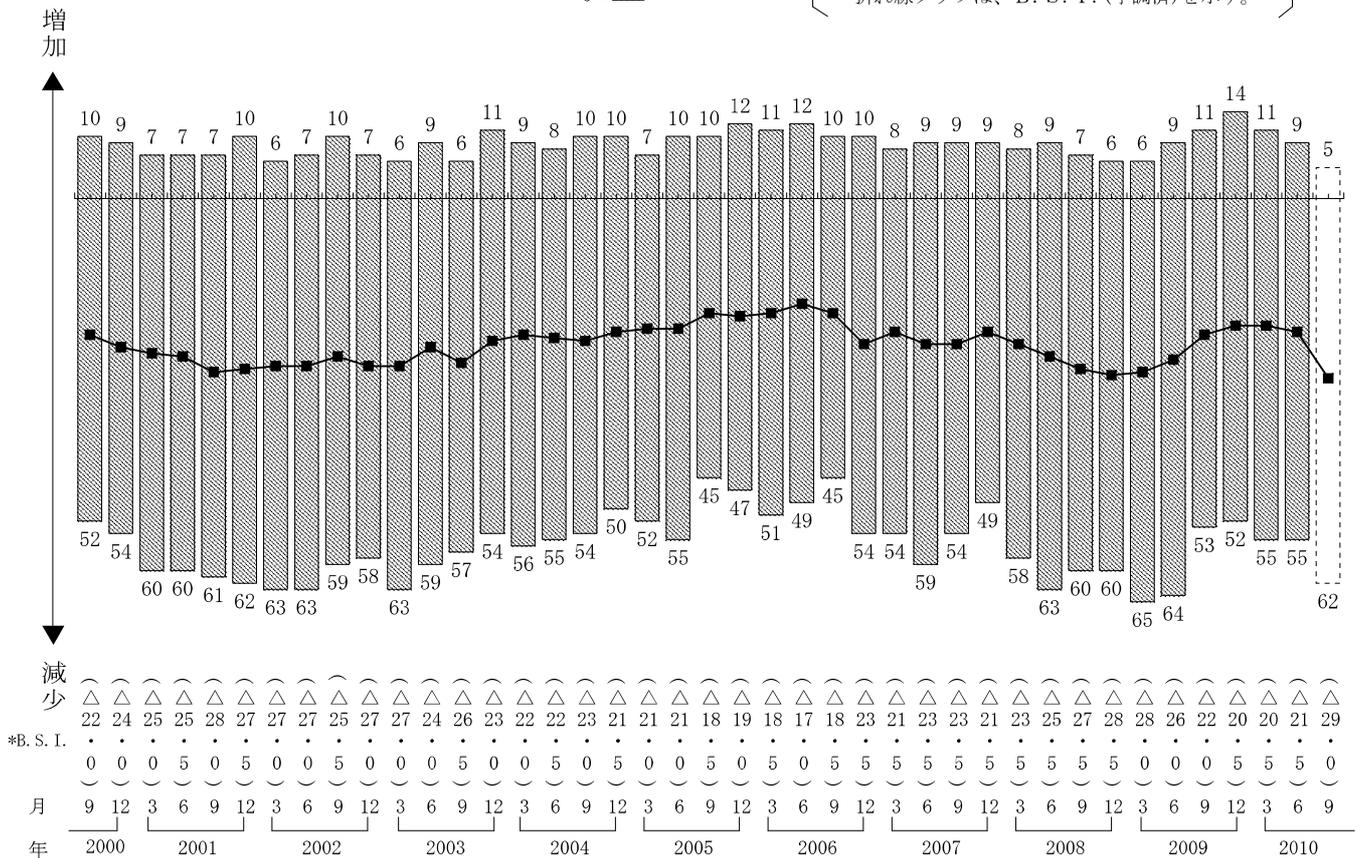
### 建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### 収益

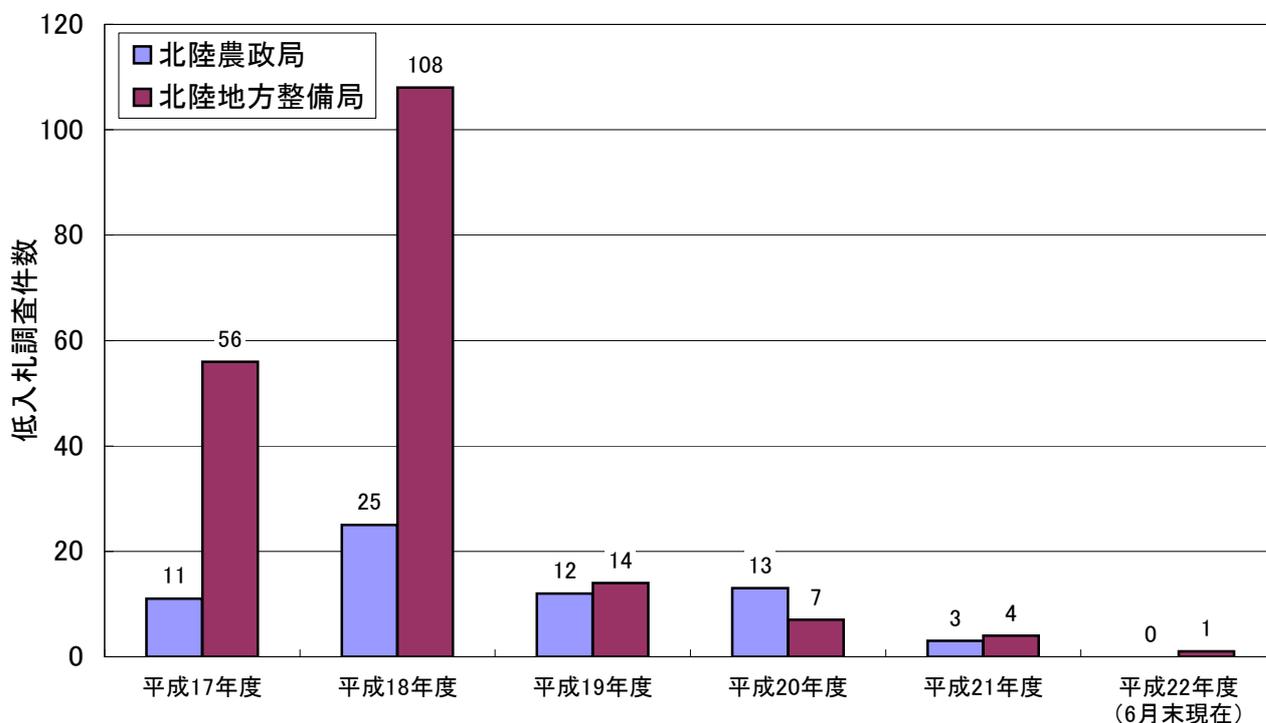
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### (3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局  
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

#### ◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種  
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む

#### ◎建設業登録者数

##### 北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

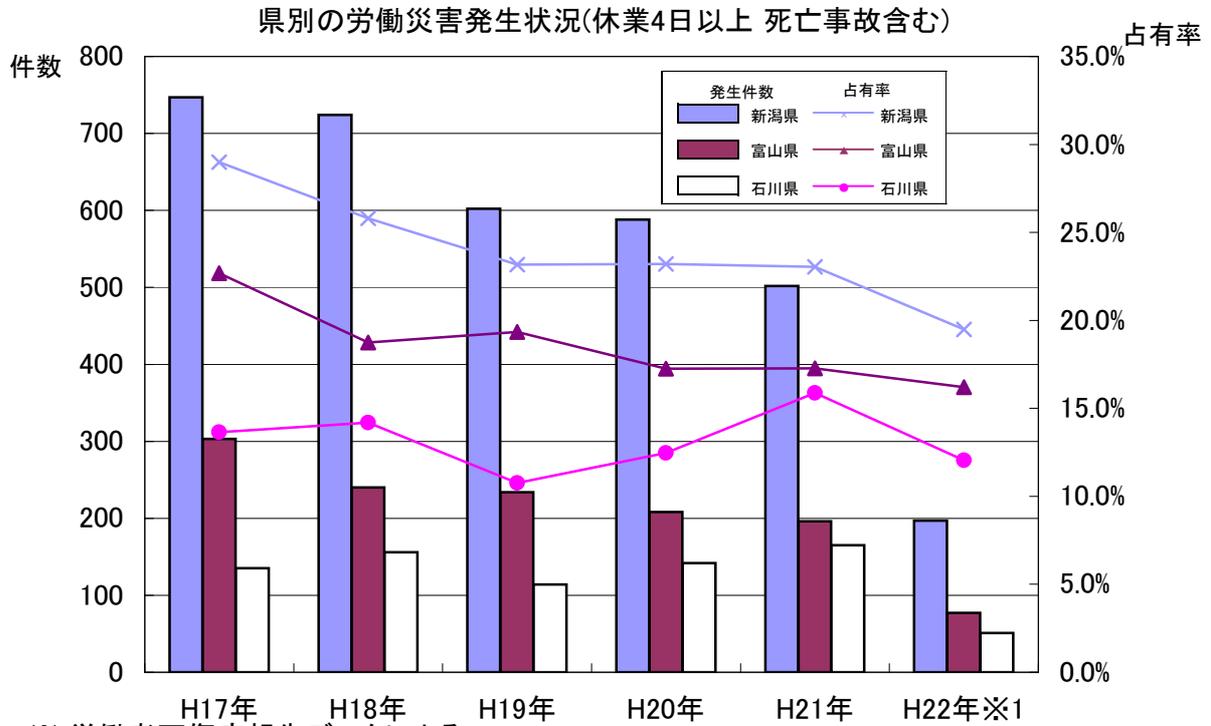
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新潟県	大臣	一般	85	88	80	78	79	76
		特定	84	82	76	73	71	72
		純計	118	119	110	108	108	107
	知事	一般	11,672	11,327	11,072	10,822	10,875	10,977
		特定	981	989	997	1,025	1,038	1,036
		純計	11,919	11,581	11,334	11,106	11,158	11,258
合計		12,037	11,700	11,444	11,214	11,266	11,365	
富山県	大臣	一般	104	102	99	91	90	95
		特定	83	76	70	66	65	67
		純計	131	126	120	114	115	119
	知事	一般	6,328	6,101	5,848	5,635	5,607	5,602
		特定	431	457	463	461	452	444
		純計	6,465	6,245	5,996	5,790	5,765	5,752
合計		6,596	6,371	6,116	5,904	5,880	5,871	
石川県	大臣	一般	82	85	89	88	88	90
		特定	80	82	76	66	64	63
		純計	122	125	124	114	114	114
	知事	一般	6,369	6,167	5,986	5,818	5,822	5,835
		特定	521	512	504	506	492	486
		純計	6,634	6,426	6,241	6,078	6,075	6,080
合計		6,756	6,551	6,365	6,192	6,189	6,194	

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

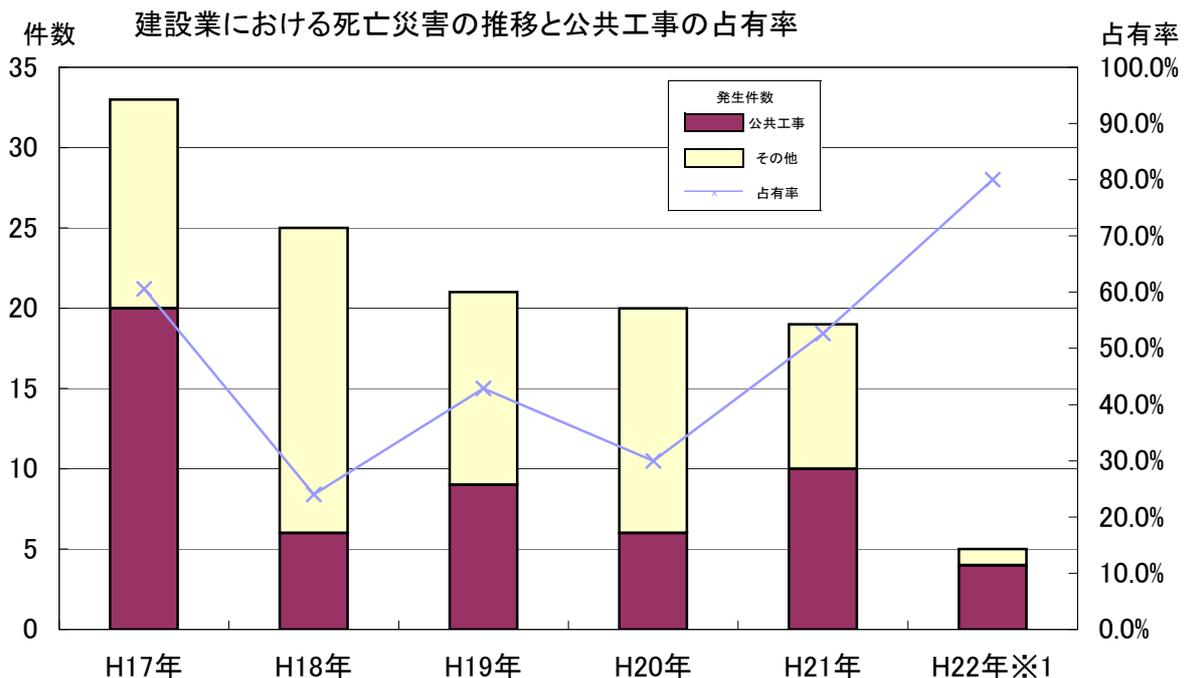
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で325件であり、昨年同期と比べ7.4%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、昨年同期と比べ1.4ポイント減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※<sup>1</sup>平成22年データは1月～6月分

全産業における死亡災害は、昨年同期と比べ5件減となっている。  
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ増減無しとなっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※<sup>1</sup>平成22年データは1月～6月分

## 「道の日」(8月10日)に「道路クリーン活動・北陸」を実施

記事提供：(社)日本道路建設業協会 北陸支部

道建協北陸支部は、「道の日」である8月10日に社会貢献活動の一環として、新潟・富山・石川県内の「道の駅」5箇所、支部会員106名が参加し、「道路クリーン活動・北陸」を展開した。

本活動を実施した「道の駅」は、新潟県内は「豊栄」(下越)・「ちぢみの里 おぢや」(中越)・「あらい」(上越)、富山県内は「カモンパーク新湊」、石川県内は「倶利伽羅源平の郷」で、1箇所約20名の会員が参加した。



挨拶をする河江支部長(道の駅・豊栄)

当日は新潟県内では猛暑、また富山・石川県内では局地的集中豪雨見舞われたが、12時30分から各地区で支部役員の挨拶の後、1時間程度、①施設内の清掃(「カモンパーク新湊」は豪雨で中止)及び②道路愛護の啓蒙活動を実施した。

清掃活動は、車両通行帯と屋内を除き、

植樹内や歩道に捨てられた空き缶などのゴミを拾った。



清掃活動を行う会員(道の駅・豊栄)

また、啓蒙活動では、施設利用者に対し協会作成のうちわ、ポケットティッシュを手渡し、道路愛護を呼びかけた。



うちわを配付し道路愛護を呼びかける会員

(道の駅・倶利伽羅 源平の郷)

当支部は、これまで社会貢献活動として、災害時に仮設トイレの提供(新潟県中越地震・能登半島地震・新潟県中越沖地震)や「道の駅」へのAED(自動体外式除細動器)の寄贈を行ってきたが、道路クリーン活動は初の取組である。

## 8. (3) 北陸の地域経済

記事提供：(社) 北陸建設弘済会

### 『北陸の3県の状況』

#### 【新潟県】

**現在の景気：持ち直している。**

**3か月程度の見通し：持ち直して推移するとみられている。**

**個人消費費：横這い圏内の動きながら一部に明るさ。** 5月の大型小売店販売(店調後)は、前年比2.6%減と2か月ぶりに減少。6月の新車新規登録・届出台数は前年比18.6%増と12か月連続で増加。

**住宅建築：停滞。** 5月の住宅着工戸数は、贈与税の非課税枠拡大などの政策効果から持家が増加したものの、貸家、分譲住宅が減少し、全体では前年比17.6%減と3か月連続で減少。

**設備投資：下げ止まり。** 5月の建築物着工床面積(非居住用)は前年比114.0%増と2か月ぶりに増加。製造業で電気機械や食料品などが新製品開発や生産能力増大に向けた生産設備を新設する動き、非製造業で小売業や飲食店の一部に新規出店や店舗改装の動き。

**公共工事：停滞。** 5月の公共工事請負額は、市町村が前年比増加したものの、国、独立行政法人等、県が減少し、前年比18.7%減と2か月ぶりに前年比減少。

**輸出：回復。** 5月の県内通関輸出額は、一般機械、輸送機械、プラスチック製品などの化学製品、紙類および同製品などが増加し、全体では前年比78.9%増と6か月連続で増加。

**生産活動：回復傾向。** 4月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比1.8%低下し88.3と11か月ぶりに低下、原指数は前年比15.6%上昇し88.4と5か月連続で上昇。金属製品は作業工具が東南アジア向けを中心に緩やかな持ち直し。一般機械は、米国・中国などからの工作機械の受注が堅調に推移。電子部品・デバイスや輸送機械は、生産が回復。化学が上昇。

**観光：減速。** 5月の佐渡観光客入込客数は、県内客、県外客ともに減少し、前年比7.5%減と3か月ぶりに前年比減少。

**雇用情勢：依然厳しいながら、持ち直しの兆し。** 5月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.01ポイント上昇し0.52倍と上昇に転じたものの、引続き厳しい状況。新規求人数は、製造業やサービス業などを中心に、3か月連続で前年比増加。

#### (トピックス)

○新潟経済社会リサーチセンターが県内の勤労者2,000人を対象に実施した「2010年夏季消費動向調査」によると、今年夏のボーナスが2009年と比べ「増えそう」と回答した人の割合は1.9%、「減りそう」と回答した人の割合は45.9%と、ボーナス支給予想CSI(「増えそう」-「減りそう」)は△44.0。2007年冬の調査以降、6期連続で低下しているものの、低下幅は減少傾向。

○新潟税務署など県内の税務署が、2010年分の路線価を公表。県内約8,800地点の標準宅地の平均額は、1㎡あたり2.7%下落し36,000円と17年連続の減少。不況の影響から不動産需要が落ち込むなか、都市部、周辺部ともに引続き底が見えない状況。

○にいがた産業創造機構(NICO)は、新潟空港でデザイン性などに優れた新潟県産工芸品のブランド「百年物語」の展示会を初めて開催。「新潟の『わざ』展～百年物語～」と銘打ち、県内企業の技術力やデザイン力を県内外の空港利用者にアピール。

#### 〈主要産業の動向-新潟県-〉

○鋳物：総じて緩やかな回復基調。受注は、中国向けの小型工作機械、半導体関連などが堅調で、緩やかな上昇基調。企業により受注状況はまだら模様であるものの、平均的にはピーク時の約6割まで回復している模様。銑鉄などの原材料の先高感、副資材価格の高止まりから、収益的には厳しい状況。

○金属洋食器：引続き厳しい状況。主力の業務用の動きが鈍く、引続き業況は厳しい状況。原料高の影響から仕入コストが増えているものの、価格転嫁に至らず収益を圧迫。6月に東京で開催された国際見本市への出展が奏功し、出展企業のなかには、引き合いが増えている先が見え。

○一般機械：工作機械は全体として回復傾向。自動車産業向けは緩やかに回復。IT・デジタル関連向けは、アジア(特に中国)向けが好調で、当面は増産体制が続くとみられる。建設・プラント向けなどの大型機械は、納期までのサイトが長く、本格的な回復には時間を要する見込み。

○ニット：低調。春夏物の受注・生産はほぼ終了。秋物の受注・生産期に入っているものの、夏物セールの終了後、店頭

での売れ筋を見ながら追加受注を行っていく模様。一部回復に転じるブランドも見られるものの、先行きが見通せず、産地では総じて引続き低調。

○清酒：総じて低調。出荷は春先の持ち直しの動きも弱まり前年を下回る水準。純米酒、吟醸酒は前年並み、普通酒は値頃感のある商品に動きが見られるものの、本醸造酒は引続き厳しい状況。全国新酒鑑評会では県産酒米「越淡麗」銘柄の金賞、入賞が増加。「越淡麗」の商品開発を増やしている状況。

○食料品製造：消費者の節約志向を反映し、自宅で食事をする「内食化」傾向が強まったことなどを追い風に、食品メーカーの売上は堅調に推移。主力商品のリニューアルや他社商品との差別化に向けて、付加価値に加えて値頃感のある新商品を製造販売する戦略が、堅調な売上を持続している要因となっている模様。ある食品メーカーからは「低価格商品の売上は増加しているものの、高価格帯の商品は売上が鈍るなど、消費者の低価格志向は依然根強い」といった声も聞かれ、先行きの売上に慎重な見方の企業も散見。

○旅行：国内旅行では、シニア層の需要に大きな変化は見られないものの、ファミリー層の需要が低調なことから、前年水準を下回って推移。シニア層や女性グループなどの需要が堅調に推移している海外旅行では、世界遺産や美術館などを盛り込んだヨーロッパ旅行への人気が高まりを見せている状況。旅行代理店は旅行者の海外旅行ニーズに対応するため、ヨーロッパ各地の魅力を数多く取り入れたプランを拡充し、さらなる需要の取り込みに注力。

## 【富山県】

**現在の景気：依然厳しい状況にあるものの、引続き持ち直しの動き。**

**3か月程度の見通し：先行きの不透明感が強く、回復への道のりは厳しいとみられている。**

**個人消費：一部に持ち直しの動き。** 4月の大型小売店販売(店調後)は、前年比2.0%減と21か月連続で減少。店調前は、前年比0.5%増と21か月ぶりに増加。6月の乗用車販売は、前年比27.9%増と11か月連続で増加。消費刺激政策の効果から持ち直し。

**住宅建築：低水準で推移。** 5月の住宅着工戸数は、前年比44.5%増と5か月ぶりに増加。

**設備投資：下げ止まりの兆し。** 5月の建築着工床面積(非居住用)は、前年比24.3%増と増加に反転。日本銀行富山事務所の調査によると、2010年度の設備投資計画は、全産業で前年度比13.9%減少。

**公共工事：底固い動き。** 5月の公共工事請負額は、前年比1.4%減と減少に反転したものの、北陸新幹線関連工事が堅調な公共投資を引続き牽引。

**輸出：持ち直し。** 5月の伏木港通関輸出額は、前年比28.3%増と5か月連続で増加。

**生産活動：持ち直し。** 3月の鉱工業生産指数(季調済)は、前月比0.6%上昇し83.9。前年比29.1%上昇。金属製品、電気機械が前月上昇、一般機械、化学、繊維が低下。在庫指数(季調済)は、前月比5.4%低下し84.3。

**観光：低水準で推移。** 4月の宇奈月温泉宿泊客数は、前年比18.2%増と増加に反転。

**雇用情勢：一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然厳しい状況。** 5月の有効求人倍率(季調済)は、0.66倍と改善傾向ながら、低水準で推移。新規求人数は、前年比18.5%増と4か月連続で増加。

### (トピックス)

○6月14日に北陸財務局富山財務事務所が発表した法人企業景気予測調査によると、4-6月期の景況判断BSI(「上昇」-「下降」)は、全産業で前期比12.5ポイント改善し△11.7。従業員数判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、全産業で前期比14.3ポイント改善し1.3と6期ぶりに「不足」が「過剰」を超過。

○エコカー補助金が9月末で終了し、同月からは厳しい排出ガス規制「ポスト新長期規制」も始まることから、県内で大型バス・トラックの駆け込み需要が目立つ。バス生産拠点では増産体制を組み、ディーラーの販売実績は大幅に前年比増加しているものの、景気低迷で元々の販売水準が低く、一部のディーラーは特需の反動減を懸念。

### 〈主要産業の動向-富山県-〉

○金属製品：3月の生産指数は、前年比21.2%上昇し86.2。前月比は6.7%上昇。アルミニウム建材は、住宅版エコポイントの効果から住宅用リフォーム需要の一部に動きがあるものの、全体では低水準で推移。ビル用は減少。

○一般機械：3月の生産指数は、前年比66.2%上昇し65.3。前月比は17.9%低下と一服したものの、低水準ながら持ち直し。主力の金属工作機械は、自動車関連や電子部品関連の一部に受注がみられるなど、全体として持ち直し。県内企業では、国内ジェット旅客機の量産化も期待される航空機産業へ参入する動きが拡大。不二越、スギノマシン、コマツNTCなどが航空機メーカーに加工装置・工具を納入しているものの、多くの企業にとっては未知の分野で、国際規格の取得など高い品質管理が求められるなど、業界特有の高いハードルも存在。官民挙げた取組みの一環として、県の研究会も発足。

○電気機械：3月の生産指数は、前年比108.0%上昇し77.8。前月比は5.3%上昇と低水準ながら上昇。中国や韓国向けの輸

出増から薄型テレビやデジタルカメラ用の稼働率が上昇。電源装置がアジア向けや国内省エネ関連企業向けを中心に持ち直し。県内の有力電源装置メーカーは、2008年秋のリーマンショック以降抑えていた設備投資を拡大し、今期は前年の約4倍増の約11億円を計画。中国の需要拡大に伴う電源装置の増産に対応。

○医薬品：3月の生産指数は、前年比7.8%低下したものの127.1と高水準を維持。ジェネリック医薬品を含む医療用は、概ね横這いながら、好調な受注を持続。一般用医薬品(大衆薬)のリスク分類と、リスクに応じた情報提供の強化を柱とする改正薬事法の全面施行から1年が経過したものの、県内では、コンビニや家電量販店などの異業種が大衆薬販売へ参入する動きは鈍い。取扱いが薬剤師に限られる高リスクの第1類医薬品や全国に通信販売していた伝統薬は、売上が伸び悩み。

○繊維：3月の生産指数は、63.4と低水準で推移。県内の繊維各社は、衣料の生産を中国など低コストの海外へシフトしたこと背景に、自動車など産業向けの資材や医療用製品といった衣料品以外の分野を強化。国内の繊維産業の衰退に歯止めが掛からないなか、繊維の集積地である北陸では、生き残りを目指し、技術力が要求される高付加価値製品の扱いを拡大する動きが顕著。

## 【石川県】

**現在の景気：厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いている。**

**3か月程度の見通し：生産活動を中心に持ち直しの動きが続き、個人消費や雇用情勢は低水準ながら明るい材料がみられるなど、持ち直しの動きが進展するとみられている。**

**個人消費：弱い動き。** 5月の大型小売店販売額は、前年比3.3%減と26か月連続で減少し低調に推移。5月の乗用車販売は、普通・小型乗用車が政策効果から好調、新車登録台数が前年比30.7%増加。軽自動車も11.4%増加し、全体では前年比23.3%増と9か月連続で増加。

**住宅建築：低迷。** 5月の住宅着工戸数は、分譲住宅が前年比135.3%増加したものの、持家が0.8%減少、貸家が34.6%減少し、全体では前年比12.3%減少。

**設備投資：低水準で推移。** 5月の建築着工床面積(非居住用)は、前年比21.4%増と6か月連続で増加。低水準で推移しているものの、下げ止まりの動きがみられる。

**公共工事：低調。** 5月の公共工事発注件数は、前年比12.9%増と3か月ぶりに増加。請負金額は、県が前年比43.8%減少したものの、国が51.7%増加、市町が90.3%増加し、全体では前年比5.7%増と6か月ぶりに増加。

**生産活動：引続き持ち直し。** 4月の鉱工業生産指数(季調済)は、前月比4.5%上昇し105.5と2か月連続で上昇。原指数は、前年比50.0%上昇し5か月連続で上昇。主要産業の機械は、一般機械が前月比34.7%上昇、電気機械が12.9%上昇、輸送機械が12.2%上昇し、全体では前月比15.2%上昇。繊維は前月比2.9%減少。

**観光：低迷。** 5月の県内主要温泉地浴客数(速報値)は、山中温泉、和倉温泉が増加し、全体では前年比6.9%増と2か月連続で増加。5月の県内主要観光地の入込状況(速報値)は、GWの曜日配列に恵まれたことや高速料金の割引効果などから前年比増加。

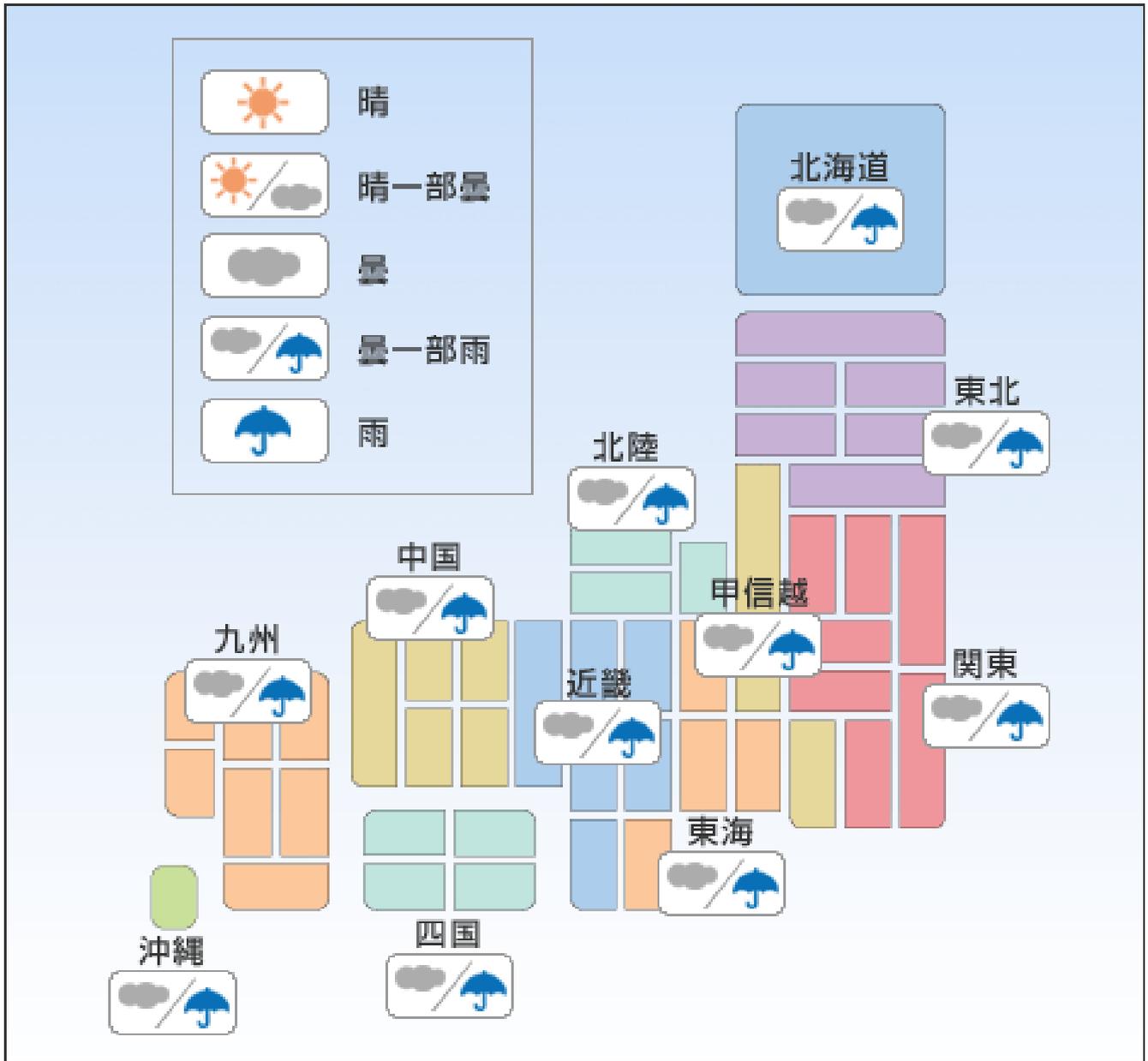
**雇用情勢：厳しい状況のなか、一部に緩やかな持ち直しの動き。** 5月の有効求人倍率(季調済)は、前月比同水準の0.54倍。新規求人数は、2か月連続で前年比増加、有効求人数は34か月ぶりに増加。

## (トピックス)

○7月1日、金沢国税局が発表した2010年分(1月1日現在)の北陸3県の路線価によると、金沢駅東の金沢市堀川新町の路線価が、北陸3県において15年連続で最高路線価の金沢市香林坊1丁目を逆転。北陸3県で最高路線価を付けた金沢市堀川新町の金沢駅東広場通りの路線価は、前年比3.9%下落し1㎡あたり49万円、香林坊1丁目の百万石通りの路線価は、前年比9.6%下落し1㎡あたり47万円。金沢市の最高路線価は1992年に金沢市片町2丁目が446万円を付けたのをピークに減少傾向を辿り、現在は約10分の1に下落。駅ナカの商業施設は、北陸新幹線開業を控え、耐震補強の改装計画が進み、地価の下落が小幅に止まったものの、中心商業地は、老朽化ビルの建替えが遅れ、テナント誘致に苦戦。

※出典元：社団法人 全国地方銀行協会

～輸出、生産活動が増加し、  
景気は持ち直しが続く～



 北陸、甲信越

 北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄

・北陸は、設備投資が低迷しているものの、輸出、生産活動が緩やかながら持ち直しの動きにあるなど、持ち直しの動き。  
 ・甲信越は、住宅建築が下げ止まりの動き、輸出、生産活動が持ち直しの動きにあるなど、持ち直し。

・北海道は、設備投資が低調、生産活動が足踏みしているものの、個人消費、輸出が持ち直しの動きにあるなど、一進一退。  
 ・東北、関東は、個人消費、設備投資が低調なものの、輸出が持ち直しの動き、雇用情勢が下げ止まりの動きにあるなど、持ち直し。  
 ・東海、近畿は、個人消費が低調なものの、設備投資が下げ止まりの動き、輸出、生産活動が持ち直しの動きにあるなど、持ち直し又は持ち直しの動き。  
 ・中国は、設備投資が低迷しているものの、輸出、生産活動が緩やかな持ち直しの動きにあるなど、持ち直しの動き。  
 ・四国は、住宅建築、設備投資が低調なものの、輸出、生産活動、観光が持ち直しの動きにあるなど、持ち直しの動き。  
 ・九州は、設備投資、雇用情勢が下げ止まりの動き、輸出が持ち直しの動きにあるなど、持ち直し。  
 ・沖縄は、設備投資、公共工事が弱含んでいるものの、個人消費、観光が緩やかな持ち直しの動きにあるなど、持ち直し。

## 乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H21	1	153,950	▲ 28.0	2,358	▲ 20.6	1,220	▲ 27.2	1,322	▲ 30.1
	2	193,397	▲ 32.2	4,008	▲ 28.3	2,153	▲ 31.4	2,291	▲ 31.2
	3	285,644	▲ 31.0	6,823	▲ 28.4	3,623	▲ 32.1	3,902	▲ 34.9
	4	146,226	▲ 27.2	2,806	▲ 29.3	1,445	▲ 26.5	1,489	▲ 27.5
	5	159,410	▲ 16.2	3,297	▲ 11.7	1,554	▲ 21.4	1,601	▲ 20.4
	6	219,503	▲ 9.4	4,234	▲ 8.6	2,204	▲ 10.2	2,360	▲ 5.5
	7	265,810	▲ 0.5	4,726	4.1	2,584	▲ 2.0	2,675	▲ 5.1
	8	179,576	8.4	3,318	14.9	1,856	14.6	1,853	2.4
	9	293,704	9.2	5,489	11.7	2,990	16.0	3,029	14.8
	10	240,169	18.8	4,488	21.1	2,508	25.3	2,710	24.7
	11	267,706	44.0	4,710	46.9	2,852	57.5	2,680	54.9
	12	229,619	45.4	3,952	60.8	2,175	70.7	2,316	76.4
H22	1	218,776	42.7	3,448	46.2	1,900	55.7	2,060	55.8
	2	268,720	38.9	5,107	27.4	3,038	41.1	3,162	38.0
	3	401,519	40.6	9,430	38.2	5,265	45.3	5,292	35.6
	4	200,250	36.9	3,804	35.6	1,988	37.6	1,977	32.8
	5	206,932	29.8	4,155	26.0	2,148	38.2	2,183	36.4
	6	265,373	20.9	5,130	21.2	2,818	27.9	2,963	25.6

## 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H21	1	18,067	▲ 5.5	288	▲ 2.8	122	▲ 4.7	173	▲ 6.6
	2	14,513	▲ 8.1	232	▲ 4.8	92	▲ 5.4	129	▲ 8.7
	3	16,510	▲ 8.2	263	▲ 5.4	97	▲ 9.4	136	▲ 9.3
	4	15,954	▲ 6.7	252	▲ 5.1	97	▲ 7.4	139	▲ 8.7
	5	16,180	▲ 6.4	263	▲ 2.7	98	▲ 4.2	140	▲ 7.2
	6	16,022	▲ 6.8	251	▲ 3.2	98	▲ 4.5	136	▲ 7.9
	7	17,356	▲ 8.4	274	▲ 4.8	108	▲ 6.7	150	▲ 8.5
	8	15,704	▲ 6.8	279	▲ 5.1	105	▲ 6.8	136	▲ 8.9
	9	14,939	▲ 5.6	250	▲ 3.3	92	▲ 4.7	128	▲ 5.2
	10	15,609	▲ 7.2	255	▲ 4.9	97	▲ 5.1	133	▲ 9.3
	11	16,215	▲ 9.7	258	▲ 6.5	99	▲ 6.6	139	▲ 7.7
	12	20,691	▲ 4.6	323	▲ 3.6	125	▲ 4.1	169	▲ 4.7
H22	1	17,147	▲ 5.7	283	▲ 4.2	113	▲ 7.3	162	▲ 7.0
	2	14,023	▲ 4.0	237	▲ 1.3	90	▲ 5.3	126	▲ 3.1
	3	15,831	▲ 4.9	266	▲ 2.6	95	▲ 4.6	130	▲ 5.4
	4	15,463	▲ 3.7	265	1.0	98	▲ 2.2	137	▲ 2.1
	5	15,656	▲ 3.9	264	▲ 2.5	97	▲ 4.1	136	▲ 3.3
	6	15,638	▲ 3.0	259	1.4	97	▲ 4.1	136	▲ 3.3

※前年比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

## 9. きずな

建設コンサルタント業務等における総合評価落札方式に関する新たな品質確保対策の試行について  
(履行確実性の審査)

### 1. はじめに

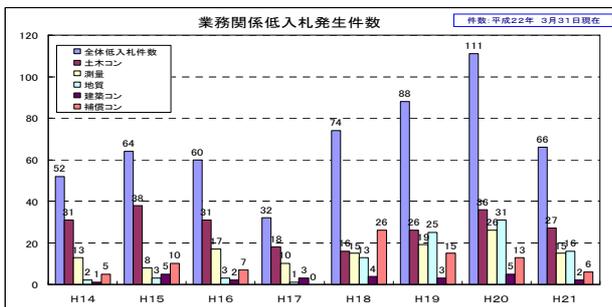
公共工事の品質確保に当たっては、調査・設計の品質が重要な役割を果たしています。

しかしながら、昨今の公共工事に関する調査・設計については、低入札価格による受注が多発しており、低入札で受注した調査・設計は、設計ミス等の発生が多い傾向にあるとされ、調査・設計の成果の品質確保に支障をきたすだけでなく、それに基づいて行われる公共工事の適切な施工や品質確保にまで支障が及ぶ恐れがあります。

北陸地方整備局における建設コンサルタント業務等の低入札受注は、平成18年度から著しい増加傾向となり、平成20年度において、件数、発生率ともに過去最高となり、落札率は過去最低となり業務の品質低下が懸念されるに至りました。(図1)

このため、低入札業務に対して平成20年10月「新たな品質確保対策の試行」に続き、平成21年5月「更なる品質確保対策の試行」として、履行確認体制の強化、第三者照査の適用を拡大、さらに同年10月「手持ち業務量の制限等の試行」を適用した結果、平成20年度と比較して低入札の発生件数、発生率、落札率ともに大幅な改善となっています。

図1 建設コンサルタント業務等の低入札発生状況



しかし、総合評価落札方式で発注した低入札業務においては、業務成績評定点における低評価が顕著になる傾向があり、技術提案内容が適正に履行されないおそれがあることから、当分の間、同方式で発注した案件においては、建設コンサルタント業務等に新たな品質確保対策として、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため技術提案の評価項目に新たに「履行

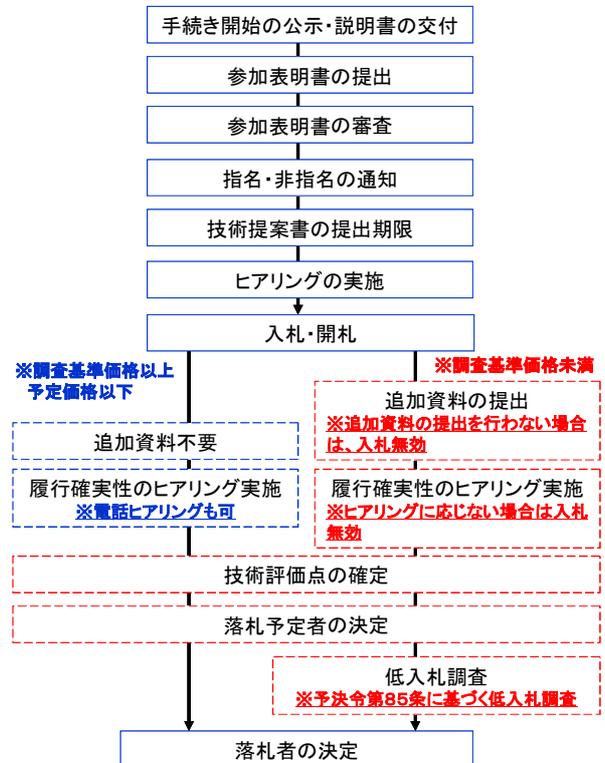
確実性」を加えて技術評価を行うことを試行することとしました。

### 2. 履行確実性の審査の概要

北陸地方整備局では、昨年度に効果のあった手持ち業務量の制限をはじめ、第三者照査の義務付け等にくわえ、本年6月21日以降入札公告する予定価格が1千万円(H22は、運用により予定価格が2千万円を超える業務)を超える総合評価落札方式による業務を対象に、今までの評価項目に新たに「履行確実性」を加えた技術評価を試行します。

試行対象業務は、手続き開始の公示及び入札説明書に明記します。

図2 履行確実性の手続きフロー



本試行では、どのように技術提案の確実な履行を確保するかを審査するため、原則として予定価格以下で入札した全ての者について、開札後速やかにヒアリングを実施します。そのうち調査基準価格に満たない応

札者については、開札後、所定の追加資料を求めて、以下の「履行確実性」の審査項目について、

- ①業務内容に応じた必要経費の計上
- ②担当技術者に対する適正な支払
- ③品質管理体制の確保
- ④再委託先への適正な支払い

の確認の4項目を審査し、5段階の履行確実性度（0～1.0）で総合的に評価し、技術提案評価点に乗じることで技術評価点を確定し、落札予定者を決定します。

### 3. 履行確実性に関するヒアリング

調査基準価格以上、予定価格以下の者は電話によるヒアリングとし、調査基準価格に満たない者は開札後、追加資料の提出を求めて、ヒアリングを実施します。

追加資料の提出要請は、開札日から2日以内に行い、その提出期限は要請日から3日以内として、応札者の都合による追加資料提出後の修正及び再提出は認められません。ヒアリングの出席者には、配置予定管理技術者を必ず含めて、資料の説明が可能な者を合わせて最大で3人以内とします。

なお、追加資料の提出の意向の無い者及びヒアリングに応じない場合は、その入札を無効として取り扱います。

### 4. 履行確実性評価の達成状況等の確認

「履行の確実性の審査」を行った業務で調査基準価格に満たない者が受注した場合には、業務完了後に履行確実性の審査のために提出した追加資料を実施額に修正した資料の再提出を求めて、履行確実性評価の達成状況等を確認し、その結果を業務成績評価において十分反映させることとなります。

- ①審査項目①から③において、審査時に比較して正当な理由なく必要額を下回っていないか。
- ②審査項目④において、審査時に比較して正当な理由なく再委託額が下回っていないか。
- ③その他、「打合せ」への正当な理由がなく遅刻等、業務実施体制に関する問題が生じていないか。
- ④業務成果品のミス、不備等

### 5. おわりに

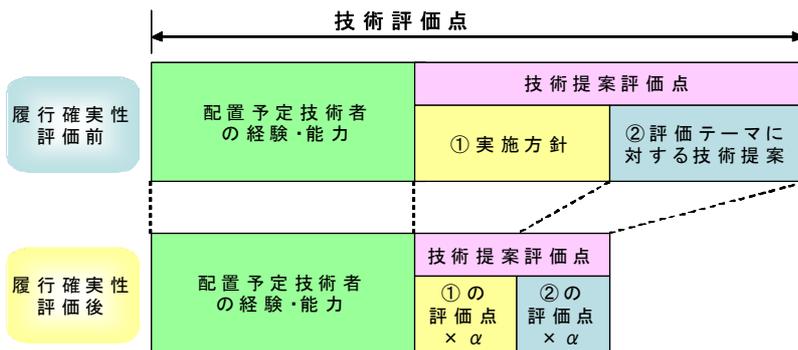
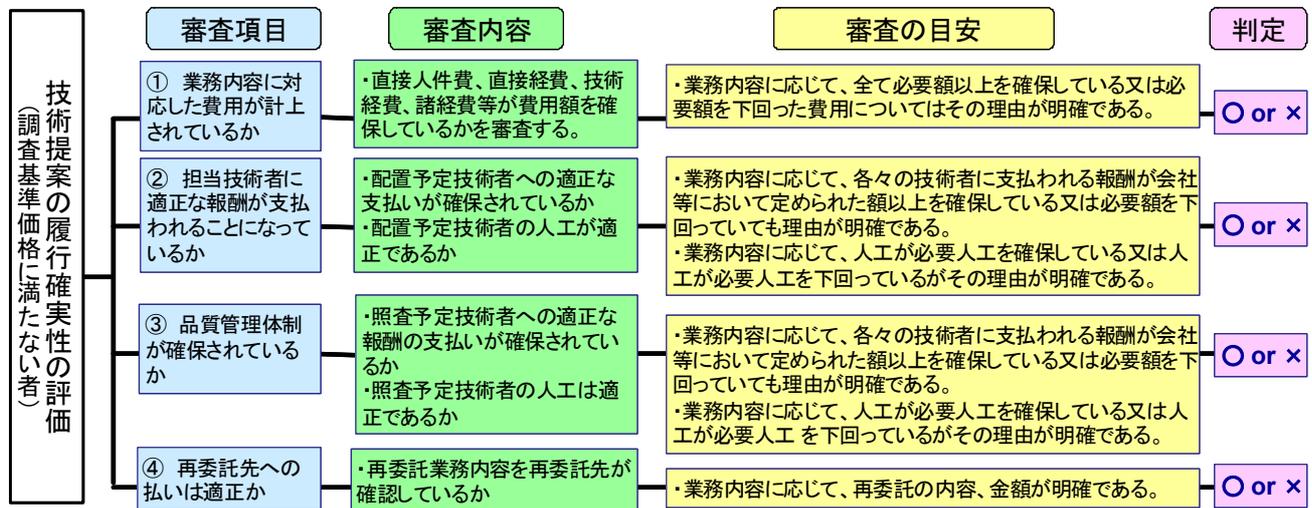
詳細については、「建設コンサルタント業務等の総合評価落札方式における「履行確実性」等に関する説明会」資料を北陸地方整備局ホームページに掲載しておりますので下記URLをご覧ください。

<http://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/H22.07.01-06%20siryou.pdf>

#### 業務委託に関する相談窓口

北陸地方整備局企画部  
技術管理課 基準第二係

図3 審査項目と内容及び評価方法



#### (審査の観点)

1. 業務内容に応じた必要経費の計上
2. 担当技術者に対する適正な支払の計上
3. 品質管理体制の確保
4. 再委託がある場合は適正な支払いの確認

○とした項目数	評価	履行確実性度(α)
4	A	1.0
3	B	0.75
2	C	0.5
1	D	0.25
0	E	0

## 掲載記事提供機関

記事内容についてのお問い合わせは、下記の記事提供先機関までお願いします。

(社)新潟県建設業協会	025-285-7111
(社)富山県建設業協会	076-432-5576
(社)石川県建設業協会	076-242-1161
(社)セメント協会	03-3523-2703
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(社)新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会 北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(社)石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日本製鐵(株)新潟支店)	025-246-3116
(社)建設コンサルタント協会 北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(財)建設物価調査会 北陸支部	025-243-2891
(財)経済調査会 北陸支部	025-228-8266
(社)日本土木工業協会 北陸支部	025-285-8886
(社)日本道路建設業協会 北陸支部	025-224-8097
(社)北陸建設弘済会	025-381-1882
北陸地方整備局 企画部 技術管理課	025-280-8880